

神奈川県人口ビジョン (案)

平成28年3月策定
(令和7年3月改訂)

神奈川県

はじめに

「神奈川県人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）」は、国が策定した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（平成26年12月策定、令和元年12月改訂）を踏まえつつ、本県のこれまでの人口動向を分析し、人口問題の観点から、克服すべき課題とその解決に向けたビジョン等を将来展望として広く県民、企業、団体、市町村などと共有するために策定したものとなります。

県では、2015年度に最初の人口ビジョンを策定し、克服すべき課題として「人口減少に歯止めをかける」「超高齢社会を乗り越える」の2つを設定し、その解決に向けて「合計特殊出生率の向上」「マグネット力の向上」「未病の取組による健康長寿社会の実現」の3つのビジョンを掲げました。そして、この3つのビジョンの実現を進めるため、「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、取組を進めてきました。

また、2019年度には人口動向の分析を最新化して人口ビジョンを改訂しましたが、当初の2つの課題とその解決に向けた3つのビジョンは引き続き維持することとし、「第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」「第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、3つのビジョンの実現を進めてきました。

しかしながら、全国からの転入超過による「社会増」は続いているものの、死亡者が出生数を上回る「自然減」は拡大を続け、2021年には「自然減」が「社会増」を上回り、本県においても人口減少局面に入りました。

以前からも2020年頃に県の総人口はピークを迎えると予測されていましたが、人口減少が現実のものとなり、より一層、人口減少対策に取り組んでいく必要があります。

そこで、克服すべき課題と2つの課題とその克服に向けた3つのビジョンは維持しつつ、これまでの人口動向の分析を最新化するほか、総人口が減少に転じたことや出生数の減少の拡大などといった状況に注目して、これまでよりもさらに深く人口動向の分析を行い、人口ビジョンの改訂を行うこととしました。

目次

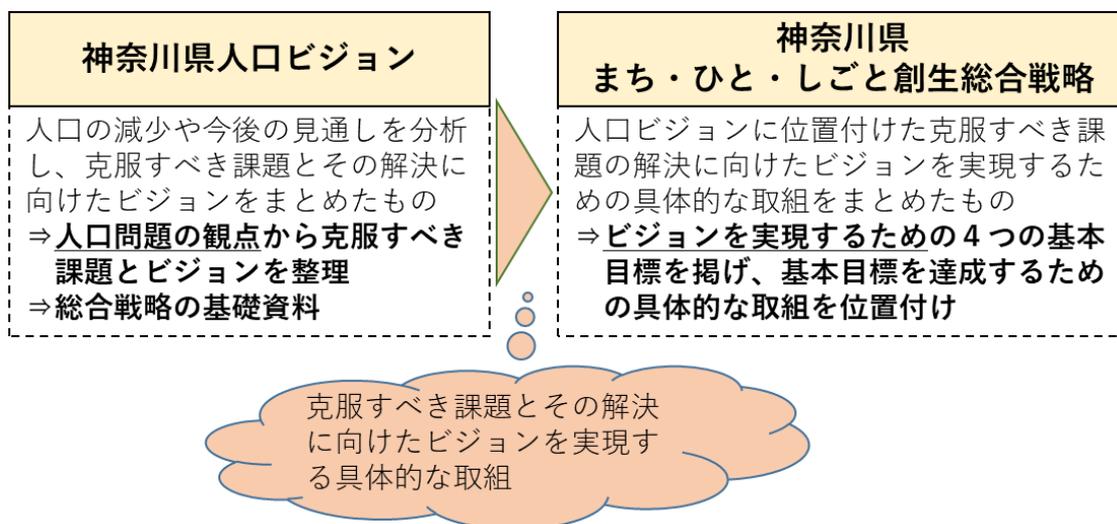
第1章 人口ビジョンの位置付け	1
1 神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略と神奈川県人口ビジョンの関係	1
2 人口ビジョンで示すこと	1
第2章 人口分析	2
1 人口動向分析	2
(1) 長期的な人口の動向分析	2
(2) 出生動向分析	11
(3) 人口移動分析	21
(4) 雇用・就労分析	47
2 将来人口分析	54
(1) 人口の将来予測	54
(2) 人口減少及び人口構成の変化が及ぼす影響	58
第3章 将来展望	61
1 克服すべき課題	61
2 課題の解決に向けたビジョン	62
3 ビジョン実現時の人口の将来展望（シミュレーション）	64
(1) 県総人口の将来展望（シミュレーション）	64
(2) 地域政策圏別人口の将来展望（シミュレーション）	66

第1章 人口ビジョンの位置付け

1 神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略と神奈川県人口ビジョンの関係

本県では、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある神奈川を維持していくため、まち・ひと・しごと創生法に基づく地方版総合戦略として「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方創生の取組を進めています。

地方創生の取組を進めるに当たっては、まずは、本県の人口の現状や今後の見通しを明らかにしていく必要があります。そこで、本県の人口の現状や今後の見通しを分析し、克服すべき課題とその解決に向けたビジョンを示し、「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組の方向性を明らかにするための基礎資料としたものが神奈川県人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）となります。



また、人口ビジョンの策定に当たっては、国が日本の人口の現状と将来の姿を示し、今後のめざすべき将来の方向を提示することを目的として策定された「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を勘案するほか、県の総合計画である「新かながわグランドデザイン」の考え方も踏まえています。

2 人口ビジョンで示すこと

最初に、長期的な人口の動き、出生動向、人口移動、雇用・就労の観点から人口動向を分析し、これまでの本県における人口の現状をまとめます。そして、今後の将来推計などを示しながら、今後、人口減少及び人口構成の変化がもたらす本県への影響をまとめます。

これらの分析結果をもとに、人口問題の観点から本県の克服すべき課題をまとめ、課題を解決するためのビジョンを示します。そして、このビジョンが実現した場合に、人口減少にどれほどの歯止めがかけられるのか、シミュレーションを行います。

第2章 人口分析

この章では、最初に、過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、講ずべき施策の検討材料を得ることを目的として、

- (1) 長期的な人口の動向分析
- (2) 出生動向分析
- (3) 人口移動分析
- (4) 雇用・就労分析

といった分析を行います。

その後、県の総合計画である「新かながわランドデザイン基本構想」（以下「ランドデザイン」という。）での将来人口推計などをもとに、今後予測される人口減少や、人口減少が県民生活にどのような影響を与えるのかを考察します。

1 人口動向分析

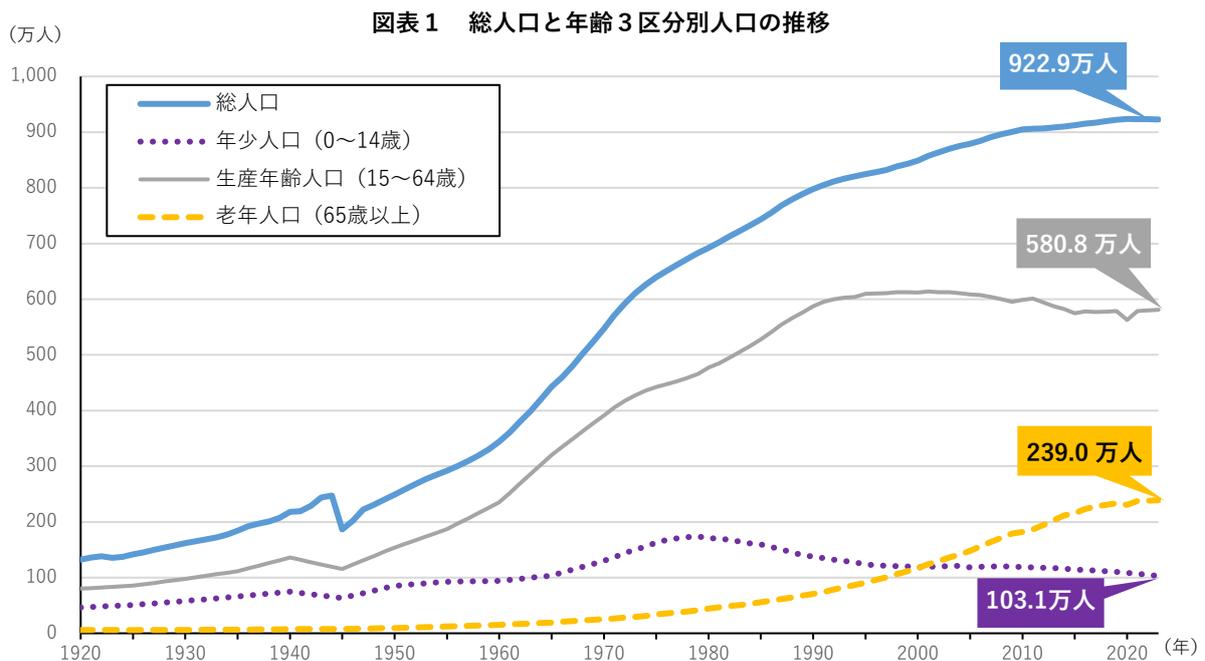
(1) 長期的な人口の動向分析

長期的な人口の推移に着目して分析し、県全体や県内各地域の人口がどのように推移してきたのかを示していきます。

① 総人口と年齢3区分別人口の推移

- ▶ 総人口は、戦後、一貫して増加を続けていましたが、2021年から減少に転じています。
- ▶ 生産年齢人口、年少人口は減少していますが、老年人口は増加しています。

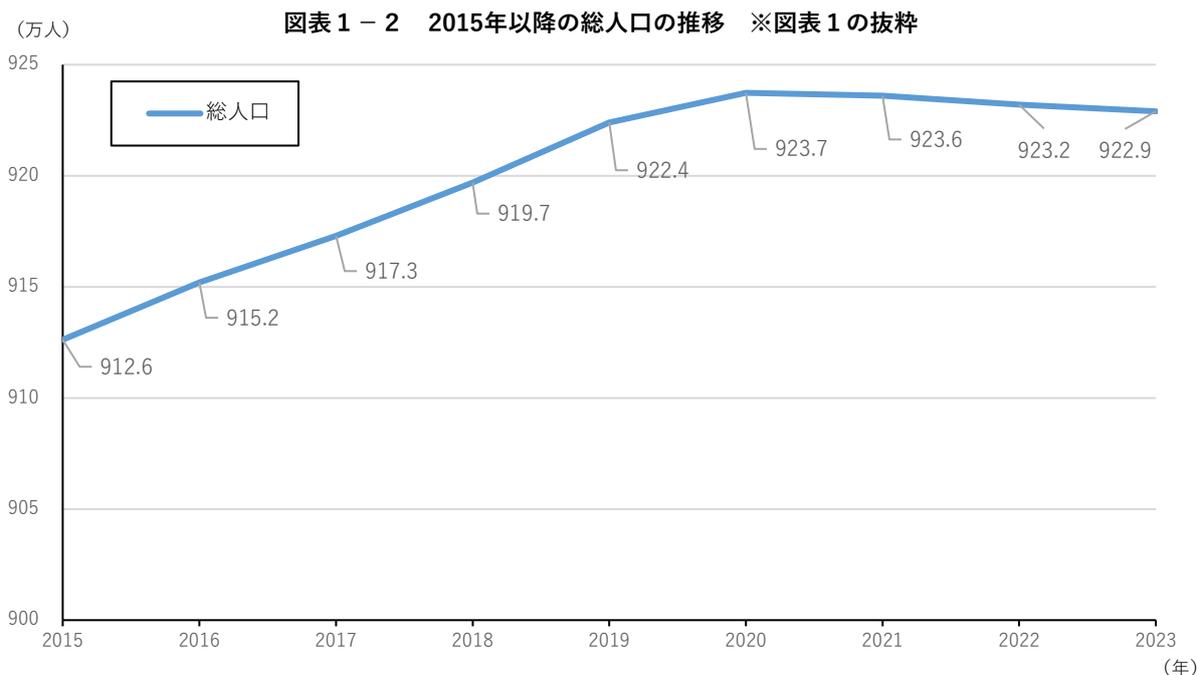
- ・ 1920年から2023年までの本県総人口と年齢3区分別人口の推移を図表1で示しました。



[出典]総務省統計局「国勢調査」、総務省統計局「人口推計」から作成 ※人口は毎年10月1日現在

第2章 人口分析

1 人口動向分析 (1) 長期的な人口の動向分析



[出典]総務省統計局「国勢調査」、総務省統計局「人口推計」から作成 ※人口は毎年10月1日現在

(総人口の動向)

- ・ 戦後から1970年代の高度経済成長期にかけて総人口が急増しました。その後、1980年代後半から1990年代前半のいわゆるバブル経済期にも、総人口が大きく増加しました。
- ・ その後も総人口は増加を続けていましたが、2020年に総人口が923.7万人となった後、緩やかな減少に転じています。

(生産年齢人口の動向)

- ・ 戦後、生産年齢人口(15～64歳)が増加し、1990年代までは一定水準を維持していましたが、2000年代に入ると減少に転じ、ここ数年は再び横ばいで推移しています。

(年少人口)

- ・ 年少人口(0～14歳)も戦後、増加が続き、1970年代には「第二次ベビーブーム※世代」の誕生により増加のピークを迎えましたが、その後は減少に転じ、2000年代に入ると老年人口(65歳以上)を下回りました。

※第二次ベビーブーム…1971年～1974年における出生の急増

(老年人口)

- ・ 老年人口は、生産年齢人口が順次老年期に入り、さらに平均寿命が延びたことから、一貫して増加を続けています。

第2章 人口分析

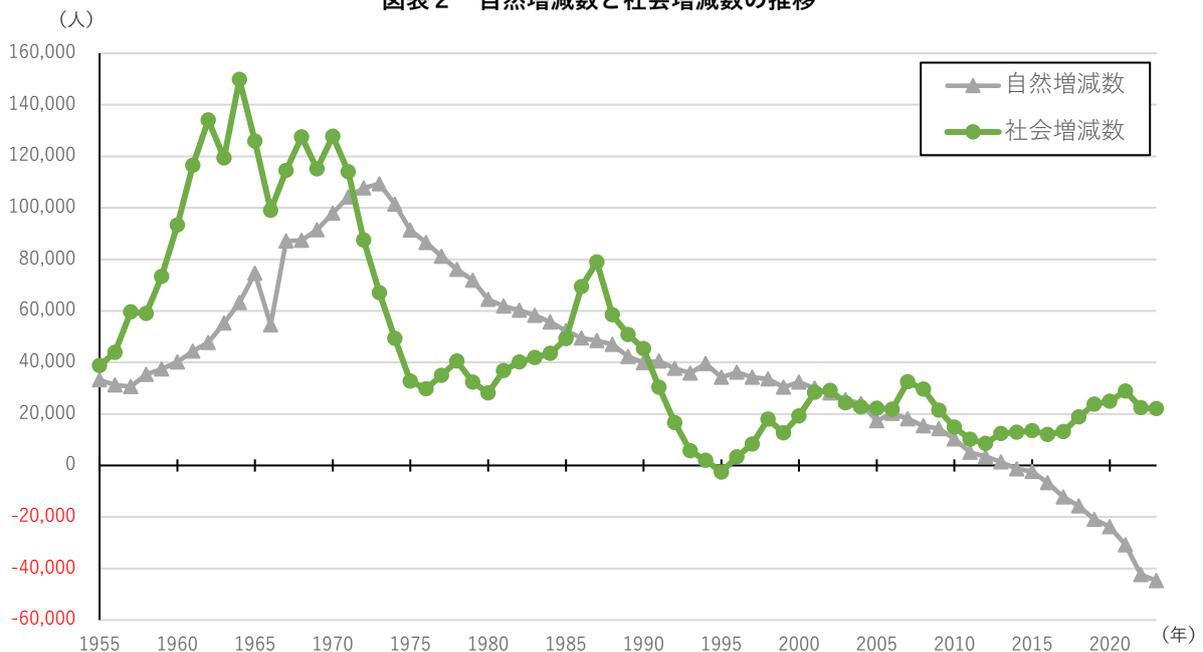
1 人口動向分析 (1) 長期的な人口の動向分析

② 自然増減と社会増減の推移

- 1970年代から自然増は縮小し続け、2014年に自然減へ転じた以降は自然減が拡大を続けています。
- 1970年頃は年間10万人を超える社会増となっていました、近年は年間1～2万人程度の社会増で推移を続けています。
- 近年は、社会増を上回る自然減となり、総人口が減少に転じました。

- ・ 1955年から2023年までの本県の自然増減数（出生数と死亡数の差）と社会増減数（転入者数と転出者数の差）の推移を図表2で示しました。

図表2 自然増減数と社会増減数の推移



[出典]自然増減は厚生労働省「人口動態統計」から作成
社会増減は総務省「住民基本台帳人口移動報告」から作成

- ・ 高度経済成長期（1950年代後半から1970年代前半）は、年間10万人を超える社会増もあり、社会増が自然増を上回り、社会増が人口増加に大きく影響しました。
- ・ 1970年代はオイルショックによる経済の低成長化に伴う転入減少により社会増が縮小した一方で、「第二次ベビーブーム世代」の誕生により自然増が拡大し、自然増が人口増加に大きく影響しました。
- ・ 自然増は1970年代後半から減少が続き、2014年に死亡数が出生数を上回る自然減に転じ、その規模は拡大し、近年1～2万人程度で推移する社会増を上回る状況となっています。

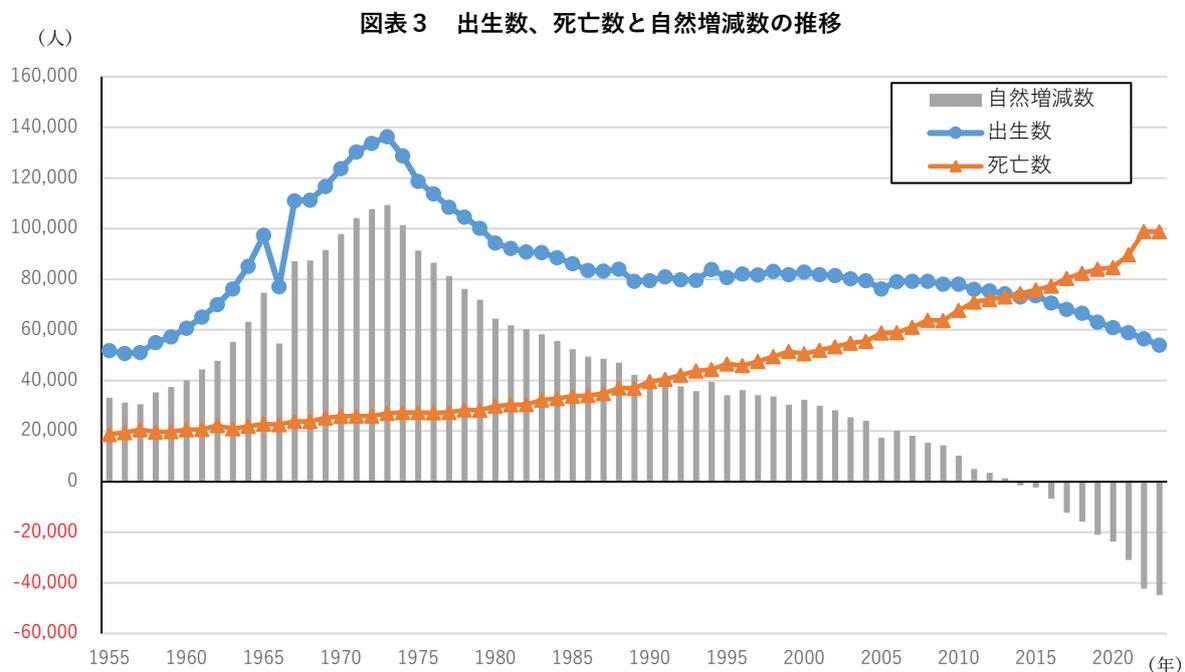
第2章 人口分析

1 人口動向分析 (1) 長期的な人口の動向分析

③ 出生数と死亡数の推移

➤ 出生数は減少が続いている一方で、死亡数は増加が続いています。

- ・ 1955年から2023年までの本県の出生数と死亡数の推移を図表3で示しました。



[出典]厚生労働省「人口動態統計」から作成

- ・ 出生数は、1970年代前半には10万人を超えていましたが、その後は減少が続いています。1990年代から2000年代は横ばいで推移していましたが、2010年代から再び減少を続け、2023年には約5万人となっています。
- ・ 高齢化の進展とともに死亡数は増加が続き、2022年には約10万人となっています。
- ・ このように出生数が減少する一方で、死亡数は増加していることから自然減は拡大し、2023年には約4.5万人の自然減となっています。

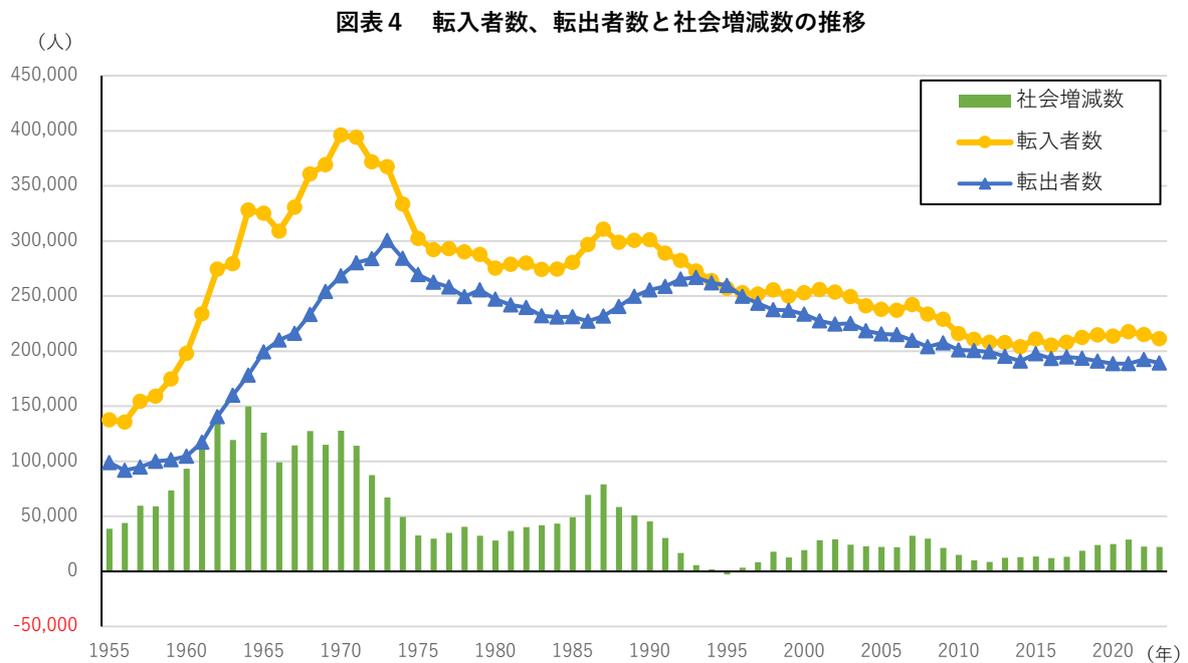
第2章 人口分析

1 人口動向分析 (1) 長期的な人口の動向分析

④ 転入者数と転出者数の推移

➤ 1990年代から転入者数、転出者数ともに減少傾向ですが、2015年頃から2021年頃まで転入者数は緩やかな増加傾向にありました。

- ・ 1955年から2023年までの本県の転入者数と転出者数の推移を図表4で示しました。



[出典]総務省「住民基本台帳人口移動報告」から作成

- ・ 転入者数は、1970年頃には年間40万人程度でしたが、近年は年間20万人程度で推移しています。
- ・ 2015年頃から2021年頃までは転入者数が緩やかな増加傾向にありました。

第2章 人口分析

1 人口動向分析 (1) 長期的な人口の動向分析

⑤ 地域政策圏別人口の推移

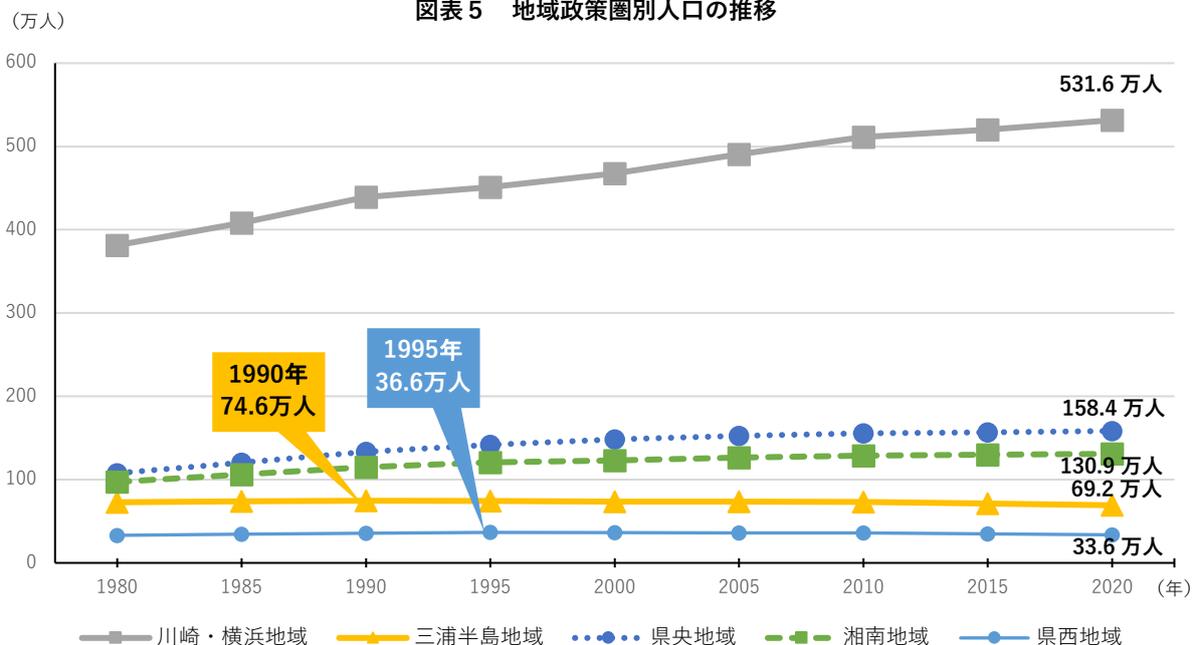
- 川崎・横浜地域、県央地域、湘南地域は人口増加が続いていますが、三浦半島地域、県西地域は1990年代から人口減少が始まっています。
- いずれの地域も若年世代の人口は減少傾向が続いていますが、高齢世代の人口は増加しています。

- ・ 1980年から2020年までの地域政策圏別*の総人口の推移を図表5で示し、年齢5歳階級別人口の推移を図表6～10で示しています。
- ・ また、2010年と2020年を比較して人口が減少している市町村と、令和6年4月に民間組織である人口戦略会議が「消滅可能性自治体」と分析した市町村を図表11で示しています。

※本人口ビジョンにおける地域政策圏は、「グランドデザイン」での設定に基づき、次の通りの分類とします。データは地域全体の傾向を示すものであり、同じ地域内でも市町村ごとに状況は異なります。

地域政策圏名	含まれる市町村
川崎・横浜地域	横浜市、川崎市
三浦半島地域	横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町
県央地域	相模原市、厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村
湘南地域	平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、寒川町、大磯町、二宮町
県西地域	小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町

図表5 地域政策圏別人口の推移



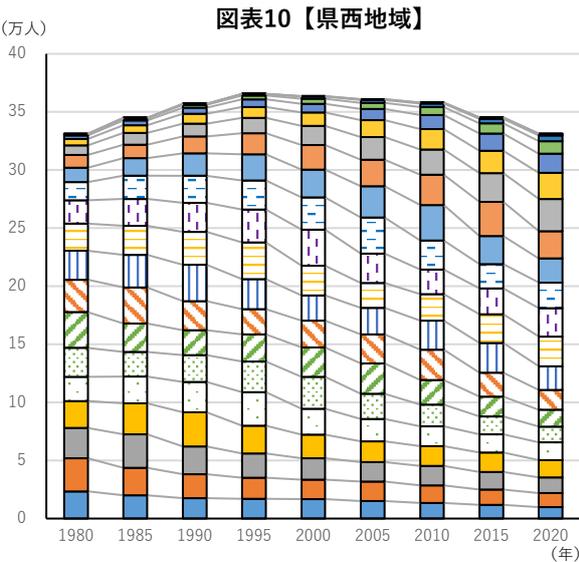
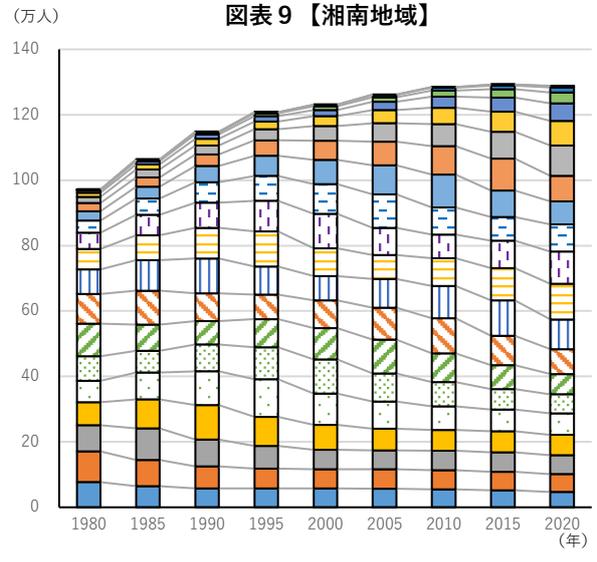
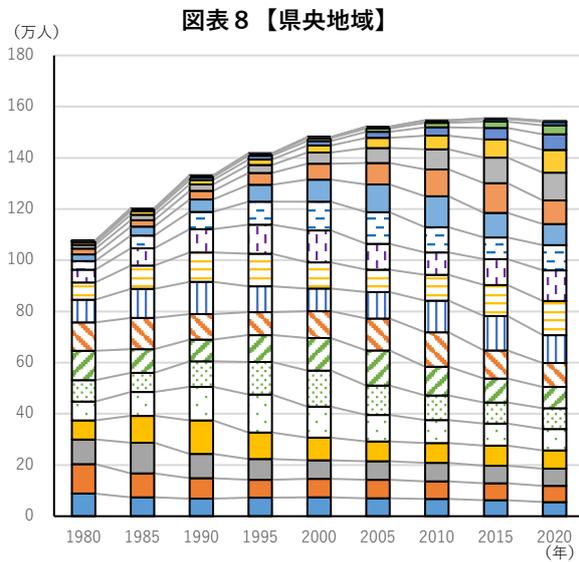
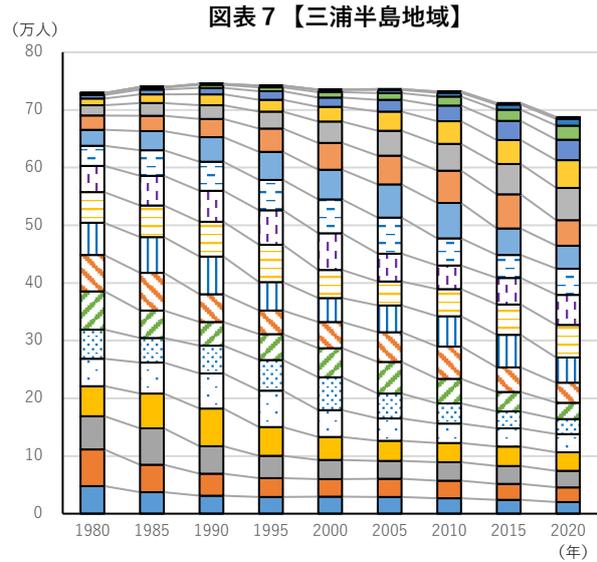
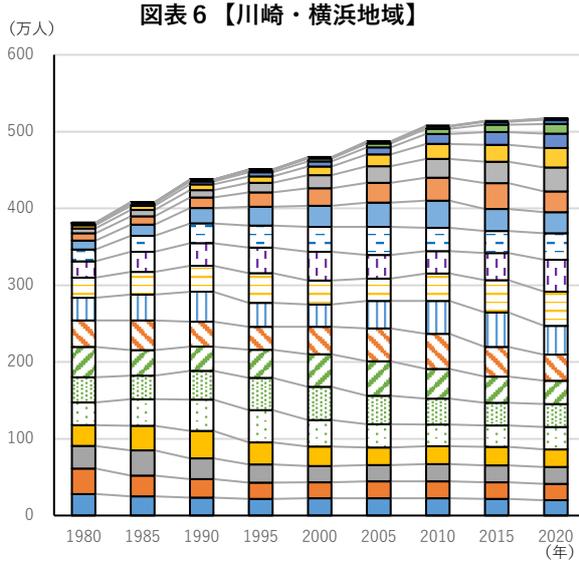
※吹き出しは地域圏の人口の最大値
 [出典]総務省統計局「国勢調査」から作成

- ・ 川崎・横浜地域、県央地域、湘南地域は人口の増加が続いています。
- ・ 三浦半島地域は1990年に74.6万人、県西地域は1995年に36.6万人となった以降、人口減少が続いています。

第2章 人口分析

1 人口動向分析 (1) 長期的な人口の動向分析

図表6～10 年齢5歳階級別・地域政策圏別 人口推移



(図表6～10の凡例)

- | | |
|----------|----------|
| □ 40～44歳 | ■ 85～89歳 |
| ■ 35～39歳 | ■ 80～84歳 |
| ■ 30～34歳 | ■ 75～79歳 |
| ■ 25～29歳 | ■ 70～74歳 |
| □ 20～24歳 | ■ 65～69歳 |
| ■ 15～19歳 | ■ 60～64歳 |
| ■ 10～14歳 | □ 55～59歳 |
| ■ 5～9歳 | □ 50～54歳 |
| ■ 0～4歳 | ■ 45～49歳 |
| | ■ 100歳以上 |
| | ■ 95～99歳 |
| | ■ 90～94歳 |

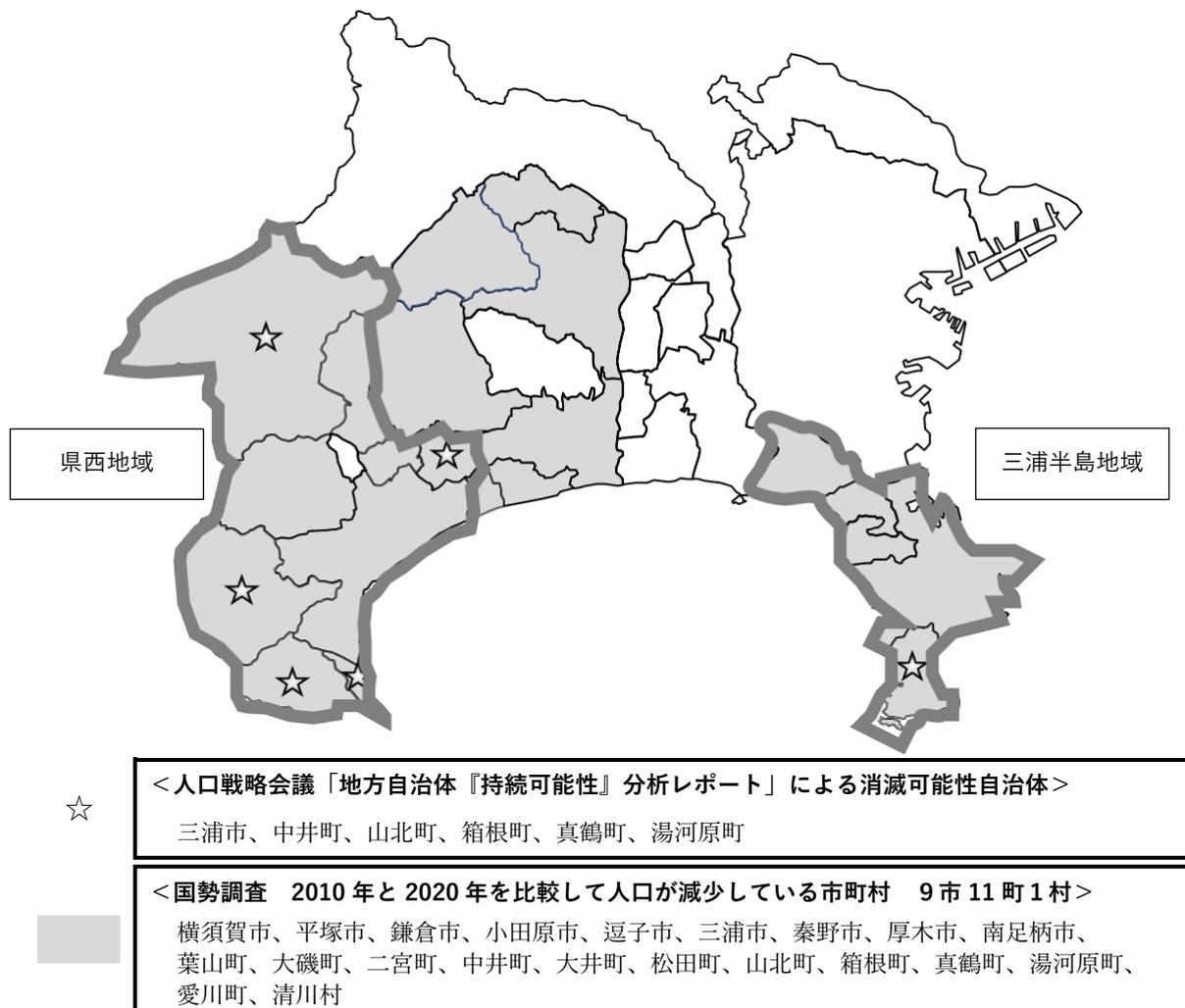
[出典]図表6～10 いずれも総務省統計局「国勢調査」から作成

第2章 人口分析

1 人口動向分析 (1) 長期的な人口の動向分析

- ・ 川崎・横浜地域では、20歳代の人口は減少が続いている一方で、60歳以上の人口は増加が続いています。
- ・ 三浦半島地域では、39歳以下の人口は減少が続いており、60歳以上の人口は増加が続いています。
- ・ 県央地域では、39歳以下の人口は減少が続いており、60歳以上の人口は増加が続いています。
- ・ 湘南地域では、20歳代、30歳代の人口は減少が続いていますが、40歳以上の人口は増加傾向にあります。
- ・ 県西地域では、69歳以下の人口は減少が続いていますが、70歳以上の人口は増加が続いています。

図表 11 人口減少地域と消滅可能性自治体



- ・ 人口戦略会議が「消滅可能性自治体」と分析した市町村は、いずれも三浦半島地域と県西地域にあります。
- ・ 2010年と2020年を比較して人口が減少している地域は、三浦半島地域や県西地域のほかにも県西部に集中しています。

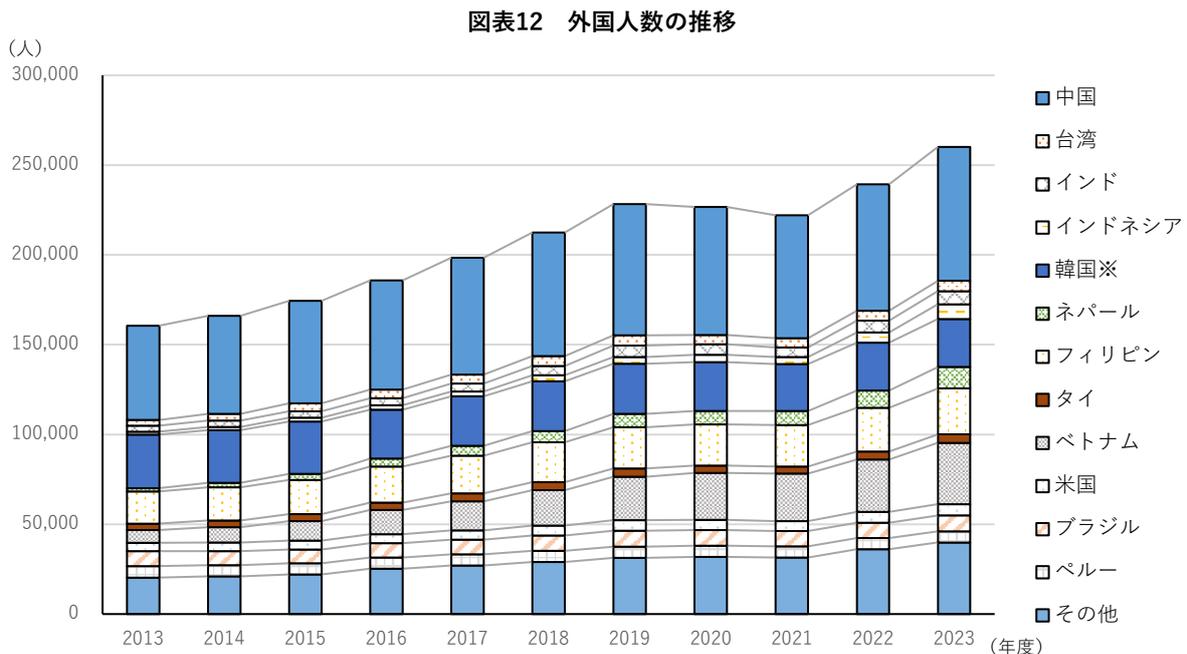
第2章 人口分析

1 人口動向分析 (1) 長期的な人口の動向分析

⑥ 外国籍県民の推移

- ▶ 外国人増数は 2020 年度と 2021 年度に一時的に減少したものの、それ以外は増加を続けています。
- ▶ 2013 年度と比べると依然として中国や韓国出身者は多いですが、ネパールやベトナム出身者が大きく伸びています。

- ・ 住民基本台帳に登録されている外国人数の 2013 年度以降の推移を、国籍（出身地）別に図表 12 で示しました。



※2015 年度以前は韓国に朝鮮を含む ※毎年度 1 月 1 日現在の人数

[出典]県文化スポーツ観光局調べから作成

- ・ 2020 年度、2021 年度は一時的に外国人数が減少していますが、これは新型コロナウイルス感染症の影響と考えられます。
- ・ 2013 年度時点では、外国人の総数は約 16 万人でしたが、2023 年度時点では約 26 万人に増えています。
- ・ 中国出身の外国人は 2013 年度時点では約 5 万人でしたが、2023 年度時点では約 7 万人に増えており、過去最高となっています。
- ・ 近年、ネパールやベトナム出身の外国人が増えており、ネパール出身の外国人は 2013 年度時点では約 2 千人でしたが、2023 年度時点では約 6 倍の約 1 万 2 千人に、ベトナム出身の外国人は 2013 年度時点では約 7 千人でしたが、2023 年度時点では約 5 倍の約 3 万 4 千人となっています。

第2章 人口分析

1 人口動向分析 (2) 出生動向分析

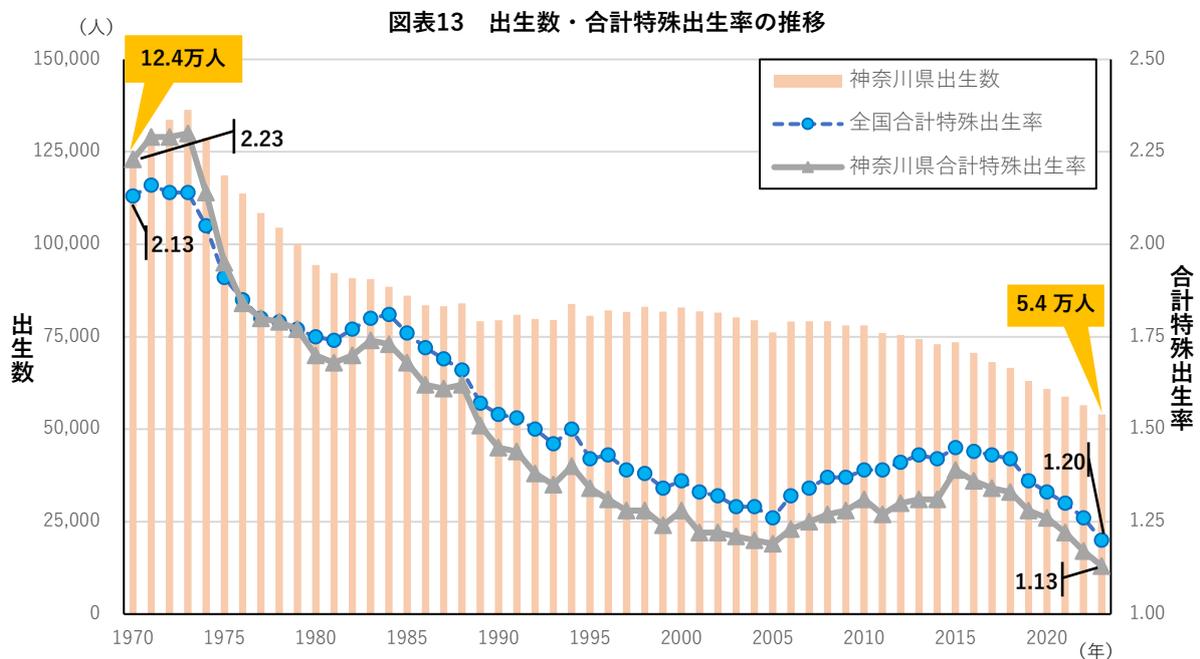
(2) 出生動向分析

出生数や出生率、初婚率、未婚率などに着目して分析し、県全体の出生や婚姻の動向を示していきます。

① 出生数・合計特殊出生率の推移

- 出生数、合計特殊出生率ともに長期的には減少しています。
- 出生数は、1990年代から2000年代は毎年8万人前後で推移していましたが、2010年頃から減少が続いています。
- 合計特殊出生率は、2005年頃から2015年頃にかけて上昇傾向にありましたが、それ以降は低下を続けています。

- ・ 1970年から2023年までの本県の出生数と合計特殊出生率、全国の合計特殊出生率の推移を図表13で示しました。



[出典]厚生労働省「人口動態統計」から作成

- ・ 本県の出生数は、1970年代は10万人を超えていました。その後は減少したものの1990年代から2000年代は毎年8万人前後で推移していましたが、2010年頃から再び減少に転じ、2023年には過去最低の約5.4万人となっています。
- ・ 全国の合計特殊出生率と本県の合計特殊出生率は同じように推移しています。合計特殊出生率は1970年代から2005年頃にかけて減少を続けていましたが、2005年頃から2015年頃にかけて一度上昇に転じました。しかし、それ以降は再び低下を続け、2023年には全国では1.20、本県では1.13といずれも過去最低の値となりました。
- ・ 1970年代前半は、本県の合計特殊出生率は全国の合計特殊出生率を上回っていましたが、1980年代以降は、本県の合計特殊出生率は全国の合計特殊出生率よりも0.10ポイント程度下回る状況が続いています。

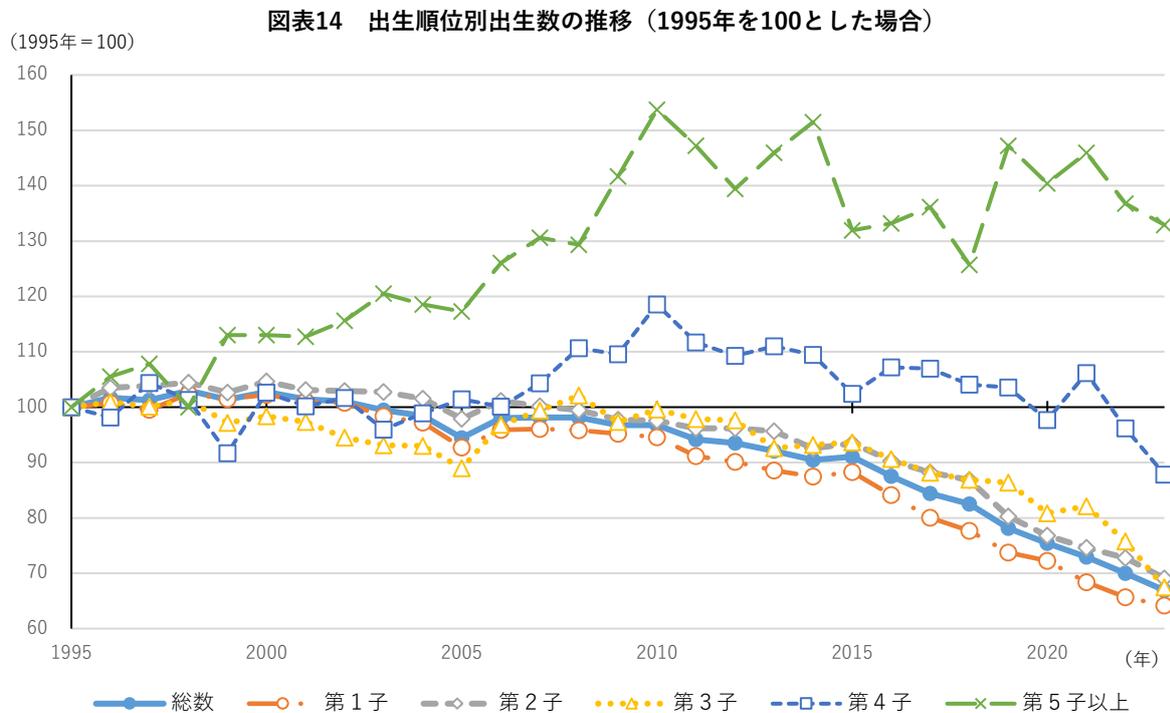
第2章 人口分析

1 人口動向分析 (2) 出生動向分析

② 出生順位別出生数の推移

➤ 1995年を100とした場合に、第1子出生数の指数は、出生総数の指数を下回って推移する傾向となっており、子どもを持たない傾向が高くなっている可能性もあります。

- ・ 1995年を100とした場合の出生順位別の出生数の推移を図表14で示しました。



[出典]厚生労働省「人口動態統計」から作成

- ・ 1995年を100とした場合、第1子の出生数の指数は出生総数の指数を下回って推移していることから、出生総数の減少割合よりも第1子出生数の減少割合がより大きくなっています。
- ・ 第2子、第3子の出生数の指数は、出生総数の指数よりも高く推移していますが、それでも2023年の第2子、第3子の出生数は1995年と比較すると7割未満となっています。
- ・ 一方、第5子の出生数の指数は100を上回って推移しており、第5子以上の出生数は1995年よりも多くなっています。
- ・ このため、「子どもを持つ・持たない」の2極化が進んでいる可能性があるほか、子どもを持つ場合では、「多く持つか・多くは持たないか」の2極化も進んでいる可能性があります。

第2章 人口分析

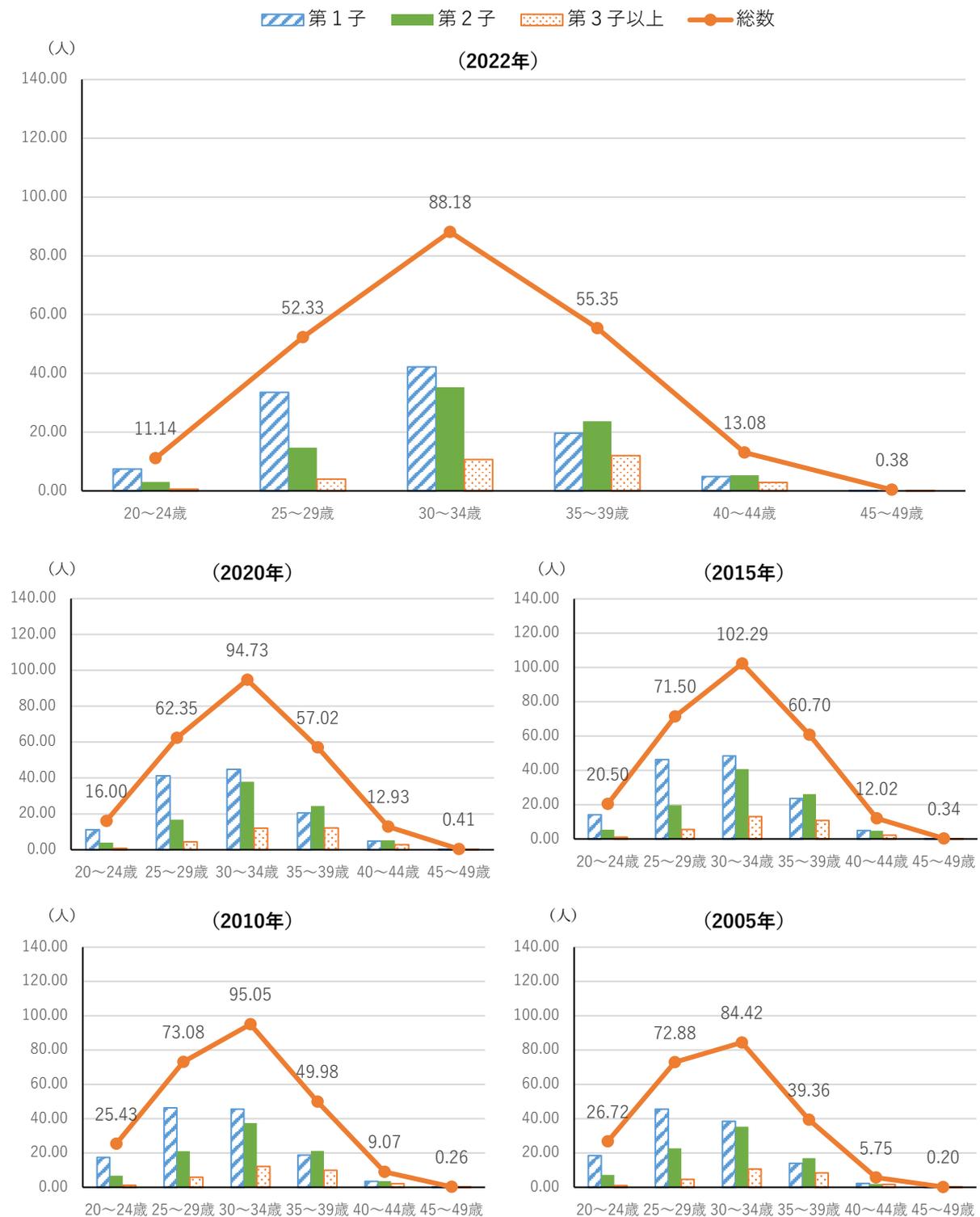
1 人口動向分析 (2) 出生動向分析

③ 年齢別出生数の推移

➤ 20歳代後半の女性千人当たりの出生数は減少が続き、30歳代後半の女性千人当たりの出生数よりも下回るなど、出産年齢が高くなる傾向があります。

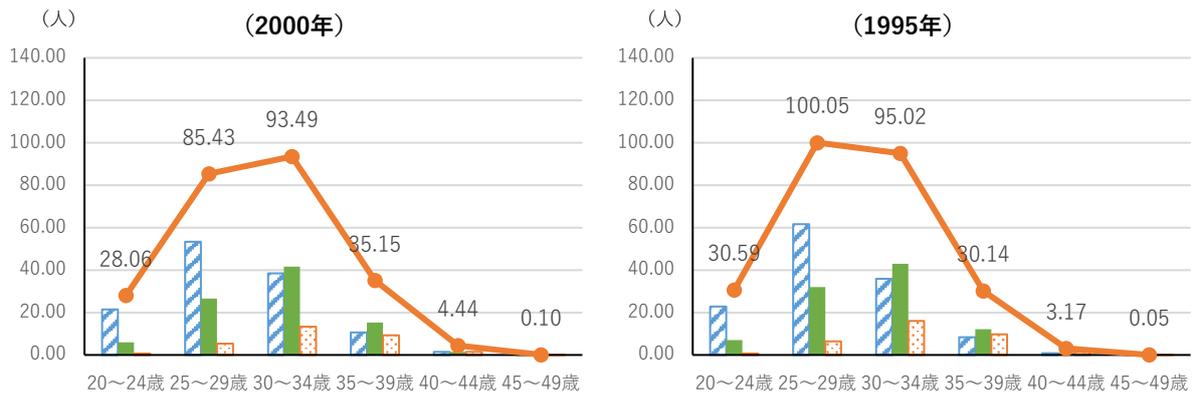
- ・ 母の年齢5歳階級別に、女性人口千人当たりの出生順位別出生数（2022年と1995年から5年ごと）を図表15で示しています。

図表15 年齢5歳階級別・出生順位別女性千人当たりの出生数



第2章 人口分析

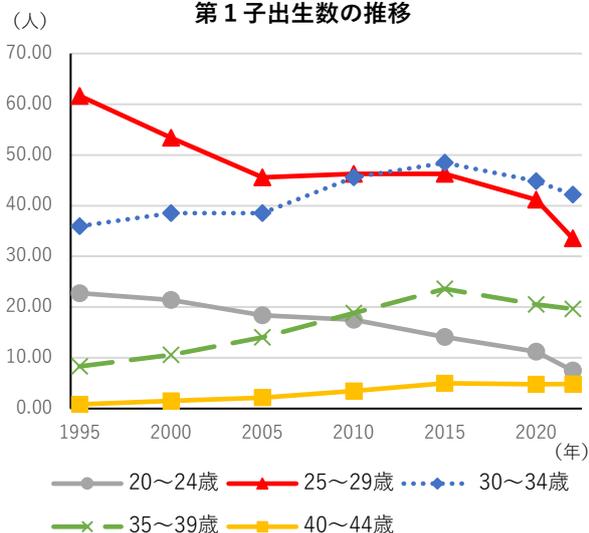
1 人口動向分析 (2) 出生動向分析



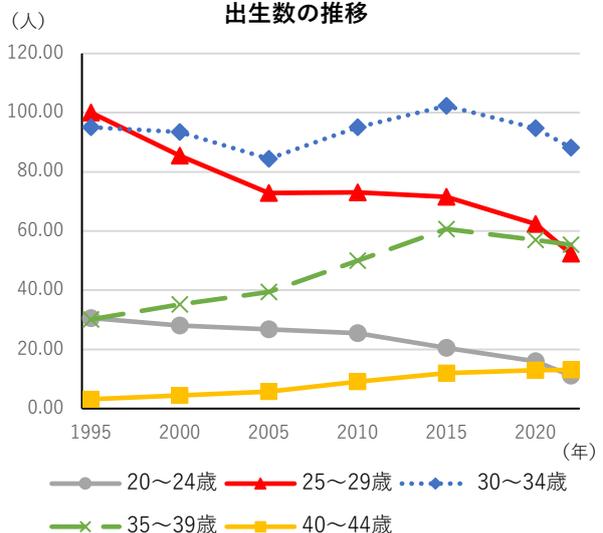
[出典]厚生労働省「人口動態統計」、総務省「人口推計」、総務省統計局「国勢調査」から作成

- ・ 図表 15 から第 1 子出生数の推移に注目し、母の年齢 5 歳階級別に整理したものが図表 16、図表 15 から出生数総数の推移に注目し、母の年齢 5 歳階級別に整理したものが図表 17 です。

図表16 5歳階級別女性千人当たりの第1子出生数の推移



図表17 5歳階級別女性千人当たりの出生数の推移



[出典]厚生労働省「人口動態統計」、総務省「人口推計」、総務省統計局「国勢調査」から作成

- ・ 20~24歳、25~29歳の女性千人当たりの出生数は、1995年と比べて大きく低下しています。特に25~29歳では、2022年の女性千人当たりの出生数が1995年の約5割となっています。
- ・ また、女性千人当たりの第1子出生数、女性千人当たりの出生総数ともに1995年時点では25~29歳が最も多くなっていましたが、2022年では女性千人当たりの第1子出生数、女性千人当たりの出生総数ともに30~34歳の値よりも下回り、さらに女性千人当たりの出生総数では35~39歳の値よりも下回っています。

第2章 人口分析

1 人口動向分析 (2) 出生動向分析

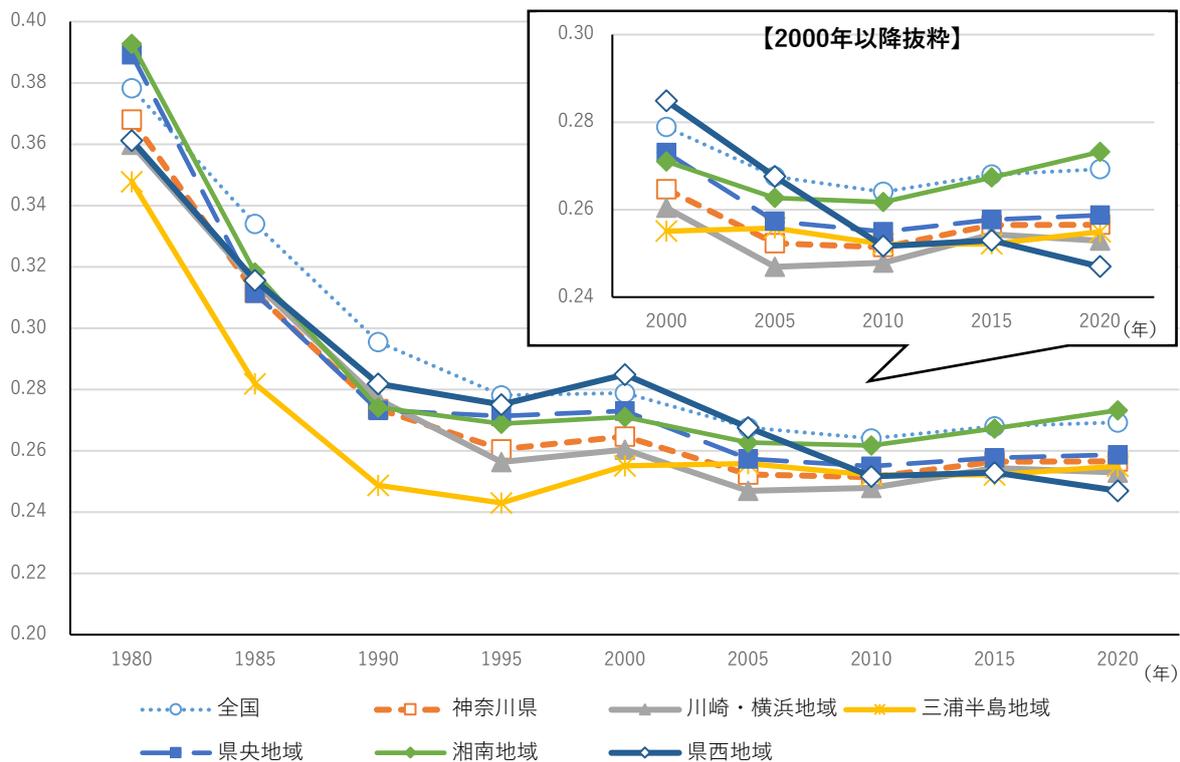
④ 地域政策圏別子ども女性比の推移

- 2020年は湘南地域を除いて各地域で全国の値を下回っています。
- 近年は、湘南地域では上昇傾向で推移していますが、県西地域では低下傾向が続いています。

- ・ 地域政策圏別の子ども女性比(※)を図表18で示しました。

※子ども女性比=出生率の代替指標として用いられることのある指標で、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」の定義に合わせ、0～4歳人口(男女計)を20～44歳女性人口で割った値としています。

図表18 地域政策圏別子ども女性比の推移



[出典]総務省統計局「国勢調査」から作成

- ・ 2020年の値は、湘南地域のみ全国の値を上回っているほかは、各地域で全国の値よりも下回っています。
- ・ 各地域とも1980年代から1990年代にかけて大きく低下しています。
- ・ 2005年以降は、湘南地域では上昇傾向がみられますが、県西地域では低下傾向がみられ、その他の地域では、横ばい傾向がみられます。

第2章 人口分析

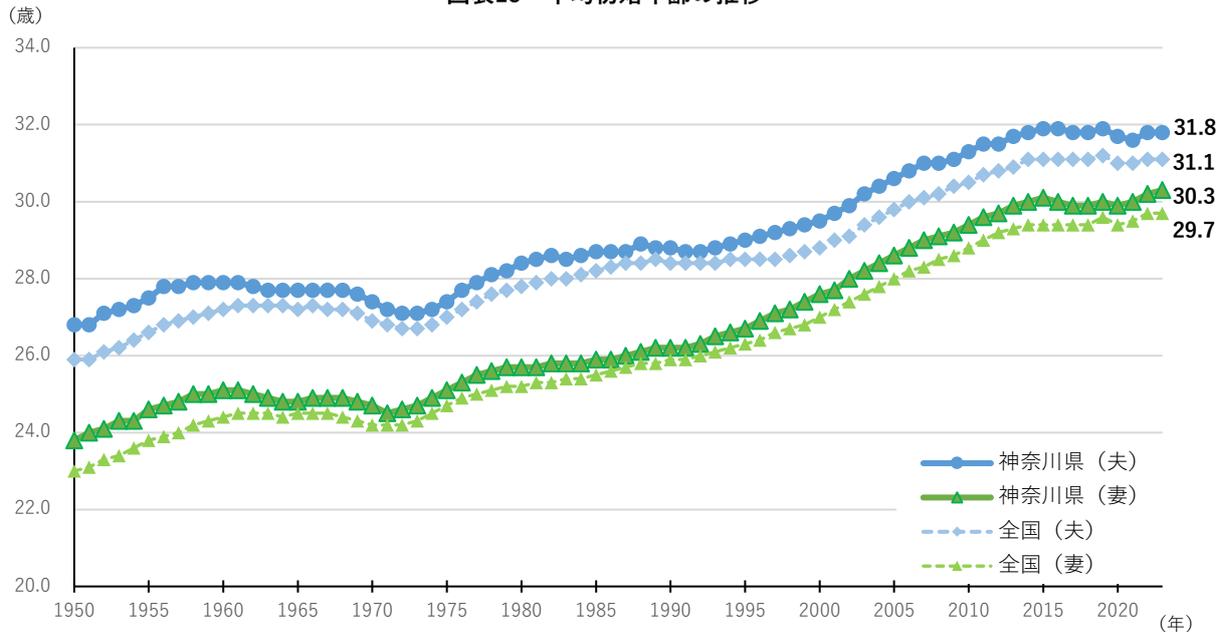
1 人口動向分析 (2) 出生動向分析

⑤ 平均初婚年齢の推移

- 本県の平均初婚年齢の推移は全国の値と同じように推移していますが、一貫して全国の値よりも上回っています。
- 2015年ごろまでは上昇を続けていましたが、近年は高止まりしています。

- ・ 1950年から2023年までの初婚年齢の男女別平均値の推移を図表19で示しました。
- ・ 1995年から2020年までの5年ごとと2023年における男女別・年齢5歳階級別の初婚年齢の分布を図表20で示しました。

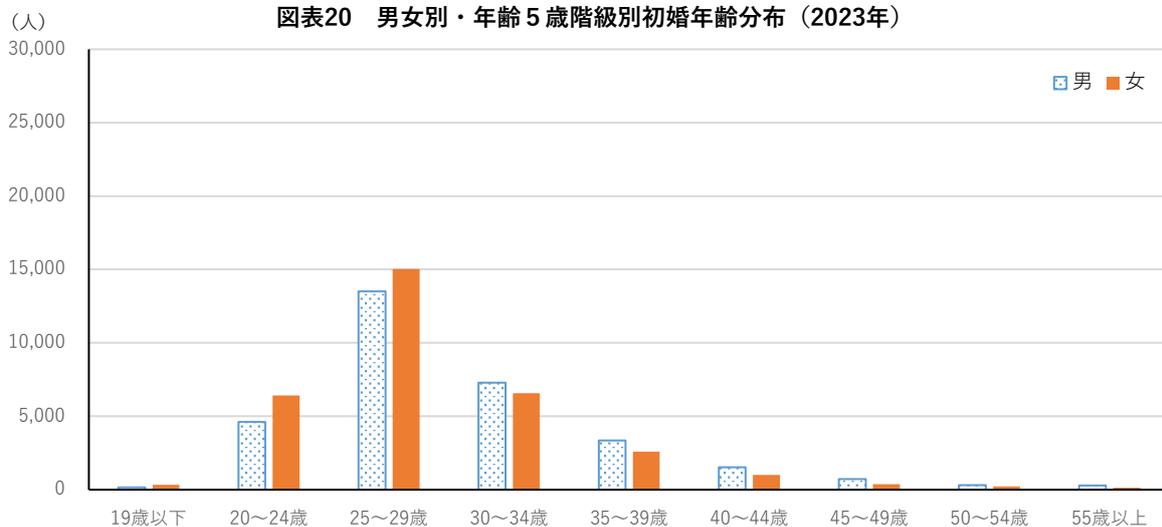
図表19 平均初婚年齢の推移



[出典]厚生労働省「人口動態統計」から作成

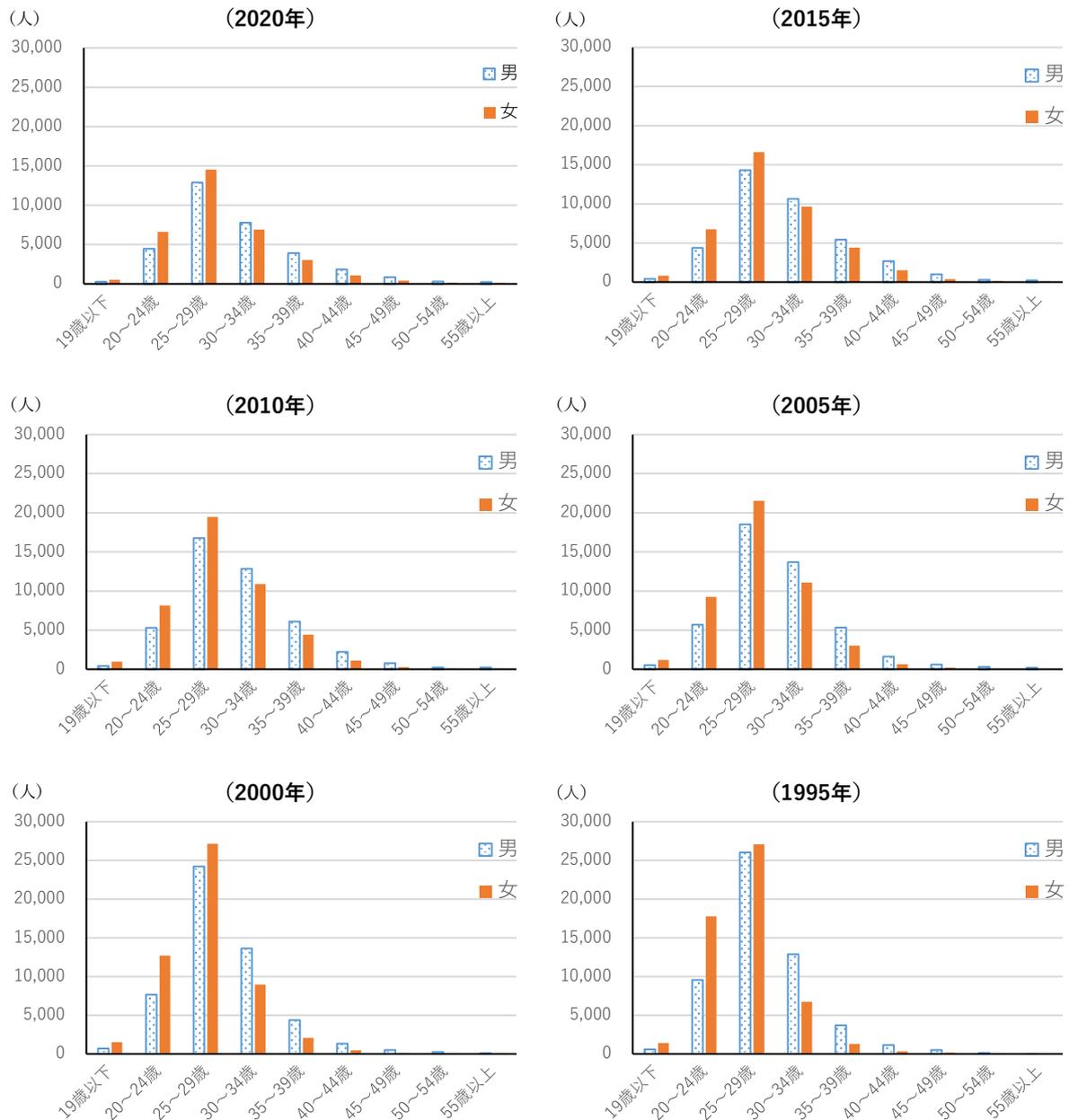
- ・ 男女ともに、全国の推移と本県の推移は同様の傾向となっていますが、一貫して本県の値が全国の値よりも高くなっています。
- ・ 全体の傾向としては、2015年ごろまでは上昇傾向にありましたが、それ以降は高止まりしています。

図表20 男女別・年齢5歳階級別初婚年齢分布 (2023年)



第2章 人口分析

1 人口動向分析 (2) 出生動向分析



[出典]厚生労働省「人口動態統計」から作成

- ・ 1995年と2023年の年齢5歳階級別の初婚年齢の分布を比較すると、男女ともに最も多い年代は25~29歳で変化はありません。
- ・ しかし、1995年では、2番目に初婚が多い年齢は20~24歳でしたが、2023年では30~34歳の方が20~24歳よりも初婚者数は多くなっています。

第2章 人口分析

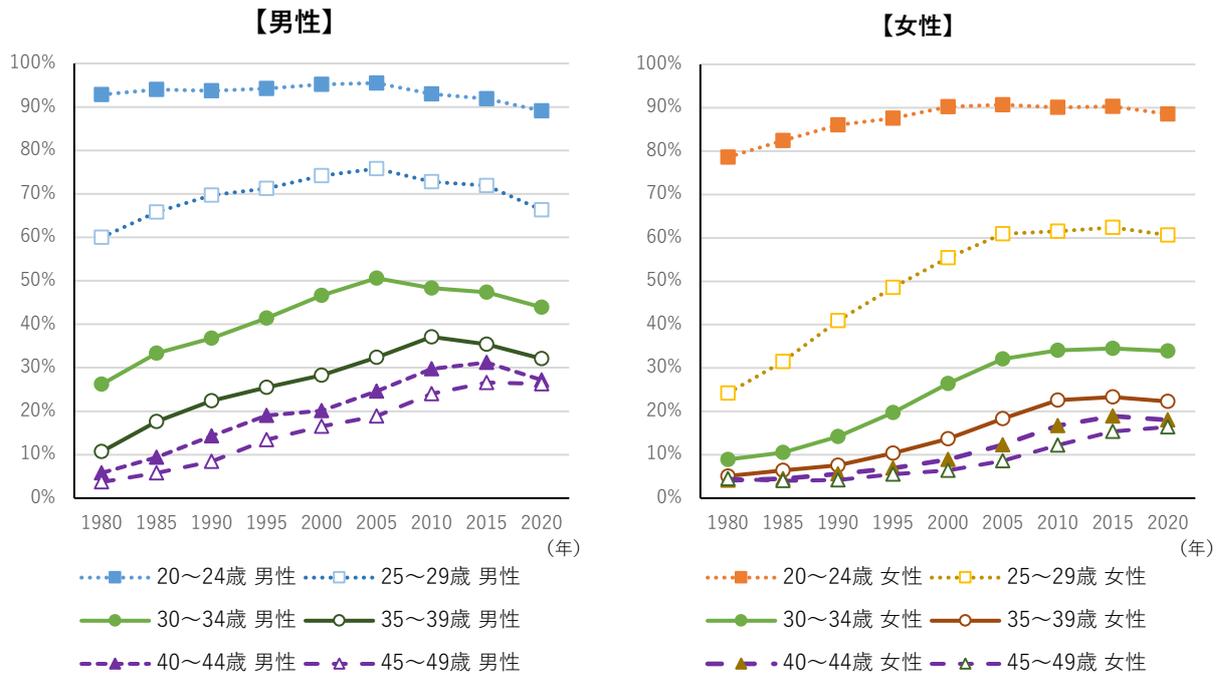
1 人口動向分析 (2) 出生動向分析

⑥ 未婚率の推移

➤ 未婚率は上昇傾向が続いていましたが、男性は低下傾向に転じ、女性は横ばい傾向に転じています。

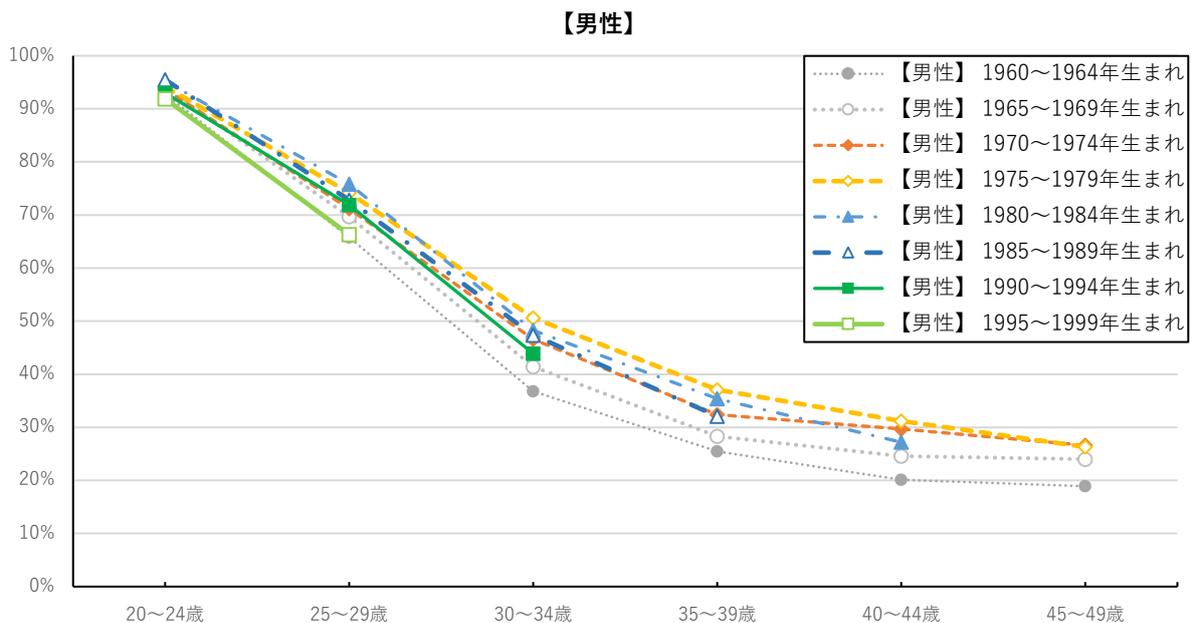
・ 男女別・年齢5歳階級別に1980年以降の未婚率の推移を図表21で示しています。この図表を生まれた年代別に年齢の経過による未婚率の推移を整理したものが図表22です。

図表21 男女別・年代別未婚率の推移



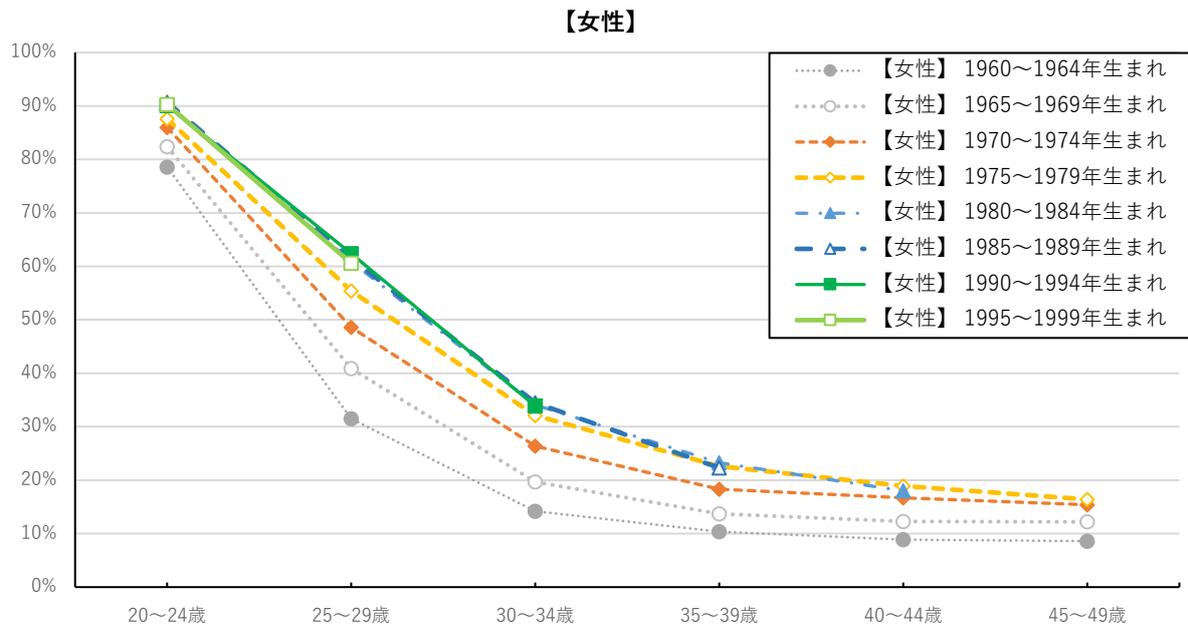
[出典]総務省統計局「国勢調査」から作成

図表22 生まれた年代別・年齢5歳階級別未婚率



第2章 人口分析

1 人口動向分析 (2) 出生動向分析



[出典]総務省統計局「国勢調査」から作成

- ・ 男性の未婚率は上昇傾向が続いていましたが、近年は低下傾向に転じています。女性の未婚率も上昇傾向が続いていましたが近年は横ばい傾向になっています。
- ・ 生まれた年代別に見ると、男性はいわゆる20歳代に「就職氷河期」を迎えた1975～1979年生まれで未婚率が高く経過しましたが、それ以降に生まれた世代では、未婚率はこれまでよりも低めに経過しています。
- ・ 一方、女性は生まれた年代が遅くなるごとに未婚率が高く推移する傾向にあり、男女による年齢の経過による未婚率の差が小さくなっています。

第2章 人口分析

1 人口動向分析 (2) 出生動向分析

⑦ 希望出生率

➤ 2024年に県が実施した調査をもとに算出したところ、神奈川県民の希望出生率は1.18となり、2015年に調査を実施した際に算出結果(1.42)と比較すると0.24ポイント低くなっています。

- ・ 独身者の結婚の意向や結婚した場合の希望子ども数、夫婦の予定子ども数の希望がなかった場合に想定される合計特殊出生率である「希望出生率」は次の式で算出されます。

$$\begin{aligned} \text{希望出生率} = & \\ & \{ (\text{有配偶者割合} \times \text{夫婦の予定子ども数}) \\ & + (\text{独身者割合} \times \text{独身者のうち結婚を希望する者の割合} \times \text{独身者の理想子ども数}) \} \\ & \times \text{離別等効果} \end{aligned}$$

- ・ 上記の算出式に、県が2024年に行った調査の結果をあてはめたところ、神奈川県民の希望出生率は1.18でした。
- ・ この値は内閣官房まち・ひと・しごと創生本部が2015年に発表した国民希望出生率1.8と比較しても低く、2015年に県が調査した結果をあてはめて算出した1.42よりも低くなっています。

図表 23 希望出生率

	県		国	
	2024年	2015年	現状推計*	2015年
希望出生率	1.18	1.42	1.60	1.8程度
有配偶者割合	28.1%	33.5%	29.7%	32.0%
夫婦の予定子ども数	1.44人	1.58人	2.01人	2.01人
独身者割合	71.9%	66.5%	70.3%	68.0%
独身者のうち結婚を希望する割合	70.6%	77.6%	84.3%	89.3%
独身者の理想子ども数	1.60人	1.90人	1.79人	2.02人
離別等効果	0.966	0.938	0.966	0.955

※国の「現状推計」は、令和2年国勢調査、第16回出生動向基本調査(令和3年)及び日本の将来推計人口(令和5年推計)の結果から本県で独自に算出した値

(3) 人口移動分析

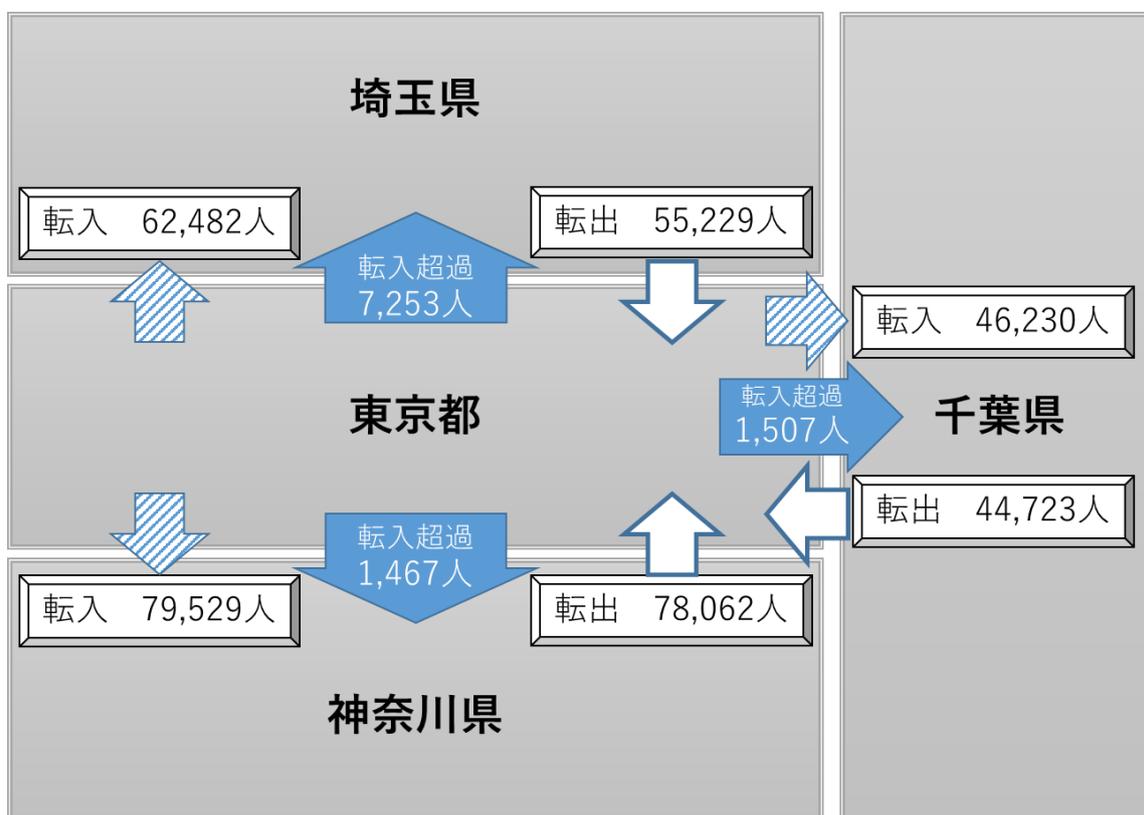
転入、転出、転入超過数などに着目して分析し、県全体や地域政策圏ごとに人口移動（社会増減）の動向を示していきます。

① 東京都に対する人口移動の状況

- 本県は東京都に対して転出超過が続いていましたが、2020 年以降は転入超過に転じたものの、2023 年には転入超過数が大きく減少しています。
- 千葉県は、本県と同様に2019 年以前は東京都に対して転出超過が続いていましたが、埼玉県は2008 年以降、東京に対して転入超過が続いています。

- ・ 2023 年の東京都とその周辺3 県（神奈川県、埼玉県、千葉県）の転入者数・転出者数・転入超過数（転入者数と転出者数の差）を図示したものが図表 24 です。
- ・ さらに、1999 年から2023 年までの東京都とその周辺3 県の転入者数・転出者数・転入超過数の推移を図表 25 で示しました。

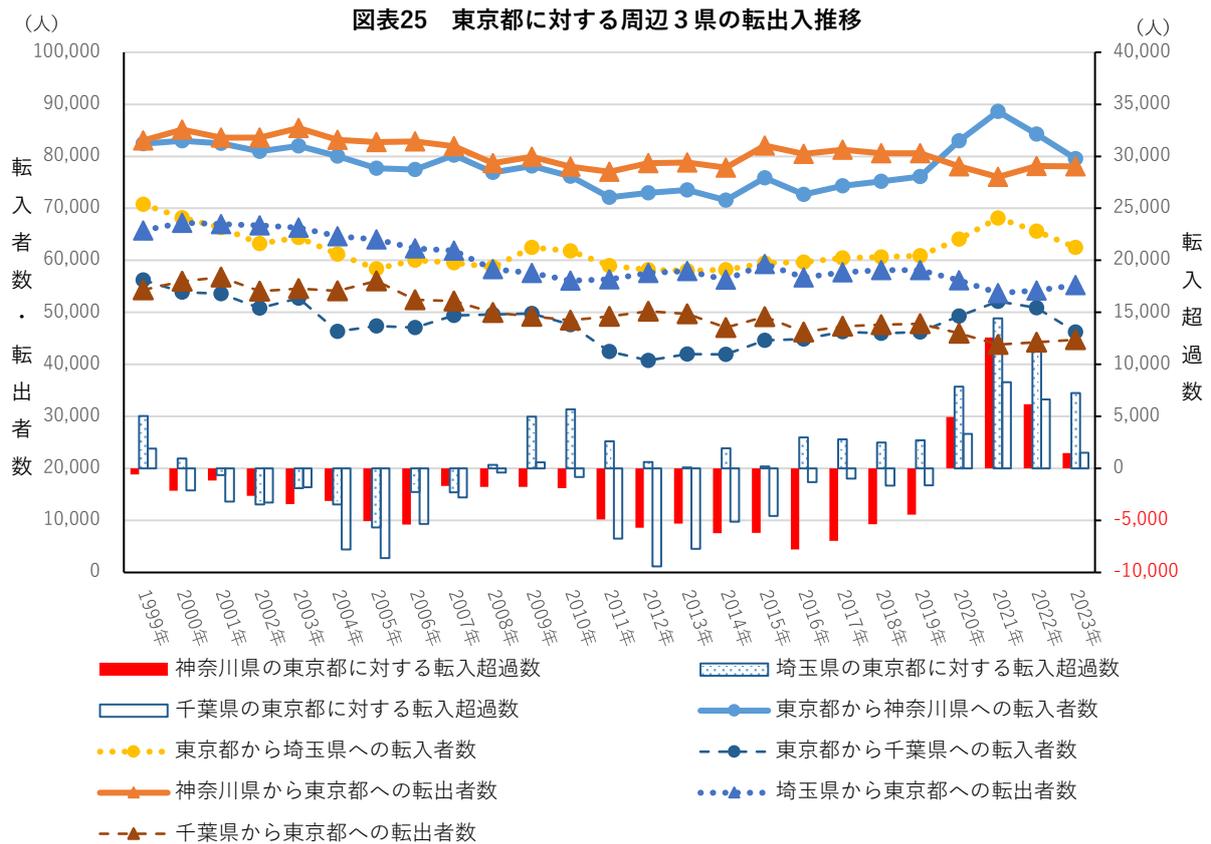
図表 24 東京都に対する周辺3 県の2023 年の転出入状況



[出典]総務省「住民基本台帳人口移動報告（2023 年）」から作成

第2章 人口分析

1 人口動向分析 (3) 人口移動分析



[出典]総務省「住民基本台帳人口移動報告」から作成

- ・ 2020年以降、東京都からの周辺3県への転入者が大きく増加したことにより、周辺3県では東京都に対して転入超過となりました。これは新型コロナウイルス感染症の影響と考えられます。
- ・ 埼玉県は2023年も東京都に対して約7,000人の転入超過となっていますが、本県や千葉県は2023年の東京都に対する転入超過が1,500人程度となっており、転入超過数が大きく減少しています。
- ・ 2019年以前は、本県や千葉県は東京都に対して転出超過が続いていましたが、埼玉県は2008年以降、東京都に対して転入超過が続いています。

第2章 人口分析

1 人口動向分析 (3) 人口移動分析

② 全国地域ブロック別の人口移動の状況

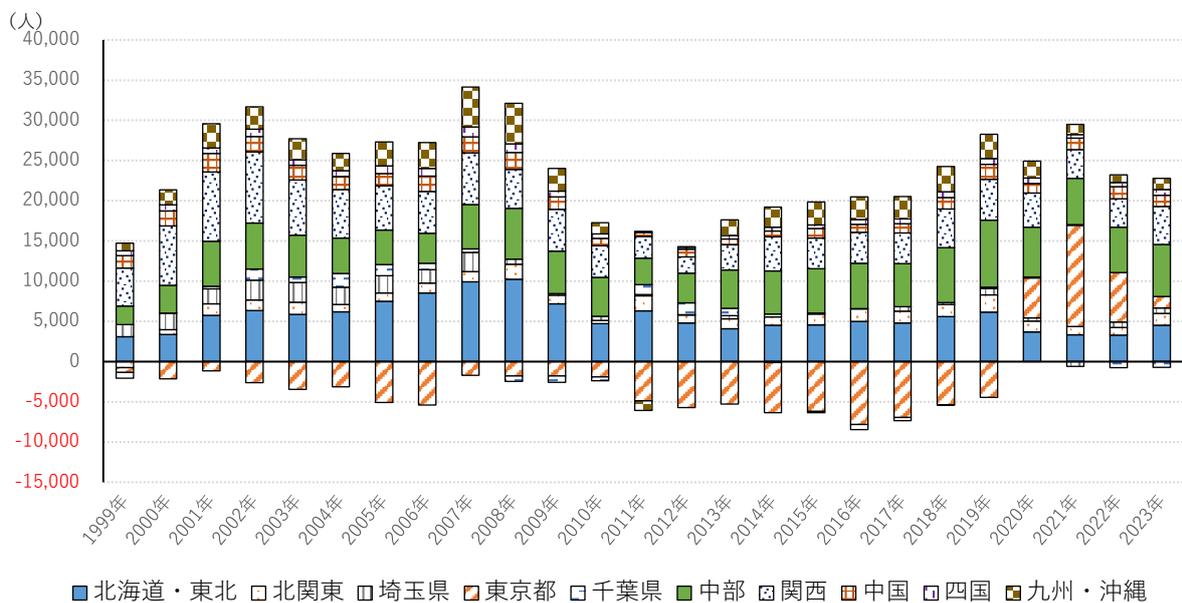
➤ 2019年までは東京都に対して毎年数千人程度の転出超過となっているほかは、おおむね各地域に対して転入超過となっています。

- ・ 1999年から2023年までの神奈川県と全国地域ブロック*との転入超過数を図表26で示しました。

※図表26では全国地域ブロックを次の通り整理しています。

北海道・東北	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
北関東	茨城県、栃木県、群馬県
埼玉県	埼玉県
東京都	東京都
千葉県	千葉県
中部	新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
関西	三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

図表26 全国地域ブロック別の人口移動（転入超過数）



[出典]総務省「住民基本台帳人口移動報告」から作成

- ・ 東京都以外はおおむね全国各地域に対して転入超過で推移しています。
- ・ 東京都に対しては、2019年頃までは年間数千人の転出超過でしたが、2020年以降は転入超過となっています。

第2章 人口分析

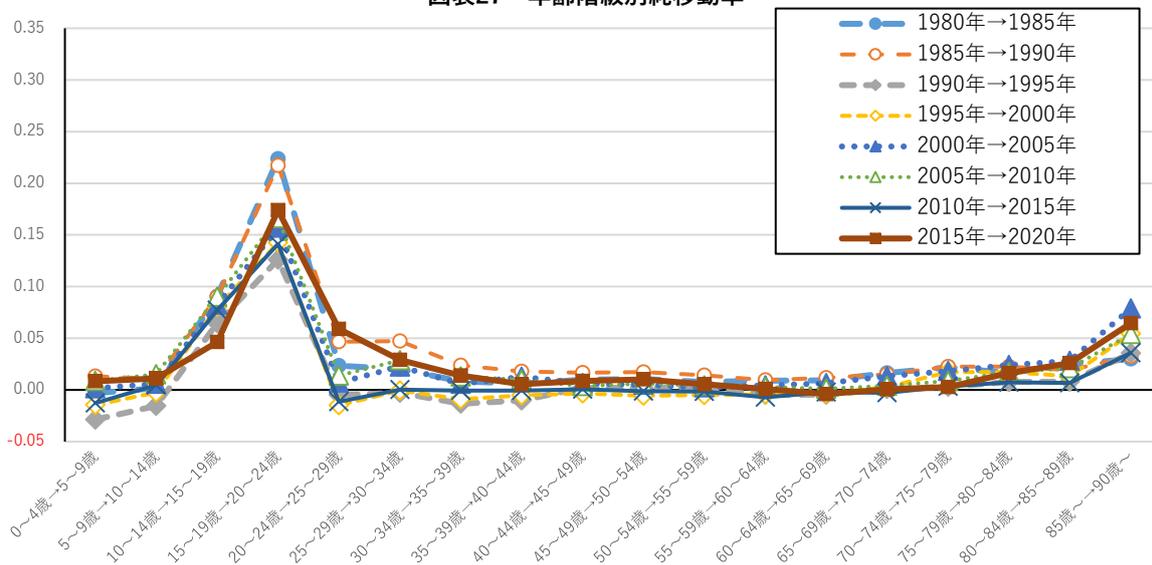
1 人口動向分析 (3) 人口移動分析

③ 年齢階級別の人口移動の状況

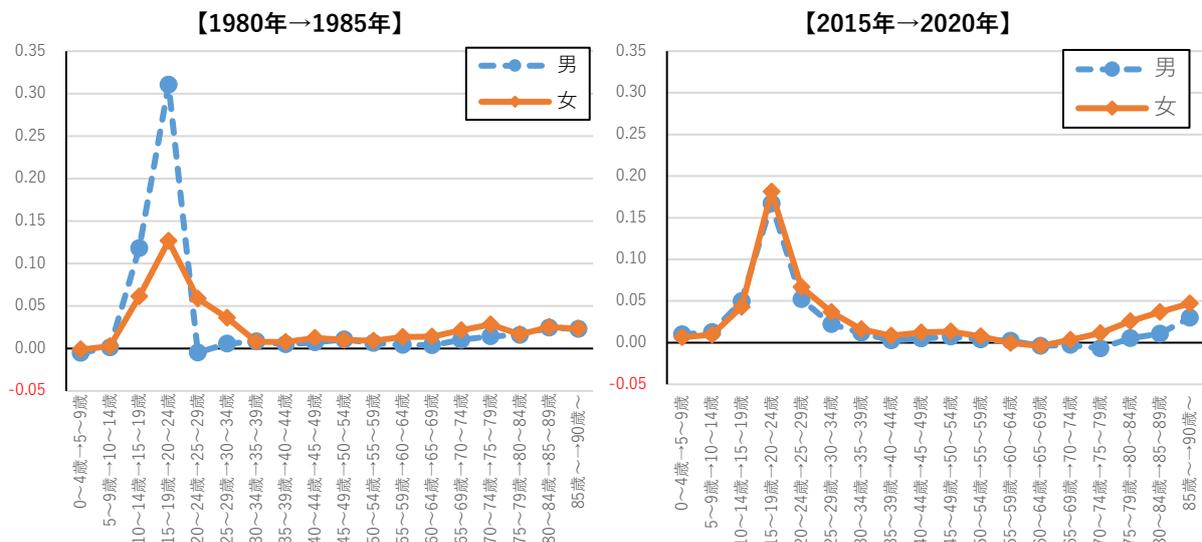
- 若年世代では転入超過の傾向が他の年代に比べて大きくなっています。
- 過去と現在を比較すると、転入超過の傾向の男女差は小さくなっています。

- ・ 総務省統計局「国勢調査」をもとに内閣官房が推計した値をもとに、年齢5歳階級別の人口に対する純移動者の割合の推移を図表27で示しました。
- ・ また、1980年→1985年と2015年→2020年の男女別年齢階級別純移動率の比較を図表28で示しました。(例えば「1990年→1995年」の「0～4歳→5～9歳」は、1990年に0～4歳だった人が1995年に5～9歳となるまでに、1990年の0～4歳人口のうちどのぐらいの割合の人が移動するかを表したもので、正の値であれば転入超過、負の値であれば転出超過となります。)
- ・ さらに図表29では、神奈川県と他都道府県との間の、図表30では神奈川県と東京都との間の若年世代の転入・転出・転入超過の推移を示しました。

図表27 年齢階級別純移動率



図表28 男女別年齢階級別純移動率 (1980年→1985年と2015年→2020年の比較)

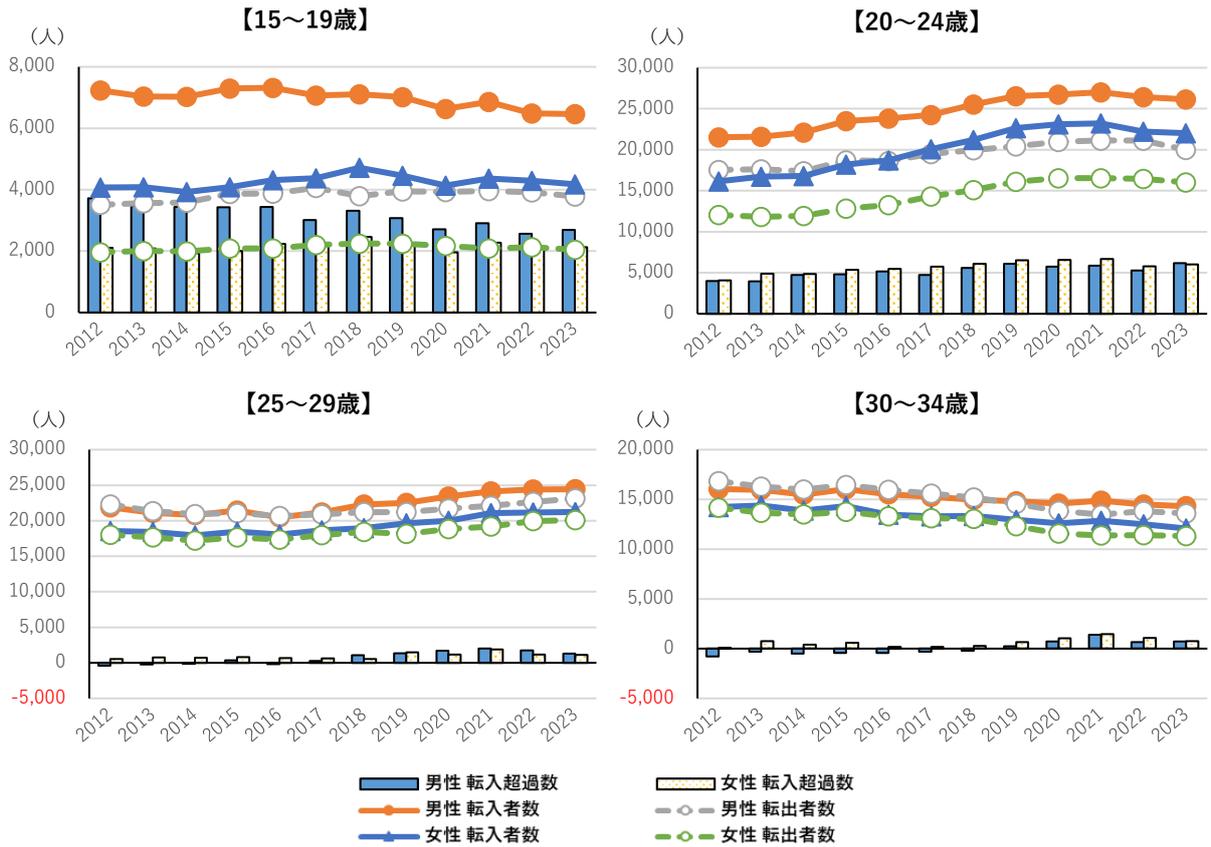


[出典]図表27、28ともに総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」をもとに内閣官房が推計した値から作成

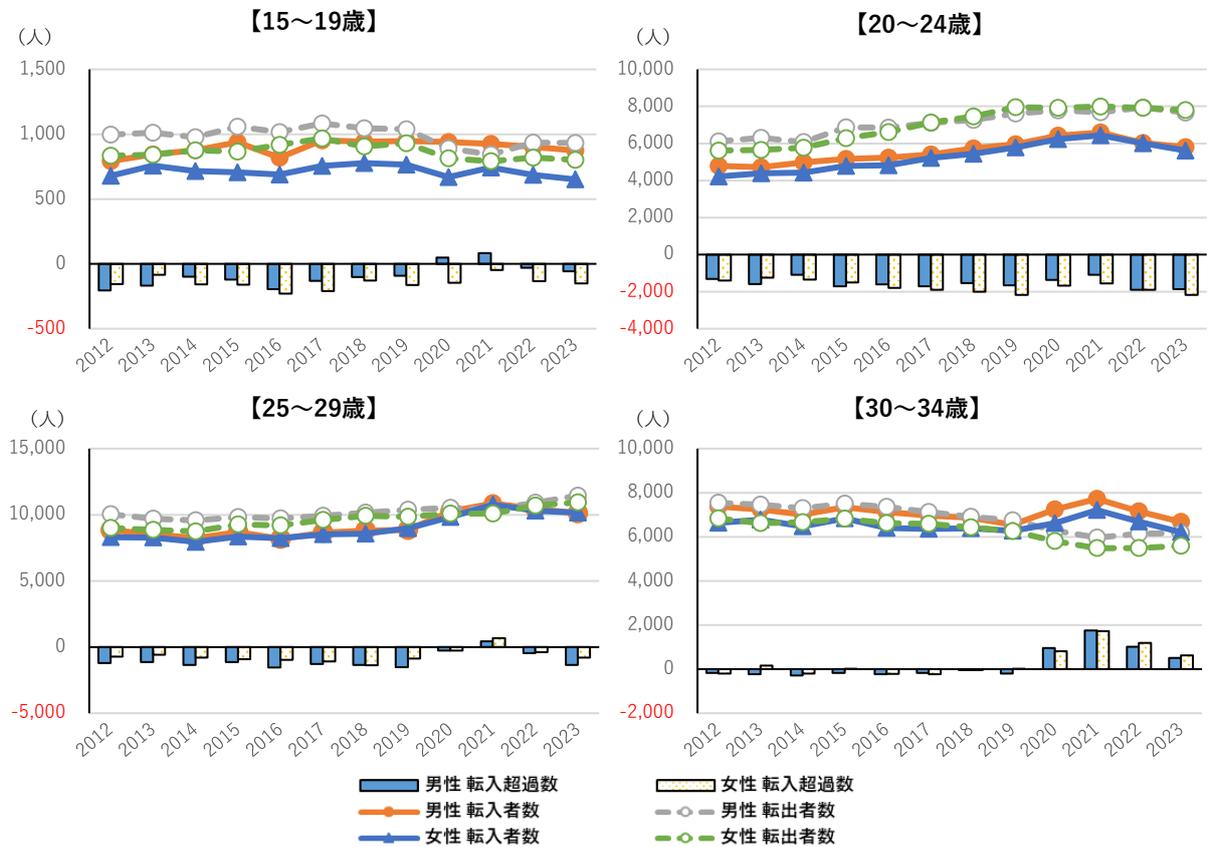
第2章 人口分析

1 人口動向分析 (3) 人口移動分析

図表 29 若年世代の転入・転出・転入超過数の推移 (2012~2023年)【神奈川県】



図表 30 若年世代の東京都に対する転入・転出・転入超過数の推移 (2012~2023年)【神奈川県】



[出典]図表 29、30ともに総務省「住民基本台帳人口移動報告」を内閣官房が特別集計した値から作成

第2章 人口分析

1 人口動向分析 (3) 人口移動分析

- ・ 図表 27 でこれまでの傾向をみると、10 歳代から 20 歳代前半にかけての純移動率が、他の年代と比較して正の値が大きくなっていることから、この年代の転入超過が最も多くなっていると推測されます。
- ・ 図表 28 で過去（1980 年→1985 年）と現在（2015 年→2020 年）の男女別年齢階級別の純移動率を比較すると、純移動率の男女差は縮小し、現在の人口移動の傾向は、男女で同じ傾向となっていると推測されます。
- ・ 図表 29 で神奈川県と他都道府県との間の転入超過数の推移をみると、15～19 歳、20～24 歳では転入超過が続いていますが、25～29 歳、30～34 歳では、2018 年ごろまでは転入と転出が拮抗しており、2019 年以降は転入超過の傾向となっています。
- ・ 図表 30 で神奈川県と東京都との間の転入超過数の推移をみると、2019 年ごろまではいずれの年齢階級も転出超過となっていました。2020 年以降は 30～34 歳で転入超過に転じています。

第2章 人口分析

1 人口動向分析 (3) 人口移動分析

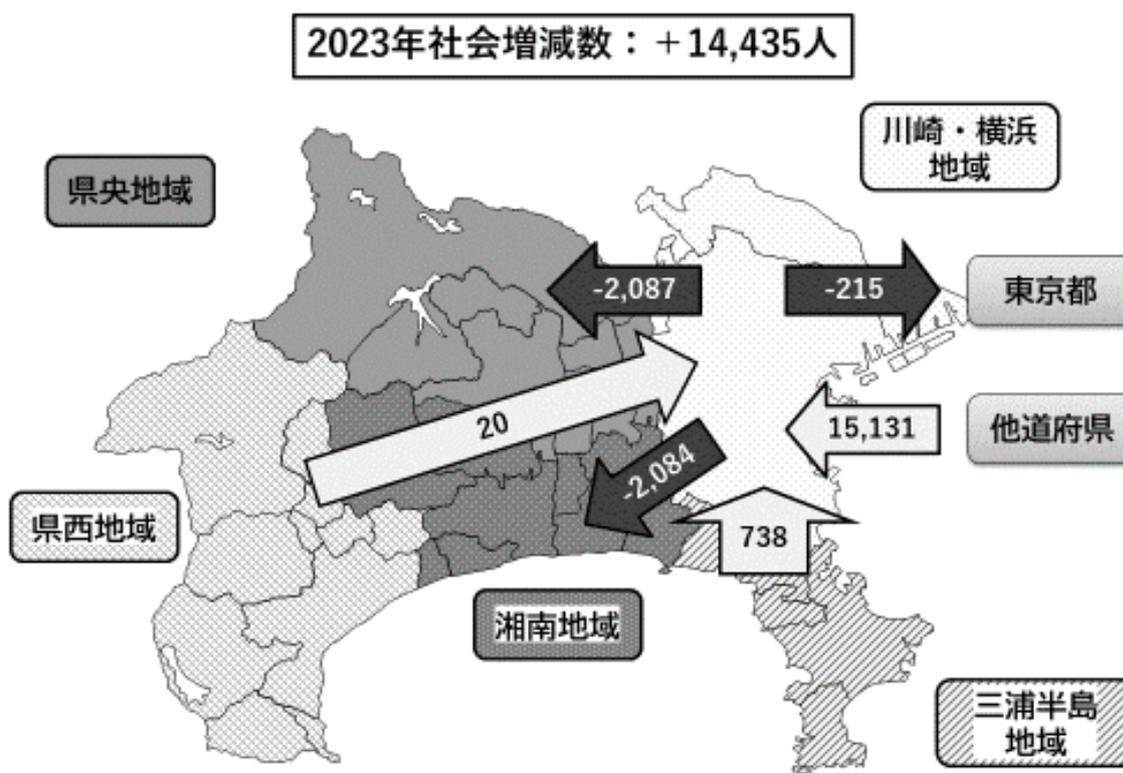
④ 地域政策圏別の人口移動の状況

- ・ 地域政策圏ごとに、県内各地域政策圏や東京都、他道府県との間の転出入の状況や年齢階級ごとの転出入の状況を図表 31～60 で示しました。

川崎・横浜地域 : 横浜市、川崎市

- 県内で最も転入超過の規模が大きい地域ですが、10歳代後半から20歳代の転入超過が他の年代に比べて大きいことから、進学・就職のタイミングでの転入が多いと推測されます。
- 10歳未満や30歳代後半で転出超過となっていることから、子育て世帯の転出が多いと推測されます。
- 東京都との関係では、全体の傾向とは反対の傾向となっており、進学・就職のタイミングで転出が多くなり、子育て世帯の転入が多いと推測されます。

図表 31 地域政策圏別の人口移動 (2023年)【川崎・横浜地域】



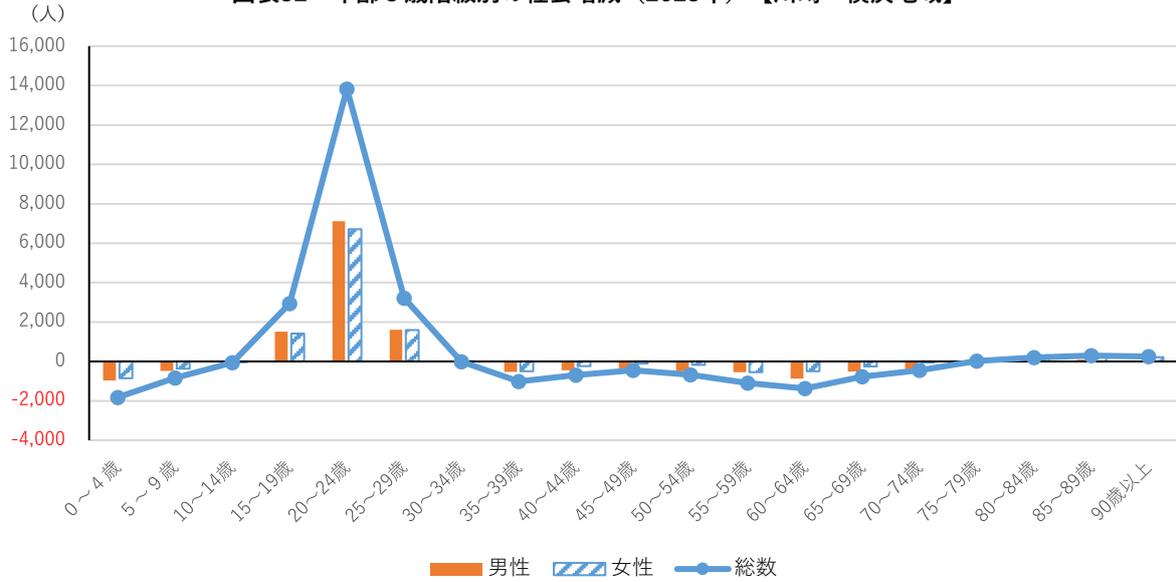
[出典]総務省「住民基本台帳人口移動報告 (2023年)」を内閣官房が特別集計した値から作成

- ・ 川崎・横浜地域全体では転入超過となっていますが、県央地域、湘南地域及び東京都に対しては転出超過となっています。
- ・ 転入超過の規模としては他道府県からが最も大きく、転出超過の規模としては県央地域と湘南地域が同規模で大きくなっています。

第2章 人口分析

1 人口動向分析 (3) 人口移動分析

図表32 年齢5歳階級別の社会増減 (2023年) 【川崎・横浜地域】



[出典]総務省「住民基本台帳人口移動報告 (2023年)」を内閣官房が特別集計した値から作成

図表33 年齢5歳階級別・地域別転出入 (2023年) 【川崎・横浜地域】

男女計	総数	0~4歳	5~9歳	10~14歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳
転入者数	164,596	6,480	2,976	1,625	6,283	39,227	39,489	21,689	12,490	8,013
転出者数	153,093	8,298	3,813	1,692	3,352	25,397	36,280	21,703	13,507	8,698
社会増減数	11,503	-1,818	-837	-67	2,931	13,830	3,209	-14	-1,017	-685
≪地域別内訳≫										
東京都	-215	332	-30	-81	-163	-1,784	-1,050	729	545	294
その他道府県	15,131	-1,007	-446	80	3,156	14,209	3,554	85	-697	-539
神奈川県内	-3,413	-1,143	-361	-66	-62	1,405	705	-828	-865	-440
川崎・横浜	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三浦半島	738	-199	-58	-9	26	583	387	71	-60	-46
県央	-2,087	-419	-120	-30	-88	260	76	-501	-372	-97
湘南	-2,084	-495	-175	-19	-1	380	151	-393	-413	-264
県西	20	-30	-8	-8	1	182	91	-5	-20	-33
男女計	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85~89歳	90歳以上
転入者数	6,186	5,478	3,956	2,455	1,631	1,526	1,400	1,356	1,331	1,005
転出者数	6,638	6,146	5,044	3,824	2,404	1,973	1,373	1,162	1,037	752
社会増減数	-452	-668	-1,088	-1,369	-773	-447	27	194	294	253
≪地域別内訳≫										
東京都	25	180	116	96	69	70	133	64	128	112
その他道府県	-162	-533	-812	-1,129	-675	-375	-47	169	159	141
神奈川県内	-315	-315	-392	-336	-167	-142	-59	-39	7	0
川崎・横浜	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三浦半島	-4	-2	-50	-29	-9	14	34	29	26	34
県央	-134	-129	-166	-138	-43	-73	-53	-29	-23	-8
湘南	-145	-157	-147	-140	-90	-75	-32	-40	-1	-28
県西	-32	-27	-29	-29	-25	-8	-8	1	5	2

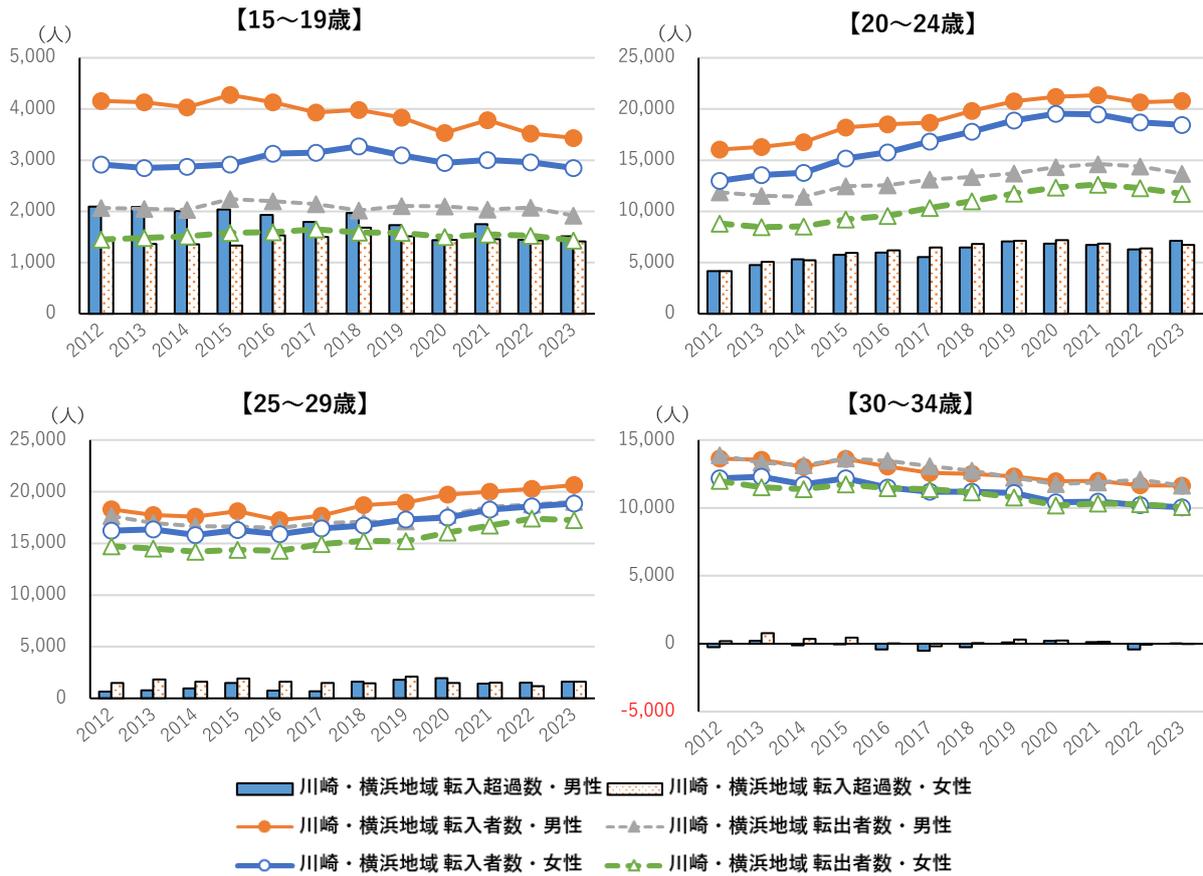
[出典]総務省「住民基本台帳人口移動報告 (2023年)」を内閣官房が特別集計した値から作成

- ・ 15~29歳と75歳以上では転入超過となっていますが、他の年代は転出超過となっています。
- ・ 15~29歳の転入超過数が大きく、特に20~24歳では1万人を超える転入超過があることから、川崎・横浜地域全体としては転入超過となっています。

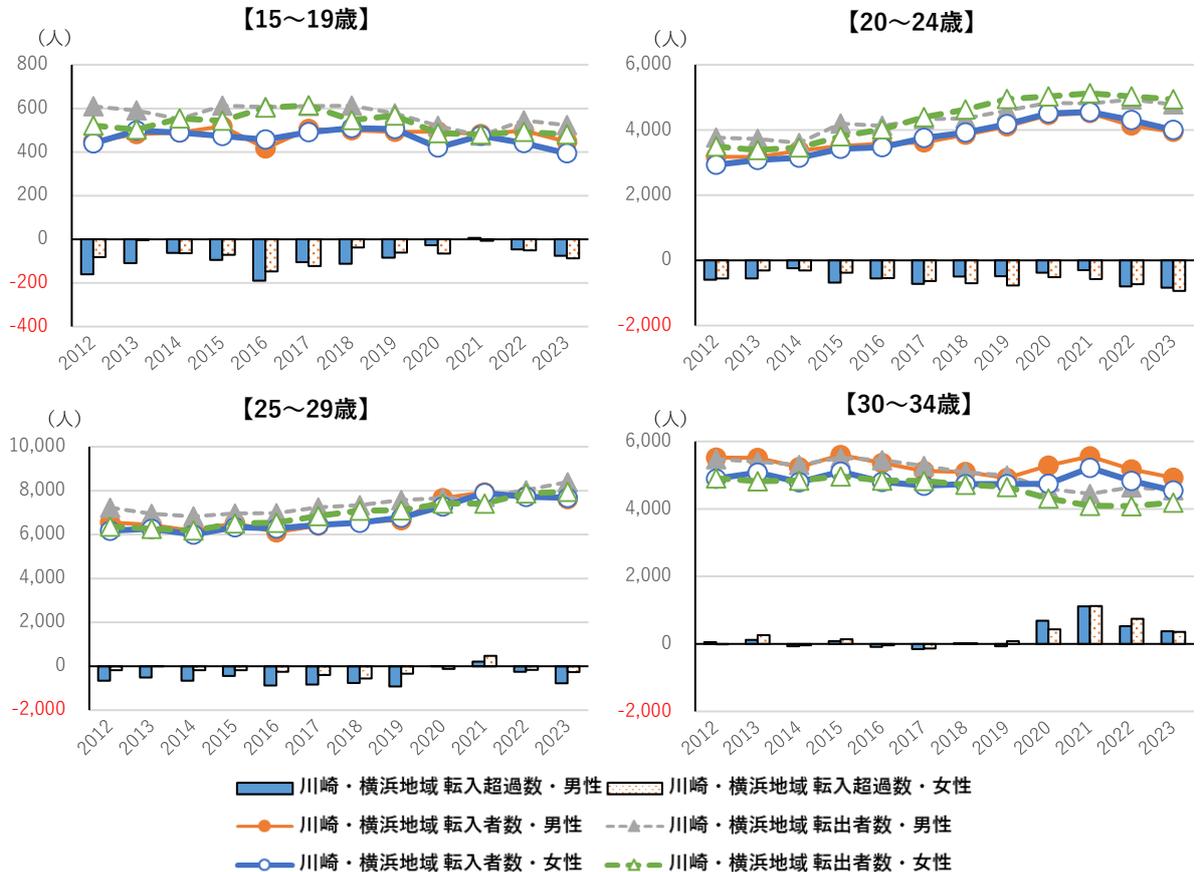
第2章 人口分析

1 人口動向分析 (3) 人口移動分析

図表 34 若年世代の転入・転出・転入超過数の推移 (2012~2023年)【川崎・横浜地域】



図表 35 若年世代の東京都に対する転入・転出・転入超過数の推移 (2012~2023年)【川崎・横浜地域】



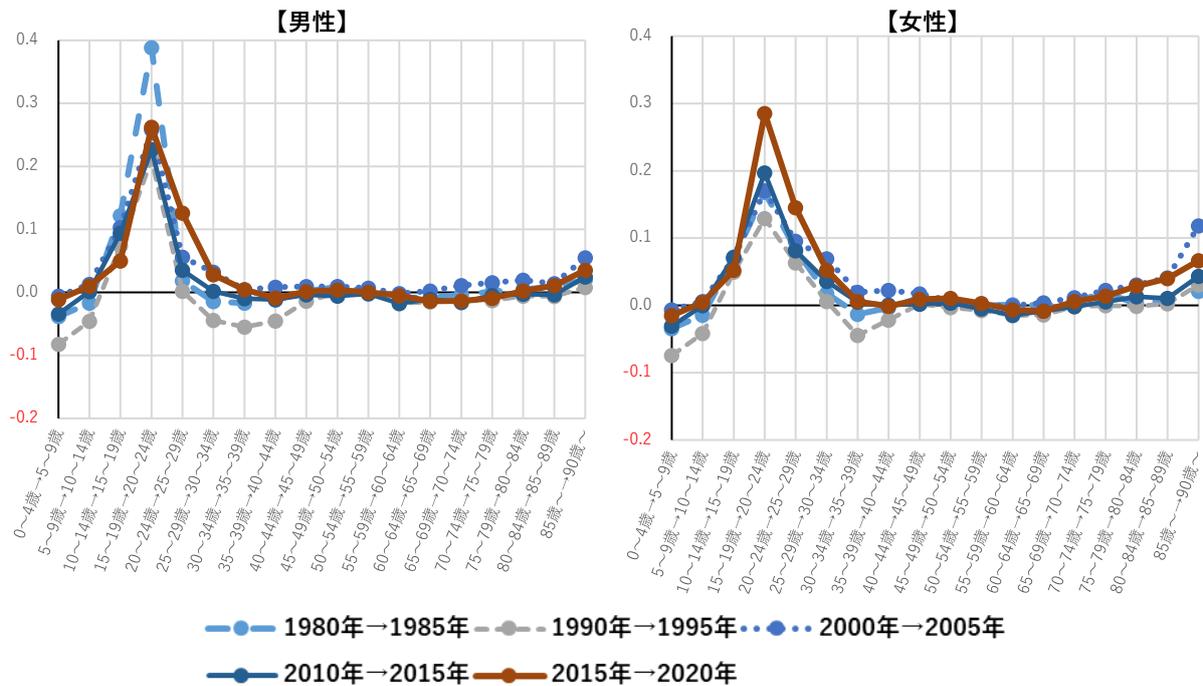
[出典]図表 34、35 とともに総務省「住民基本台帳人口移動報告」を内閣官房が特別集計した値から作成

第2章 人口分析

1 人口動向分析 (3) 人口移動分析

- 川崎・横浜地域から他地域（県外含む）との間では、15～19歳、20～24歳、25～29歳で男女ともに転入超過で推移していますが、30～34歳では男女ともに転入と転出が拮抗しています。
- 一方、東京都との間では、15～19歳、20～24歳、25～29歳で男女ともに転出超過で推移しています。30～34歳は2019年頃までは男女ともに転入と転出が拮抗していましたが、2020年以降は男女ともに転入超過となっています。

図表 36 地域政策圏別年齢階級別純移動率【川崎・横浜地域】



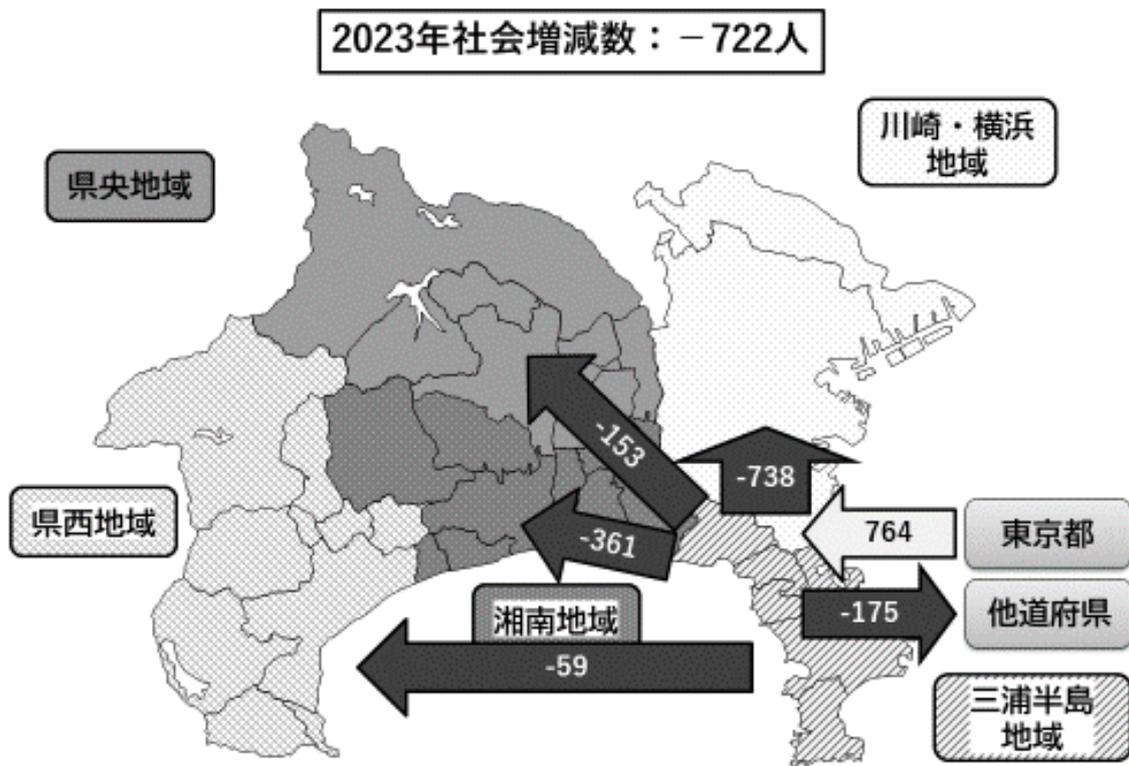
[出典]総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」をもとに内閣官房が推計した値から作成

- 県全体の年齢階級別純移動率（図表 27）と同じように、10歳代から20歳代前半にかけての純移動率が、他の年代と比較して正の値が大きくなっていることから、この年代の転入超過が最も多くなっていると推測されます。
- 以前は、15～19歳→20～24歳の純移動率は男性の方が高かったものの、現在は純移動率の男女差は小さくなっています。

三浦半島地域：横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町

- 転出超過となっている地域ですが、10歳代後半から20歳代の転出超過が他の年代に比べて大きいことから、進学・就職のタイミングでの転出が多いと推測されます。
- 10歳未満や30歳代後半から40代前半で転入超過となっていることから、子育て世帯の転入が多いと推測されます。特に、この年代で東京都からの転入超過が大きいことから、子育てのために都心から三浦半島地域へ転入するケースが多いと推測されます。

図表 37 地域政策圏別の人口移動（2023年）【三浦半島地域】



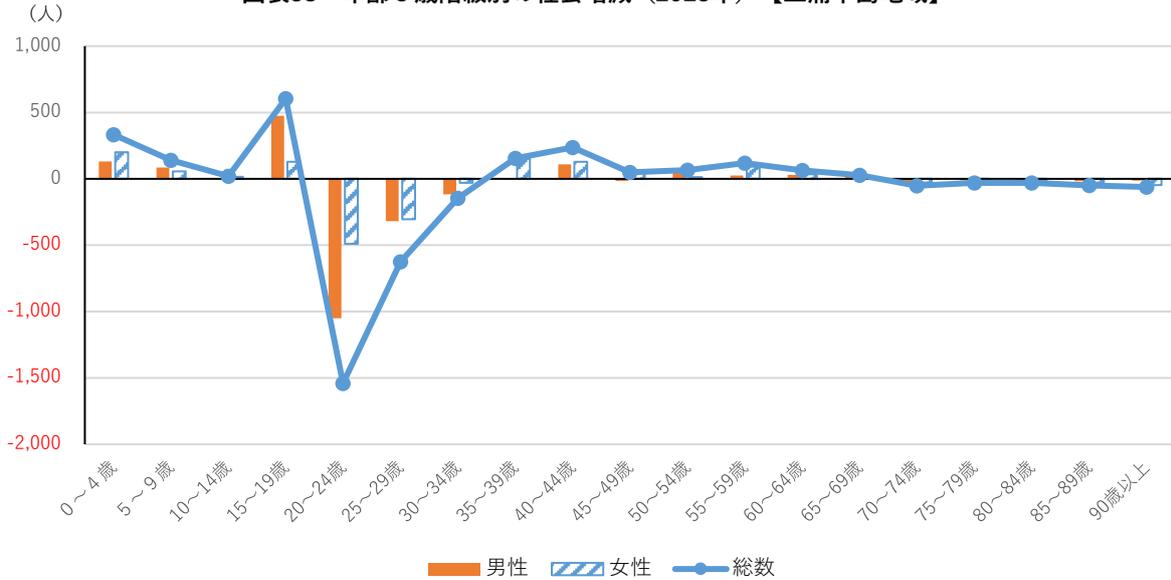
[出典]総務省「住民基本台帳人口移動報告（2023年）」を内閣官房が特別集計した値から作成

- ・ 三浦半島地域全体では転出超過となっていますが、東京都に対してのみ転入超過となっています。
- ・ 転出超過の規模としては川崎・横浜地域が大きくなっています。

第2章 人口分析

1 人口動向分析 (3) 人口移動分析

図表38 年齢5歳階級別の社会増減(2023年)【三浦半島地域】



[出典]総務省「住民基本台帳人口移動報告(2023年)」を内閣官房が特別集計した値から作成

図表39 年齢5歳階級別・地域別転出入(2023年)【三浦半島地域】

男女計	総数	0~4歳	5~9歳	10~14歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳
転入者数	20,935	1,117	589	308	2,427	3,046	3,239	2,239	1,618	1,359
転出者数	21,657	785	448	288	1,823	4,587	3,864	2,386	1,462	1,122
社会増減数	-722	332	141	20	604	-1,541	-625	-147	156	237
《地域別内訳》										
東京都	764	134	99	6	62	-417	-180	68	180	200
その他道府県	-175	-9	-25	13	557	-454	15	-47	-28	-12
神奈川県内	-1,311	207	67	1	-15	-670	-460	-168	4	49
川崎・横浜	-738	199	58	9	-26	-583	-387	-71	60	46
三浦半島	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
県央	-153	8	-1	-3	9	-41	-15	-37	-10	6
湘南	-361	8	7	3	5	-44	-52	-56	-41	0
県西	-59	-8	3	-8	-3	-2	-6	-4	-5	-3
男女計	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85~89歳	90歳以上
転入者数	1,111	1,005	776	582	346	295	259	243	209	167
転出者数	1,061	938	657	519	319	348	290	274	258	228
社会増減数	50	67	119	63	27	-53	-31	-31	-49	-61
《地域別内訳》										
東京都	102	155	128	105	71	37	-1	16	0	-1
その他道府県	-29	-40	-29	-59	-36	-35	33	10	3	-3
神奈川県内	-23	-48	20	17	-8	-55	-63	-57	-52	-57
川崎・横浜	4	2	50	29	9	-14	-34	-29	-26	-34
三浦半島	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
県央	-8	-15	-1	1	-1	-9	-9	-11	-6	-10
湘南	-11	-37	-20	-8	-18	-33	-18	-14	-17	-15
県西	-8	2	-9	-5	2	1	-2	-3	-3	2

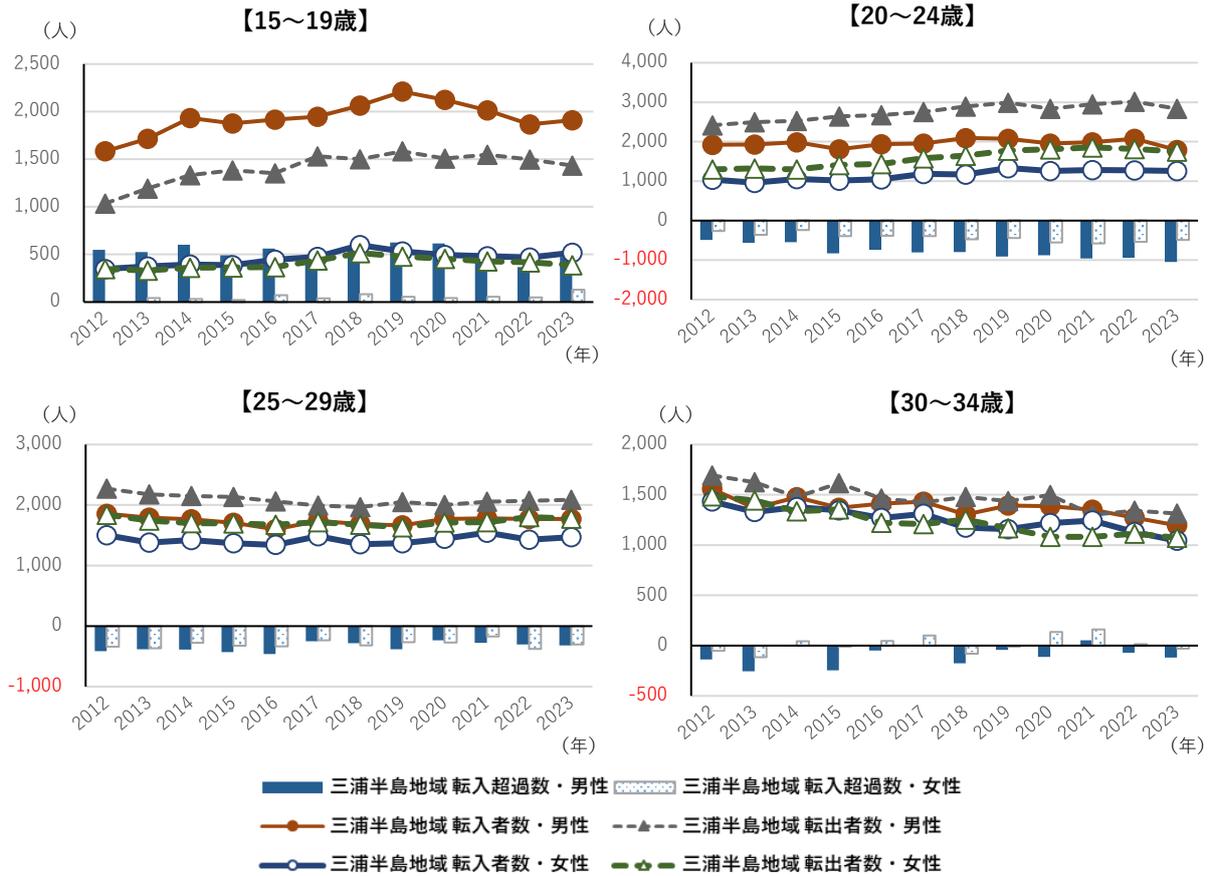
[出典]総務省「住民基本台帳人口移動報告(2023年)」を内閣官房が特別集計した値から作成

- ・ 0~19歳、35~69歳では転入超過となっていますが、他は転出超過となっています。
- ・ 20~34歳の転出超過数が大きく、特に20~24歳と25~29歳では合計2千人を超える転出超過となっています。
- ・ 転入超過は0~4歳、15~19歳、35~39歳、40~44歳が他の転入超過となっている世代よりも転入超過数が大きくなっています。

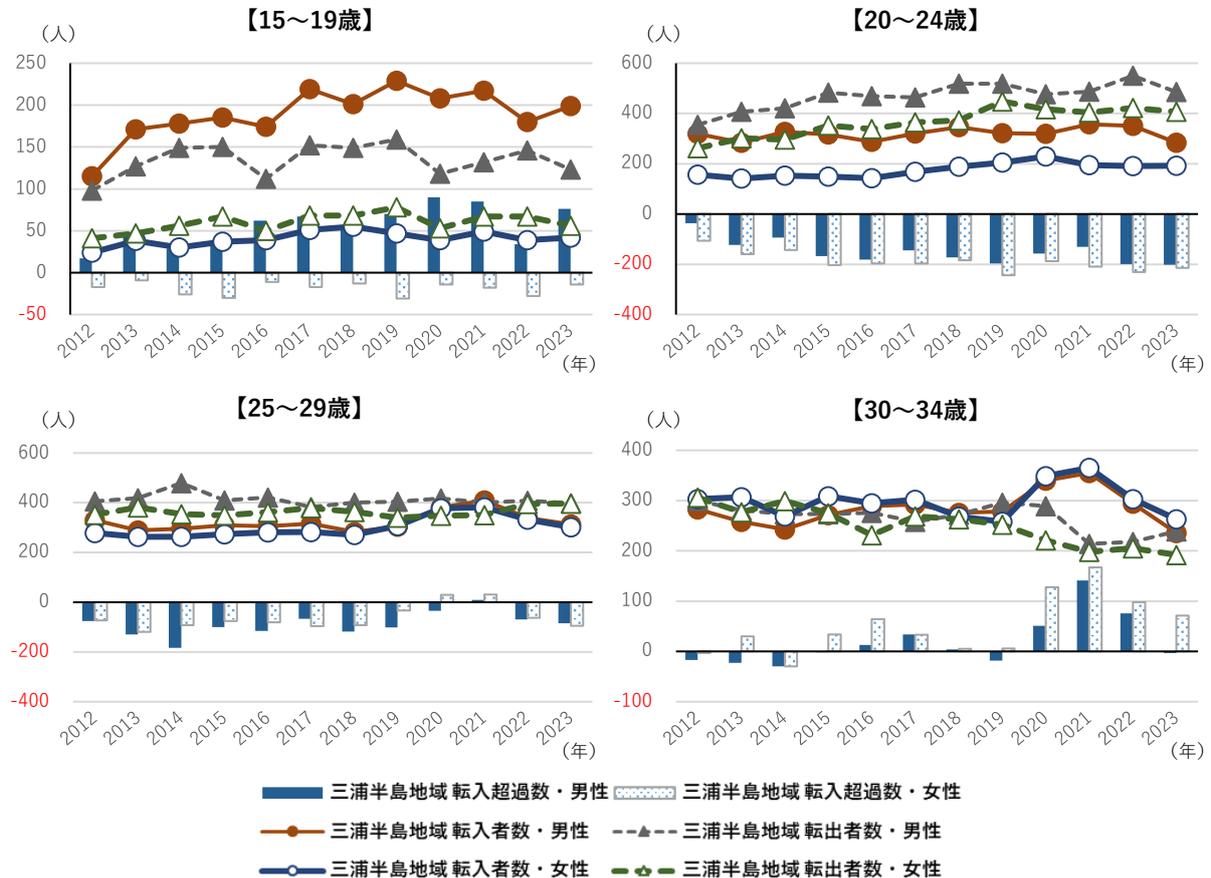
第2章 人口分析

1 人口動向分析 (3) 人口移動分析

図表 40 若年世代の転入・転出・転入超過数の推移 (2012~2023年)【三浦半島地域】



図表 41 若年世代の東京都に対する転入・転出・転入超過数の推移 (2012~2023年)【三浦半島地域】



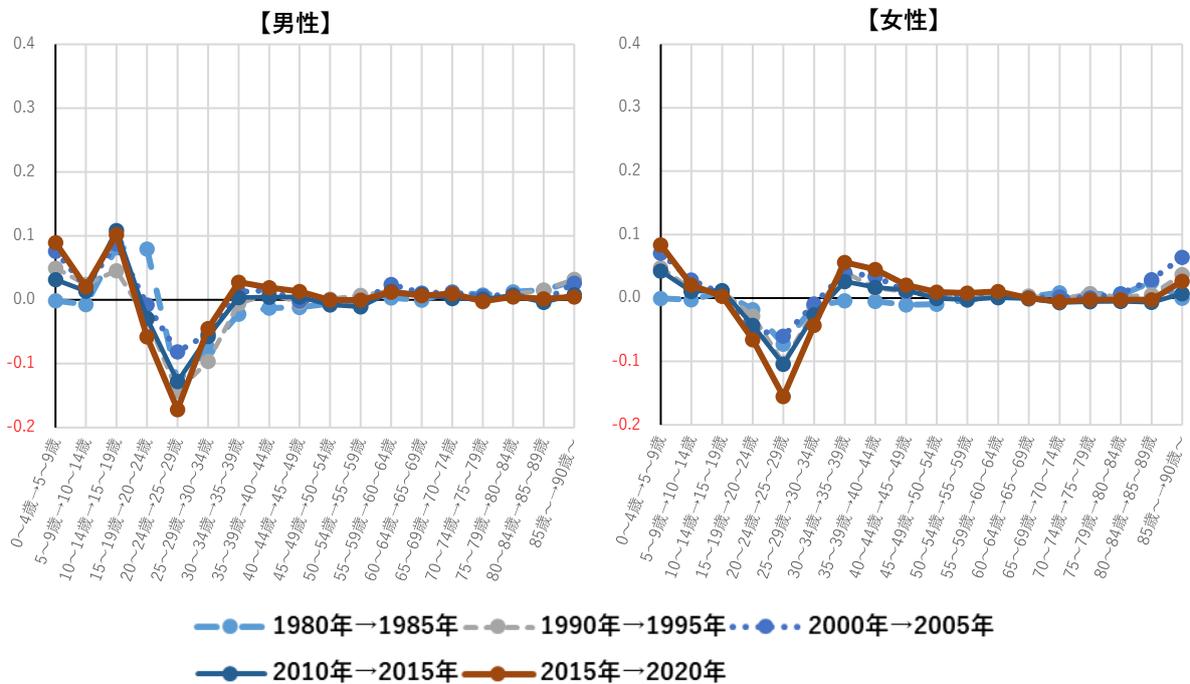
[出典]図表 40、41 とともに総務省「住民基本台帳人口移動報告」を内閣官房が特別集計した値から作成

第2章 人口分析

1 人口動向分析 (3) 人口移動分析

- ・ 三浦半島地域と他地域（県外含む）との間では、20～24歳、25～29歳で男女ともに転出超過で推移していますが、30～34歳では転出と転入が拮抗しています。
- ・ 一方、東京都との間では、20～24歳、25～29歳で男女ともに転出超過で推移しています。30～34歳は2020年以降、男女ともに転入超過となっています。

図表 42 地域政策圏別年齢階級別純移動率【三浦半島地域】



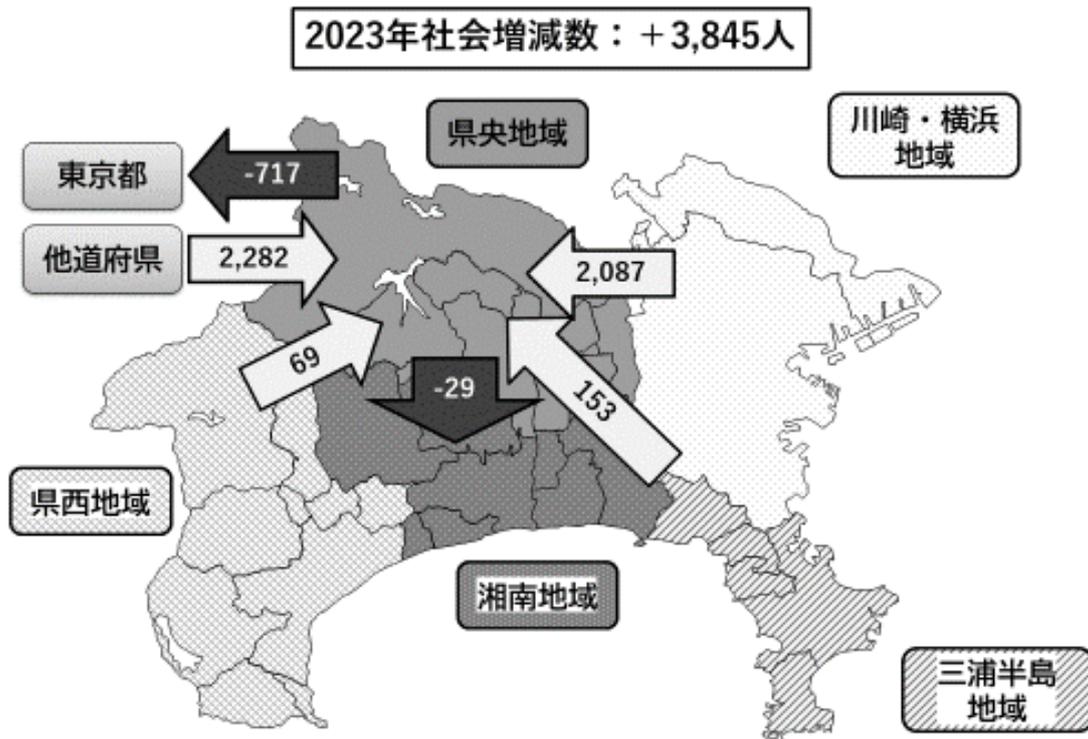
[出典]総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」をもとに内閣官房が推計した値から作成

- ・ 15～19歳→20～24歳、20～24歳→25～29歳、25～29歳→30～34歳の純移動率は他の年代に比べて大きく負の値となっていることから、他の世代よりも転出超過の傾向が大きくなっています。
- ・ 一方、0～4歳→5～9歳、30～34歳→35～39歳、35～39歳→40～44歳で他の世代よりも大きく正の値となっていることから、他の世代よりも転入超過の傾向が大きくなっています。

県央地域：相模原市、厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村

- 転入超過となっている地域ですが、20歳代後半で東京都や川崎・横浜地域に対して転出超過となっており、就職して一定期間経過して都心などに流出している可能性があります。

図表 43 地域政策圏別の人口移動（2023年）【県央地域】



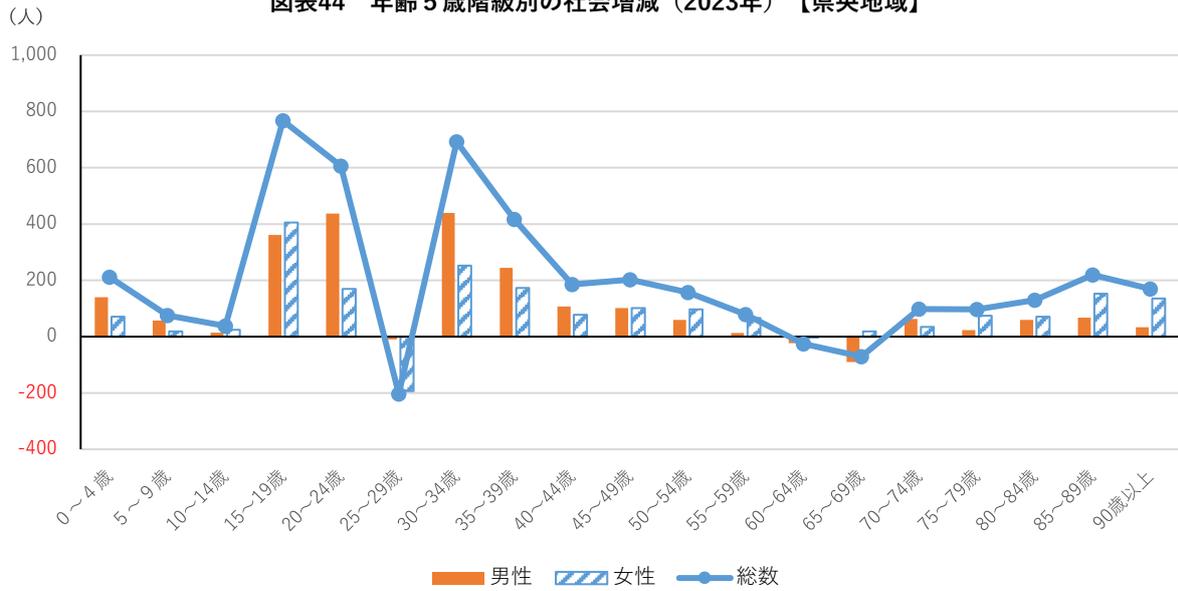
[出典]総務省「住民基本台帳人口移動報告（2023年）」を内閣官房が特別集計した値から作成

- ・ 県央地域全体では転入超過となっていますが、東京都と湘南地域に対しては転出超過となっています。
- ・ 転入超過数の規模としては、川崎・横浜地域と他道府県が他の地域よりも大きくなっています。

第2章 人口分析

1 人口動向分析 (3) 人口移動分析

図表44 年齢5歳階級別の社会増減 (2023年) 【県央地域】



[出典]総務省「住民基本台帳人口移動報告 (2023年)」を内閣官房が特別集計した値から作成

図表45 年齢5歳階級別・地域別転出入 (2023年) 【県央地域】

男女計	総数	0~4歳	5~9歳	10~14歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳
転入者数	47,514	2,381	972	477	1,962	9,142	9,992	6,262	3,911	2,578
転出者数	43,669	2,170	896	439	1,195	8,536	10,195	5,570	3,494	2,393
社会増減数	3,845	211	76	38	767	606	-203	692	417	185
《地域別内訳》										
東京都	-717	28	14	-19	-40	-821	-618	6	78	72
その他道府県	2,282	-35	13	28	718	1,419	337	135	66	1
神奈川県内	2,280	218	49	29	89	8	78	551	273	112
川崎・横浜	2,087	419	120	30	88	-260	-76	501	372	97
三浦半島	153	-8	1	3	-9	41	15	37	10	-6
県央	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
湘南	-29	-168	-64	-3	8	189	94	-4	-103	1
県西	69	-25	-8	-1	2	38	45	17	-6	20
男女計	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85~89歳	90歳以上
転入者数	2,125	1,928	1,404	912	640	726	596	571	564	371
転出者数	1,923	1,771	1,325	938	711	628	499	441	344	201
社会増減数	202	157	79	-26	-71	98	97	130	220	170
《地域別内訳》										
東京都	81	109	74	39	15	27	52	32	96	58
その他道府県	16	-78	-168	-198	-132	-9	-22	39	86	66
神奈川県内	105	126	173	133	46	80	67	59	38	46
川崎・横浜	134	129	166	138	43	73	53	29	23	8
三浦半島	8	15	1	-1	1	9	9	11	6	10
県央	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
湘南	-25	-20	10	3	5	5	0	13	12	18
県西	-12	2	-4	-7	-3	-7	5	6	-3	10

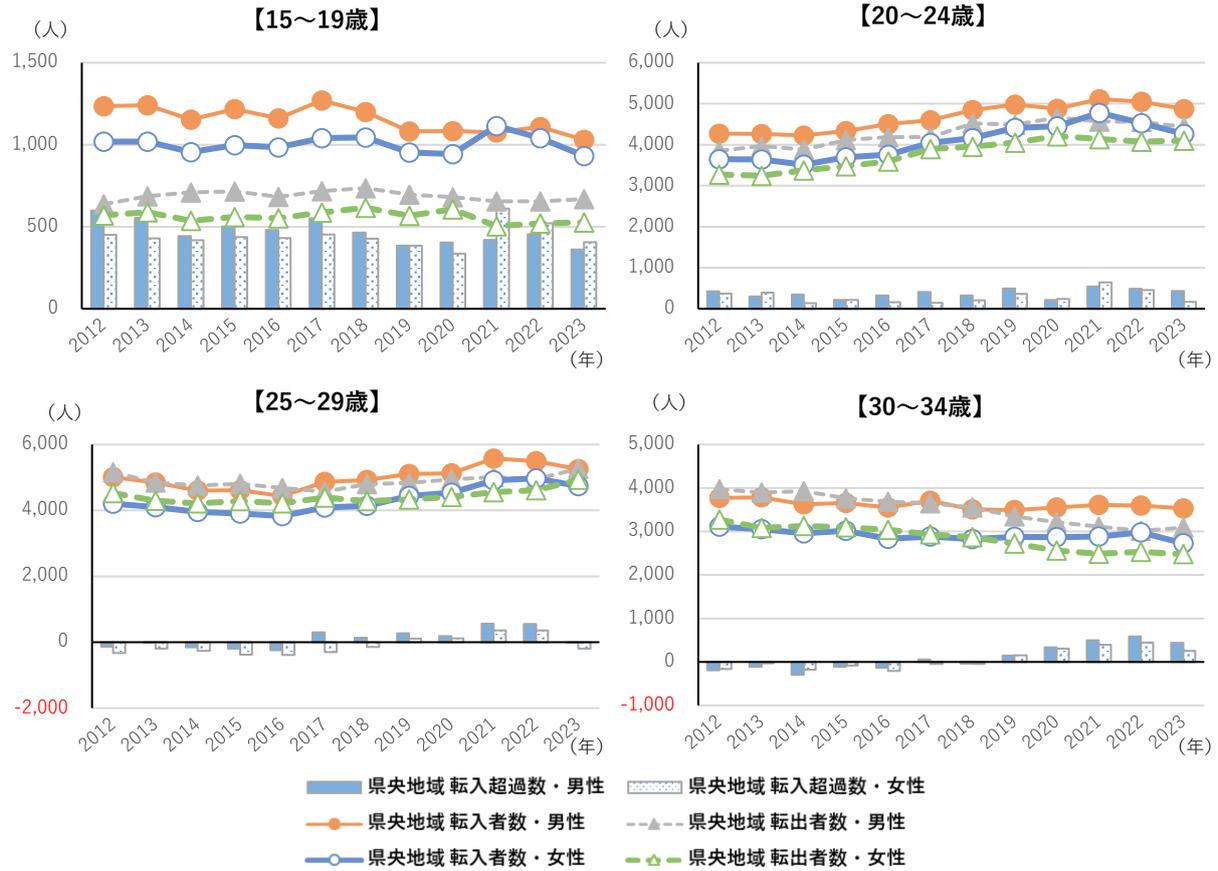
[出典]総務省「住民基本台帳人口移動報告 (2023年)」を内閣官房が特別集計した値から作成

- ・ 25~29歳、60~64歳、65~69歳では転出超過となっている他は転入超過となっています。
- ・ 25~29歳は、東京都及び川崎・横浜地域に対しては転出超過となっていますが、そのほかの地域に対しては転入超過となっています。
- ・ 転入超過の規模としては、15~19歳、20~24歳、30~34歳、35~39歳で他の年代に比べて大きくなっています。

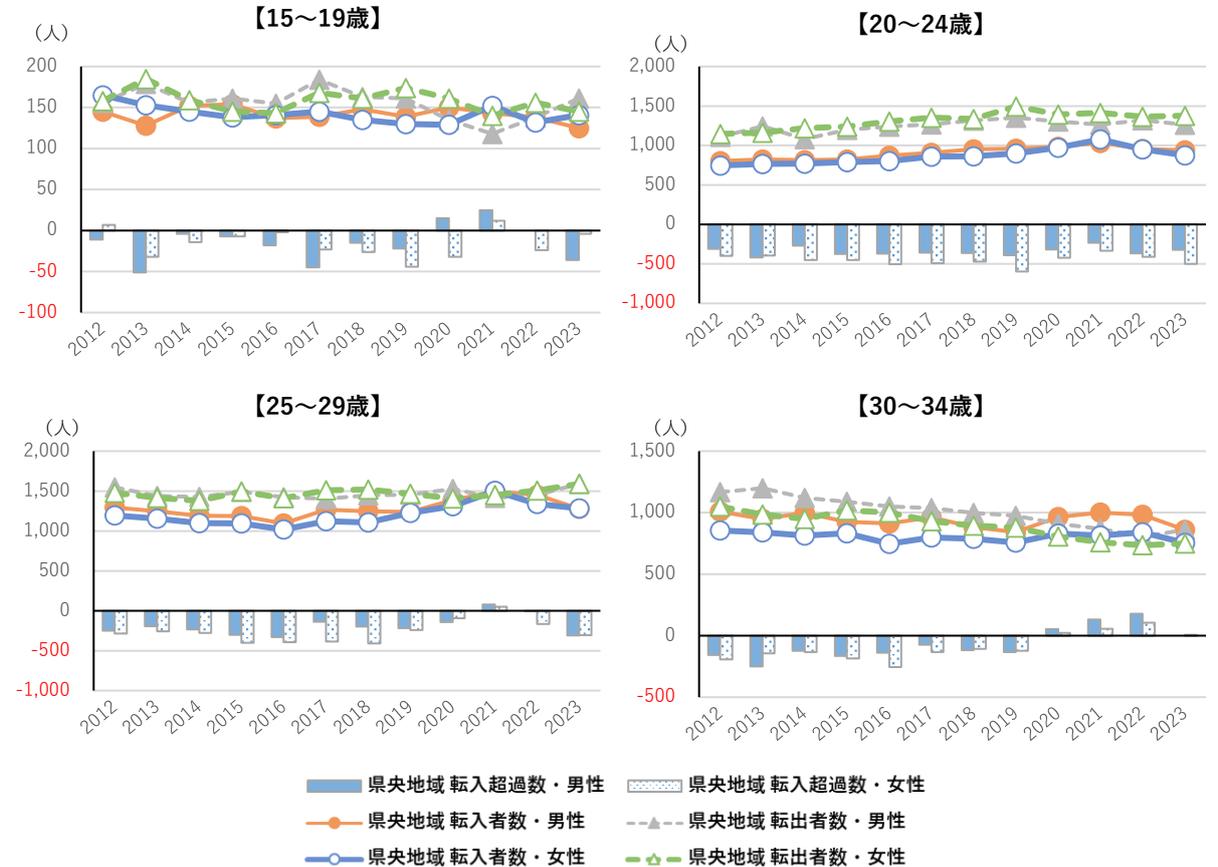
第2章 人口分析

1 人口動向分析 (3) 人口移動分析

図表 46 若年世代の転入・転出・転入超過数の推移 (2012~2023 年)【県央地域】



図表 47 若年世代の東京都に対する転入・転出・転入超過数の推移 (2012~2023 年)【県央地域】



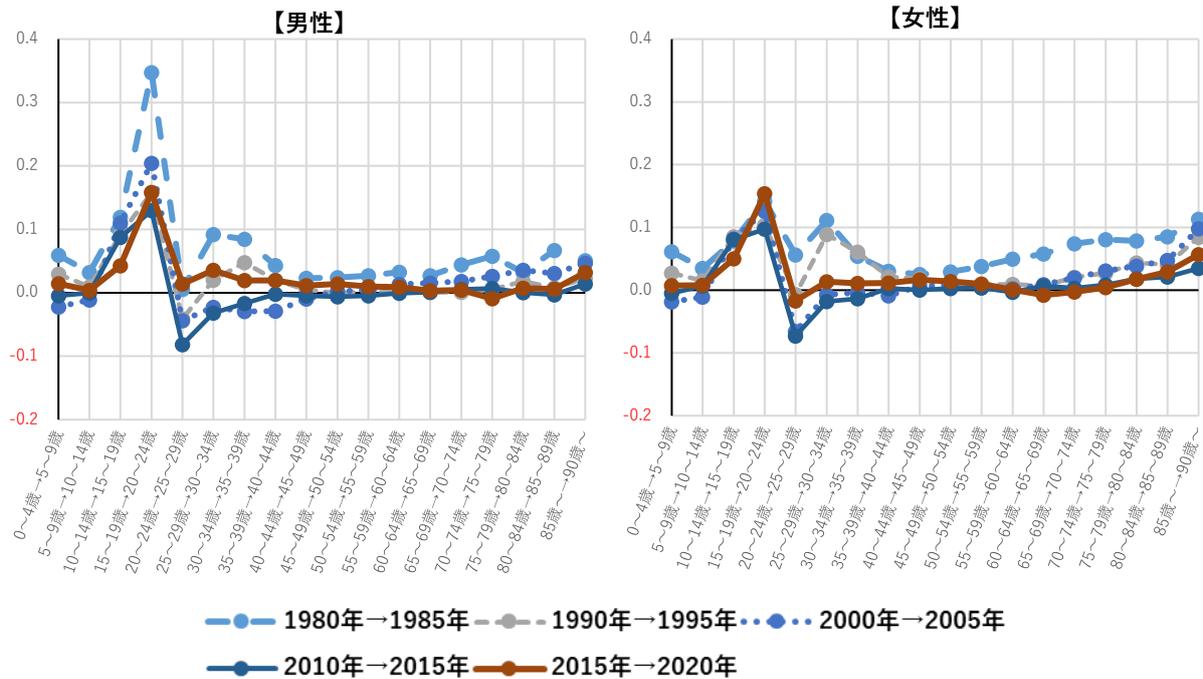
[出典]図表 46、47 とともに総務省「住民基本台帳人口移動報告」を内閣官房が特別集計した値から作成

第2章 人口分析

1 人口動向分析 (3) 人口移動分析

- ・ 圏央地域と他地域（圏外含む）との間では、15～19歳、20～24歳で男女ともに転入超過で推移しています。0～29歳、30～34歳では、以前は転出超過で推移していましたが、2019年頃から転入超過に転じています。
- ・ 一方、東京都との間では、20～24歳は転出超過が続いており、25～29歳、30～34歳で転出超過が続いていましたが、2020年～2022年頃に転出超過が縮小又は転入超過に転じましたが、2023年は転入超過が縮小又は転出超過に転じています。

図表 48 地域政策圏別年齢階級別純移動率【圏央地域】



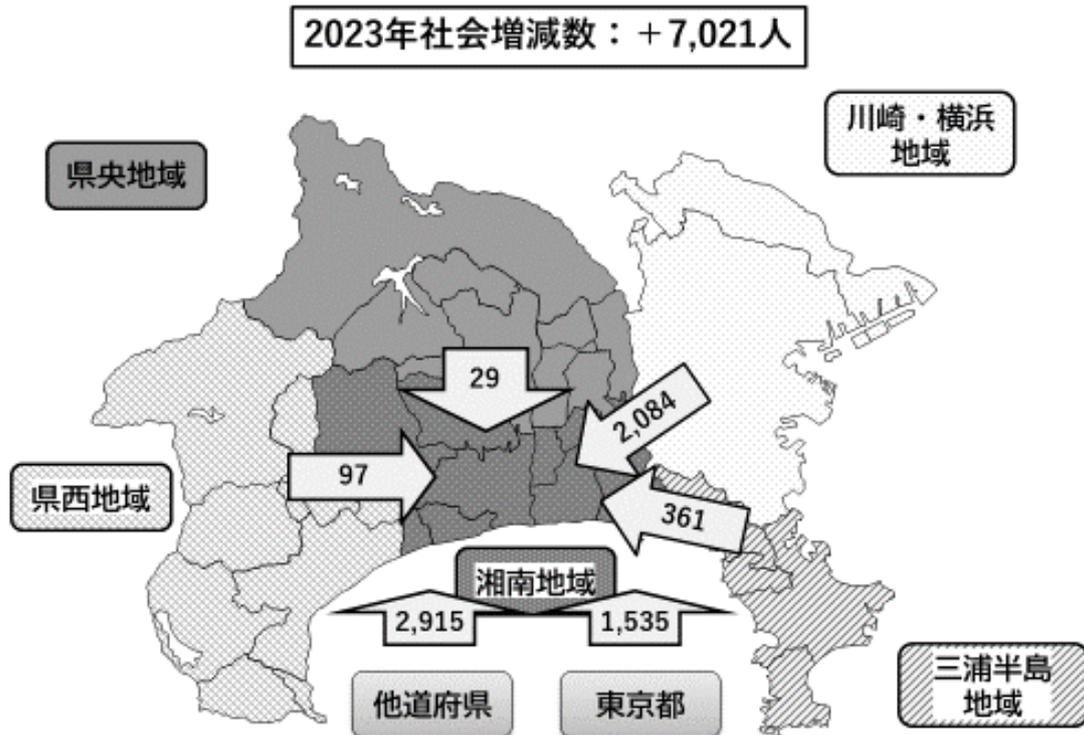
[出典]総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」をもとに内閣官房が推計した値から作成

- ・ 10～14歳→15～19歳、15～19歳→20～24歳で他の年代よりも正の値が大きくなっていることから、この年代は転入超過の割合が大きくなっています。
- ・ 一方、20～24歳→25～29歳では他の年代よりも0に近かったり負の値になったりしていることから、比較的流出傾向にあると思われます。

湘南地域：平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、寒川町、大磯町、二宮町

- 転入超過となっている地域ですが、20歳代で東京都や川崎・横浜地域に対して転出超過となっており、進学や就職の際に都心などに流出している可能性があります。
- 30歳代や10歳未満で他の世代よりも転入超過が大きく、東京都や川崎・横浜地域からの転入超過が他の地域よりも大きいことから、子育て世帯が都心から流入している可能性があります。

図表 49 地域政策圏別の人口移動（2023年）【湘南地域】



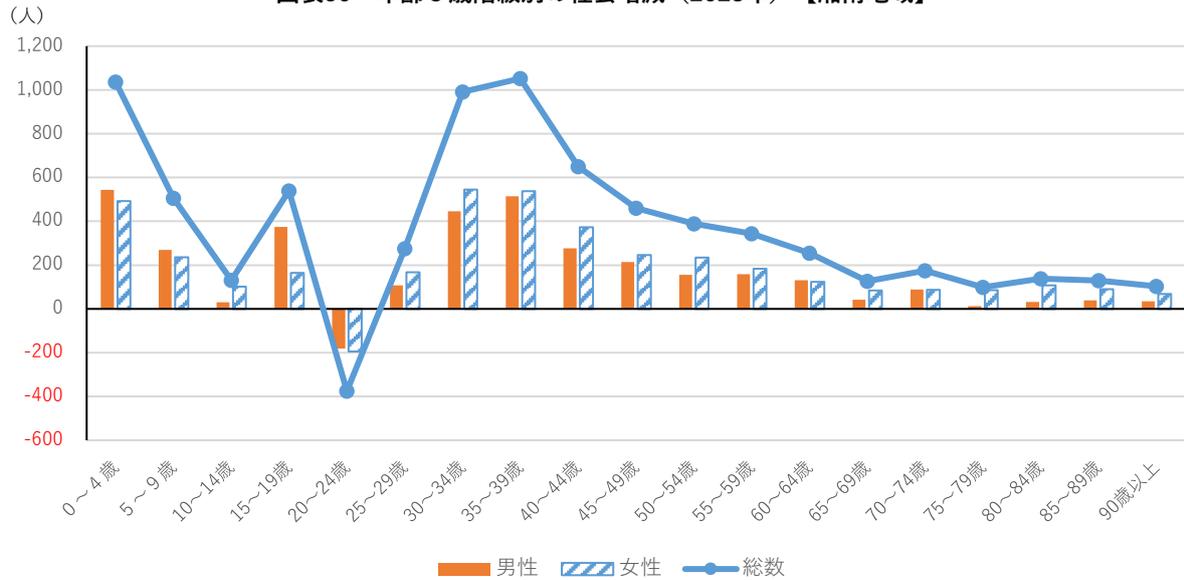
[出典]総務省「住民基本台帳人口移動報告（2023年）」を内閣官房が特別集計した値から作成

- ・ 湘南地域全体では転入超過となっており、さらにすべての地域に対しても転入超過となっています。

第2章 人口分析

1 人口動向分析 (3) 人口移動分析

図表50 年齢5歳階級別の社会増減 (2023年) 【湘南地域】



[出典]総務省「住民基本台帳人口移動報告 (2023年)」を内閣官房が特別集計した値から作成

図表51 年齢5歳階級別・地域別転出入 (2023年) 【湘南地域】

男女計	総数	0~4歳	5~9歳	10~14歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳
転入者数	40,675	2,551	1,172	570	1,706	6,317	7,846	5,158	3,688	2,468
転出者数	33,654	1,515	667	439	1,167	6,692	7,571	4,167	2,636	1,818
社会増減数	7,021	1,036	505	131	539	-375	275	991	1,052	650
《地域別内訳》										
東京都	1,535	360	177	39	-38	-805	-222	349	375	286
その他道府県	2,915	55	103	87	564	877	602	170	127	92
神奈川県内	2,571	621	225	5	13	-447	-105	472	550	272
川崎・横浜	2,084	495	175	19	1	-380	-151	393	413	264
三浦半島	361	-8	-7	-3	-5	44	52	56	41	0
県央	29	168	64	3	-8	-189	-94	4	103	-1
湘南	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
県西	97	-34	-7	-14	25	78	88	19	-7	9
男女計	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80~84歳	85~89歳	90歳以上
転入者数	1,968	1,806	1,314	994	665	665	513	503	452	319
転出者数	1,508	1,417	971	739	539	490	414	365	323	216
社会増減数	460	389	343	255	126	175	99	138	129	103
《地域別内訳》										
東京都	175	189	167	163	72	83	40	39	48	38
その他道府県	84	18	32	-36	-37	4	13	52	72	36
神奈川県内	201	182	144	128	91	88	46	47	9	29
川崎・横浜	145	157	147	140	90	75	32	40	1	28
三浦半島	11	37	20	8	18	33	18	14	17	15
県央	25	20	-10	-3	-5	-5	0	-13	-12	-18
湘南	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
県西	20	-32	-13	-17	-12	-15	-4	6	3	4

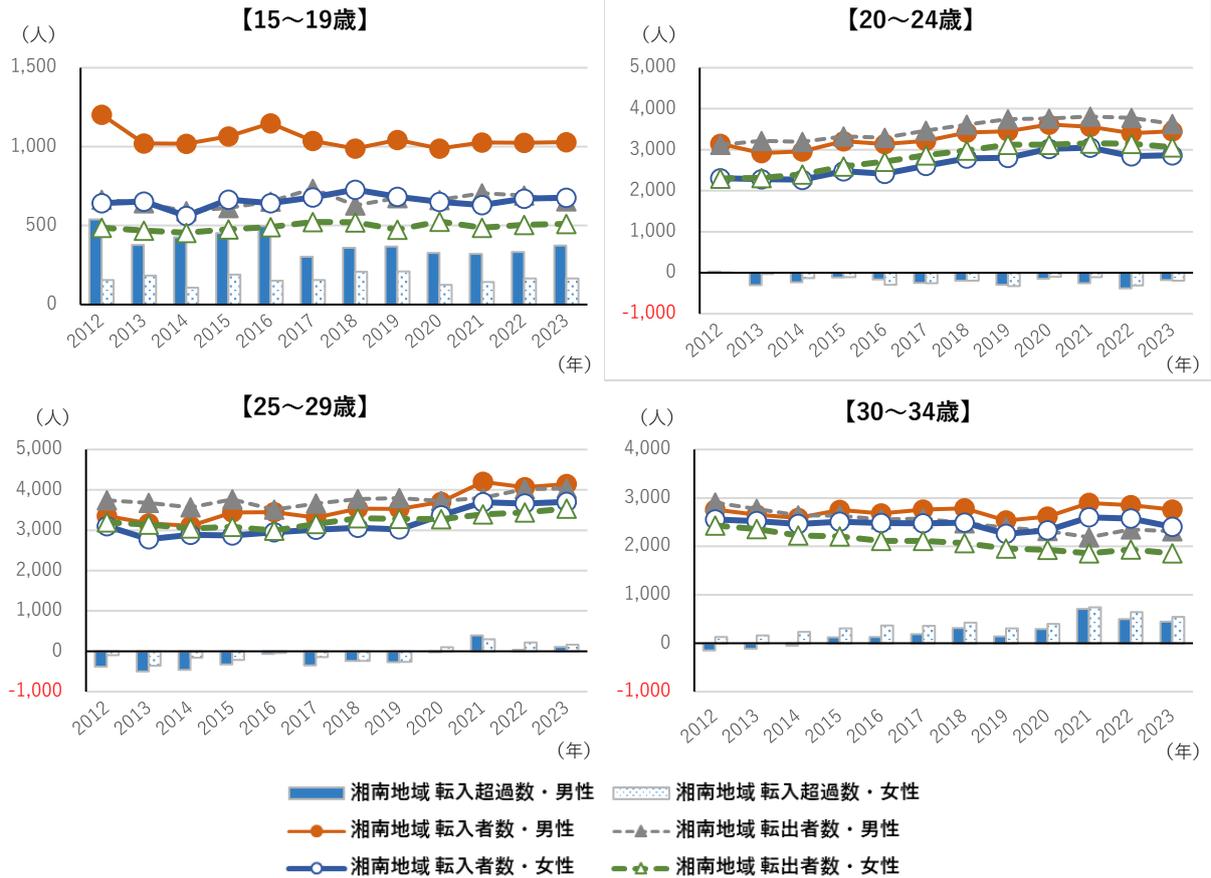
[出典]総務省「住民基本台帳人口移動報告 (2023年)」を内閣官房が特別集計した値から作成

- ・ 20~24歳で転出超過となっているほかは転入超過となっています。
- ・ 転出超過となっている20~24歳では、東京都、川崎・横浜地域及び県央地域には転出超過になっていますが、他道府県、三浦半島地域及び県西地域には転入超過となっています。
- ・ 全体では転入超過となっている25~29歳でも、東京都、川崎・横浜地域及び県央地域には転出超過となっています。

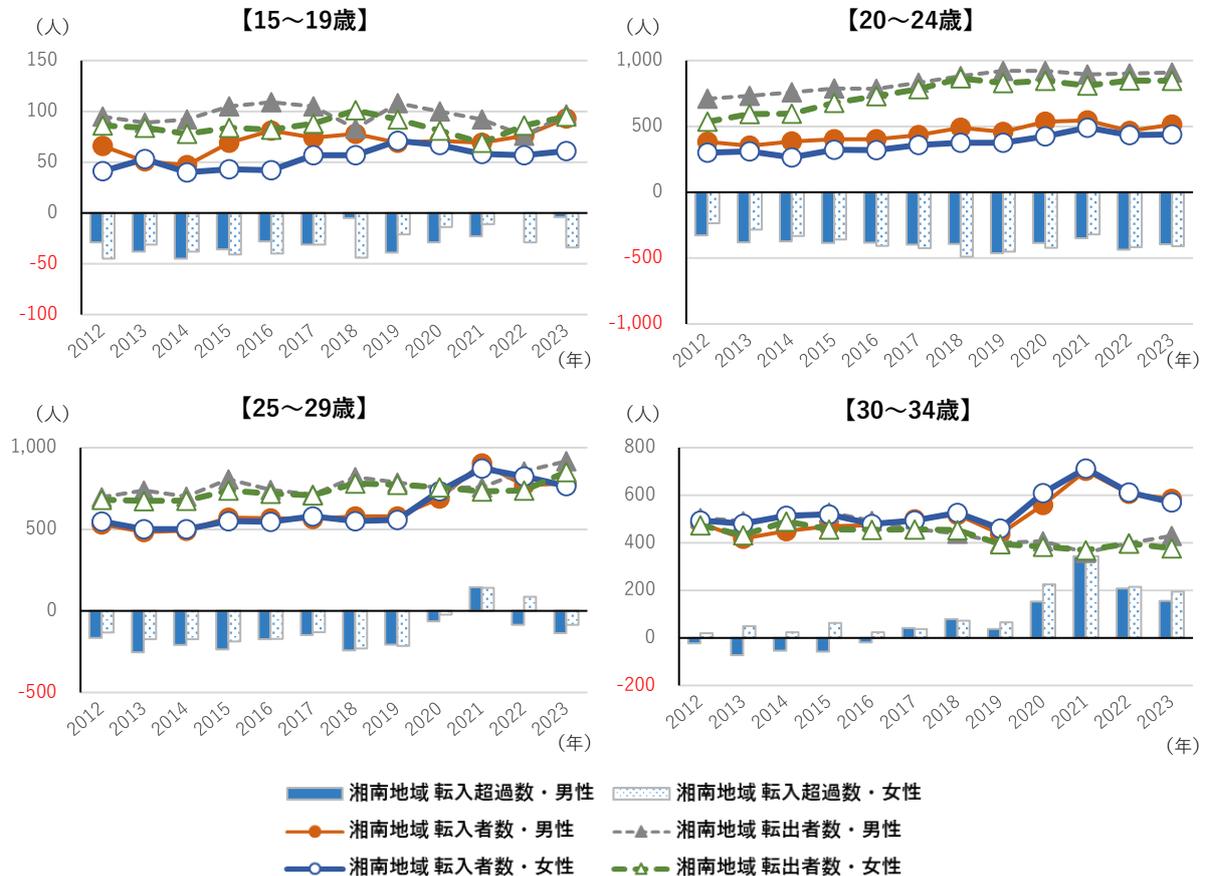
第2章 人口分析

1 人口動向分析 (3) 人口移動分析

図表 52 若年世代の転入・転出・転入超過数の推移 (2012~2023年)【湘南地域】



図表 53 若年世代の東京都に対する転入・転出・転入超過数の推移 (2012~2023年)【湘南地域】



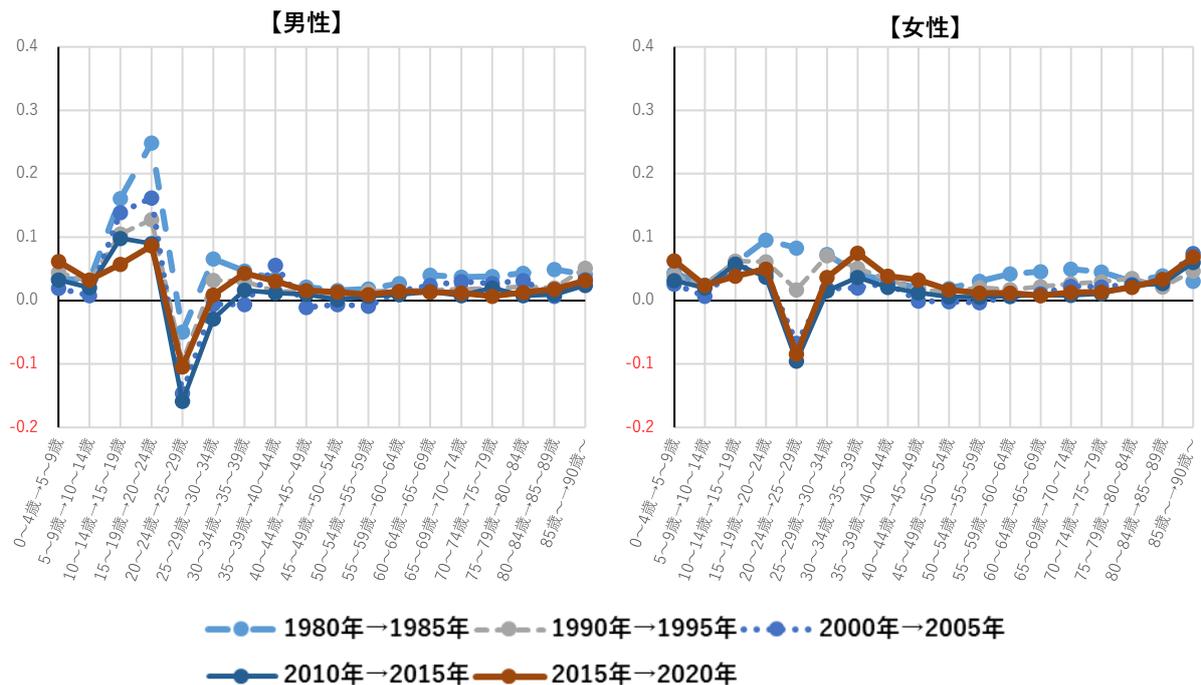
[出典]図表 52、53 とともに総務省「住民基本台帳人口移動報告」を内閣官房が特別集計した値から作成

第2章 人口分析

1 人口動向分析 (3) 人口移動分析

- ・ 湘南地域と他地域（県外含む）の間では、15～19歳は転入超過で推移していますが、20～24歳では転出超過で推移しています。25～29歳では男女ともに転出超過で推移していましたが、2020年頃から転入超過に転じています。30～34歳は、女性は転入超過が続いており、男性も2015年頃から転入超過が続いています。
- ・ 一方、東京都との間では、15～19歳、20～24歳は転出超過が続いています。25～29歳は、転出超過が続いていますが、2021年は男女ともに一時的に転入超過に転じています。30～34歳は、女性は転入超過が続いており、男性も2017年頃から転入超過に転じ、ここ数年は今までよりも転入超過の規模が大きくなっています。

図表 54 地域政策圏別年齢階級別純移動率【湘南地域】



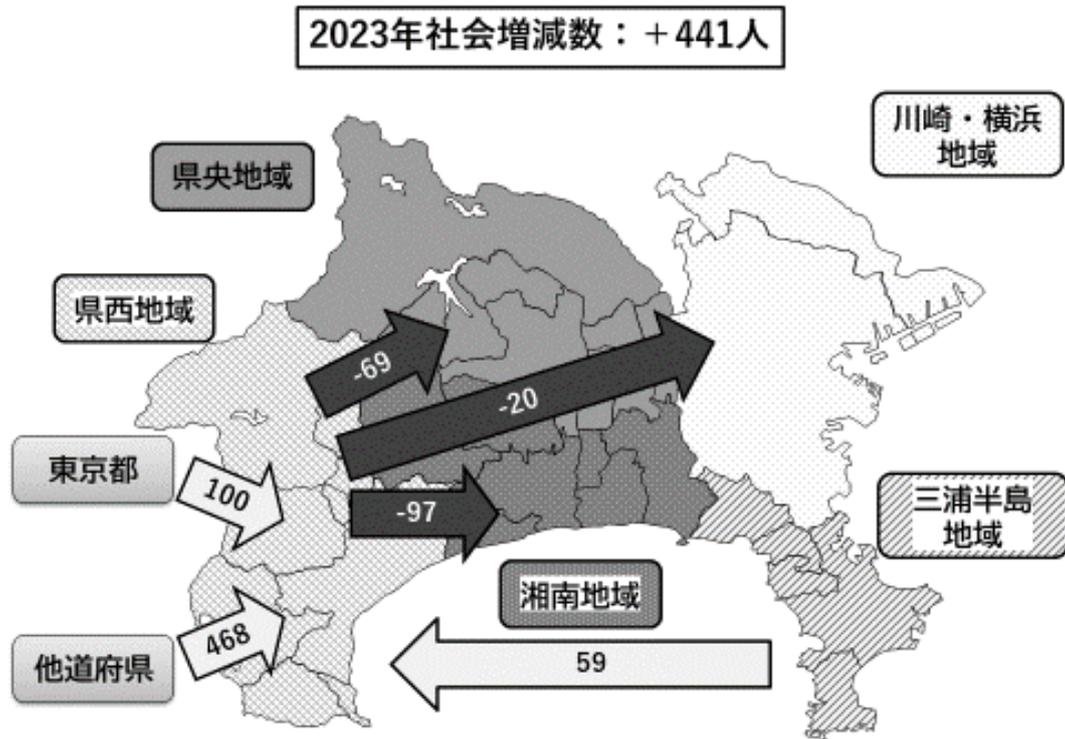
[出典]総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」をもとに内閣官房が推計した値から作成

- ・ 全体的には正の値となっていますが、20～24歳→25～29歳では、近年は負の値になっています。
- ・ 他の年代では、若年世代で純移動率が高くなっているため、若年世代の転入超過の傾向が他の世代よりも高くなっています。

県西地域： 小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町

- 転入超過となっている地域ですが、若年世代は転出超過となっており、進学や就職の際に流出している可能性があります。

図表 55 地域政策圏別の人口移動（2023年）【県西地域】



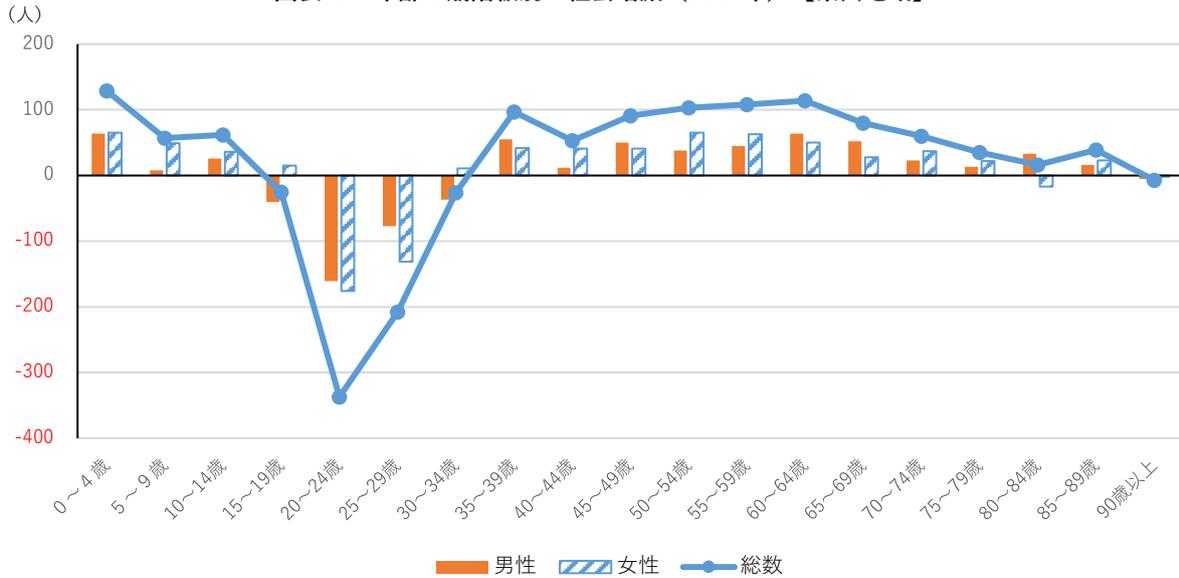
[出典]総務省「住民基本台帳人口移動報告（2023年）」を内閣官房が特別集計した値から作成

- ・ 県西地域全体では転入超過となっていますが、川崎・横浜地域、県央地域及び湘南地域に対しては転出超過となっています。

第2章 人口分析

1 人口動向分析 (3) 人口移動分析

図表56 年齢5歳階級別の社会増減 (2023年) 【県西地域】



[出典]総務省「住民基本台帳人口移動報告 (2023年)」を内閣官房が特別集計した値から作成

図表57 年齢5歳階級別・地域別転出入 (2023年) 【県西地域】

男女計	総数	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳
転入者数	8,958	471	219	141	306	1,575	1,448	939	686	498
転出者数	8,517	342	162	79	331	1,912	1,656	965	589	445
社会増減数	441	129	57	62	-25	-337	-208	-26	97	53
《地域別内訳》										
東京都	100	37	20	10	-29	-218	-60	-21	39	55
その他道府県	468	-5	17	21	29	177	70	22	20	-9
神奈川県内	-127	97	20	31	-25	-296	-218	-27	38	7
川崎・横浜	-20	30	8	8	-1	-182	-91	5	20	33
三浦半島	59	8	-3	8	3	2	6	4	5	3
県央	-69	25	8	1	-2	-38	-45	-17	6	-20
湘南	-97	34	7	14	-25	-78	-88	-19	7	-9
県西	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
男女計	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
転入者数	478	488	413	341	249	223	162	138	124	59
転出者数	387	385	305	227	169	163	127	122	85	66
社会増減数	91	103	108	114	80	60	35	16	39	-7
《地域別内訳》										
東京都	45	39	44	46	31	25	6	10	15	6
その他道府県	14	9	9	10	11	6	20	16	26	5
神奈川県内	32	55	55	58	38	29	9	-10	-2	-18
川崎・横浜	32	27	29	29	25	8	8	-1	-5	-2
三浦半島	8	-2	9	5	-2	-1	2	3	3	-2
県央	12	-2	4	7	3	7	-5	-6	3	-10
湘南	-20	32	13	17	12	15	4	-6	-3	-4
県西	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

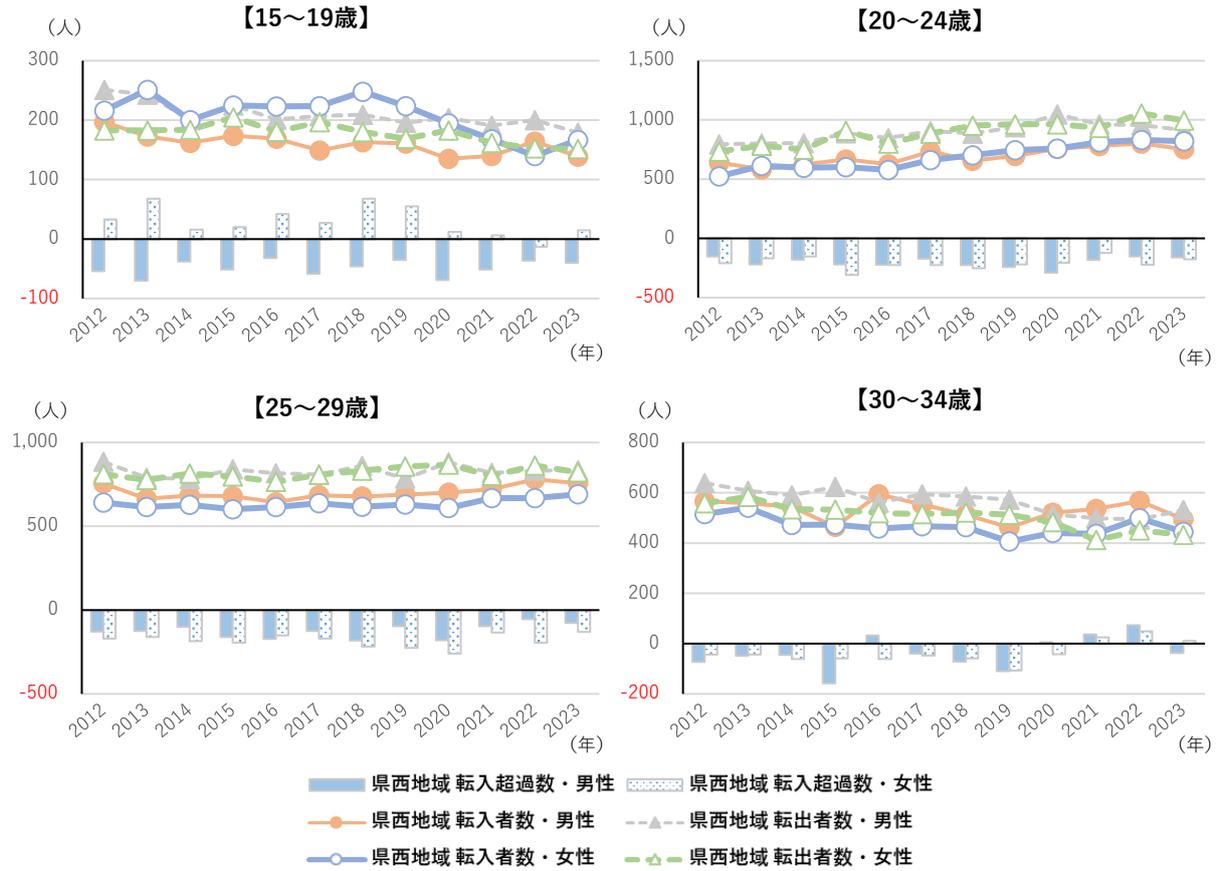
[出典]総務省「住民基本台帳人口移動報告 (2023年)」を内閣官房が特別集計した値から作成

- ・ 15～19歳、20～24歳、25～29歳、30～34歳で転出超過となっています。
- ・ 転出超過となっているこれらの年代でも、他の道府県に対しては転入超過となっています。
- ・ 転入超過となっている年代では、東京都や川崎・横浜地域などからの転入超過の割合が比較的多くなっています。

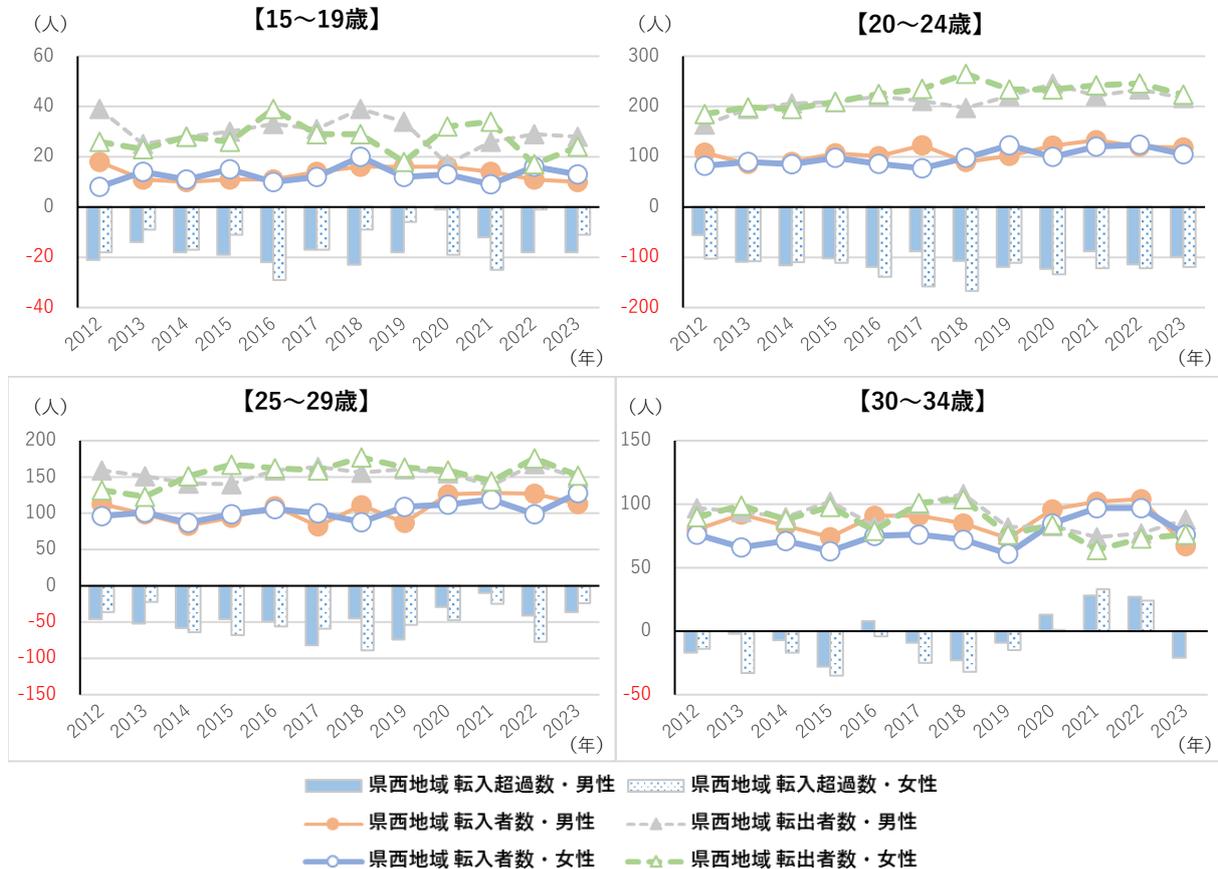
第2章 人口分析

1 人口動向分析 (3) 人口移動分析

図表 58 若年世代の転入・転出・転入超過数の推移 (2012~2023 年)【県西地域】



図表 59 若年世代の東京都に対する転入・転出・転入超過数の推移 (2012~2023 年)【県西地域】



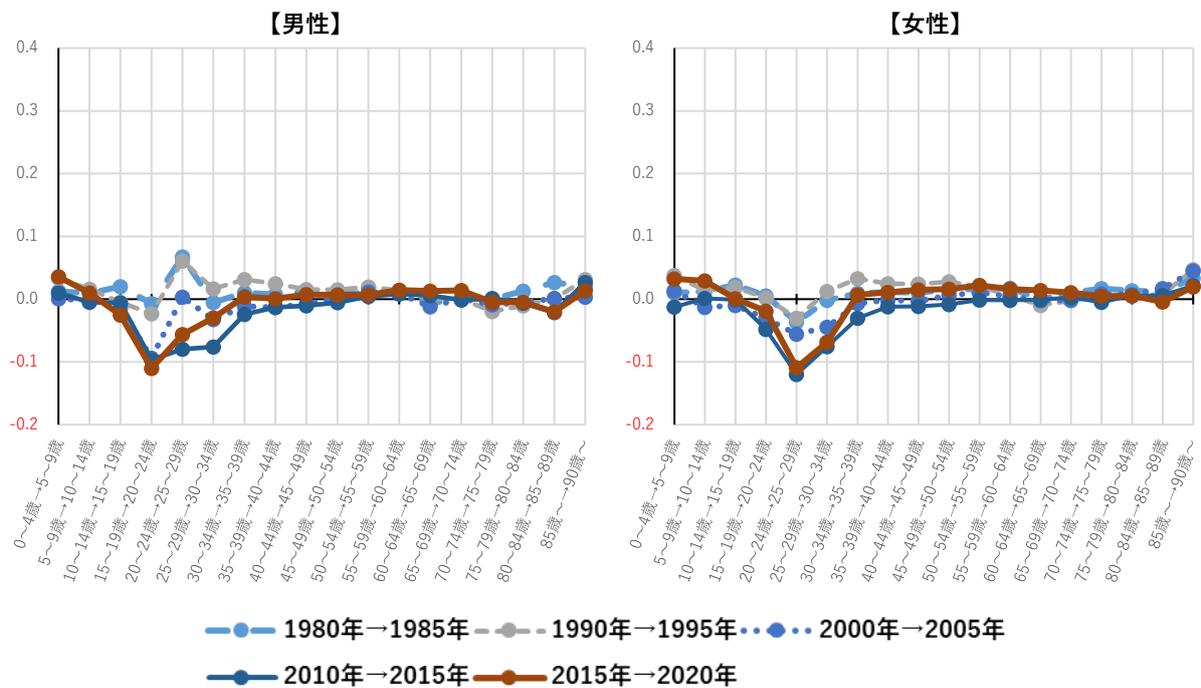
[出典]図表 58、59 とともに総務省「住民基本台帳人口移動報告 (2023 年)」を内閣官房が特別集計した値から作成

第2章 人口分析

1 人口動向分析 (3) 人口移動分析

- ・ 県西地域と他地域（県外含む）との間では、20～24歳、25～29歳は男女ともに転出超過で推移しています。15～19歳は女性のみ転入超過で推移しています。30～34歳は、2021年、2022年に一時的に男女ともに転入超過となっています。
- ・ 一方、東京都との間では、15～19歳、20～24歳、25～29歳は転出超過が続いています。30～34歳は、2020年～2022年は一時的に転入超過となりましたが、2023年は再び転出超過に転じています。

図表 60 地域政策圏別年齢階級別純移動率【県西地域】



[出典]総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」をもとに内閣官房が推計した値から作成

- ・ 1980年→1985年、1990年→1995年頃は20～24歳→25～29歳の男性で転入超過でしたが、現在は男女ともに若年世代は転出超過傾向となっています。

第2章 人口分析

1 人口動向分析 (4) 雇用・就労分析

(4) 雇用・就労分析

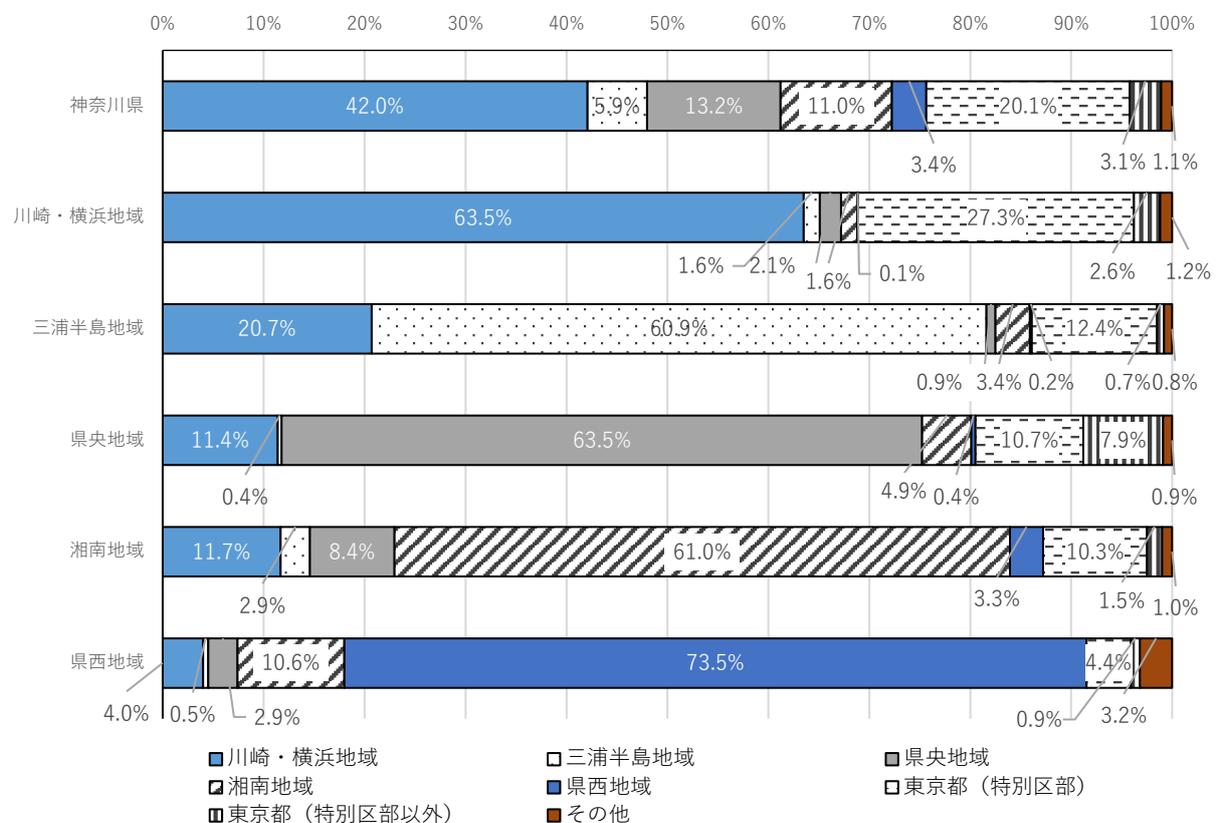
通勤や産業分類別就業者数、事業者数などに着目して分析し、地方創生の起点の1つとなる「しごと」の動向を示していきます。

① 通勤先等に関する状況

➤ 自地域内で通勤・通学している割合が最も多くなっていますが、東京特別区部（東京23区）へ通勤・通学している割合も多く、県全体で約2割となっています。

- ・ 15歳以上の就業者・通学者の従業地・通学地を常住地（同一の場所に3か月以上にわたって住んでいるか、3か月以上にわたって住むことになっている場所）別に図表61で示しました。

図表61 常住地別従業地・通学地の割合



[出典]総務省「国勢調査（2020年）」から作成

- ・ 県全体では、15歳以上の就業者・通学者のうち約5分の1は、東京都特別区部（東京23区）へ通勤・通学しています。
- ・ 地域政策圏別では、自地域内で通勤・通学している割合がいずれの地域も最も多くなっています。
- ・ 地域政策圏別の東京特別区部への通勤・通学している割合は、東京都特別区部に隣接する川崎・横浜地域では約3割となっているほか、東京特別区部から遠い県西地域でも約5%となっています。

第2章 人口分析

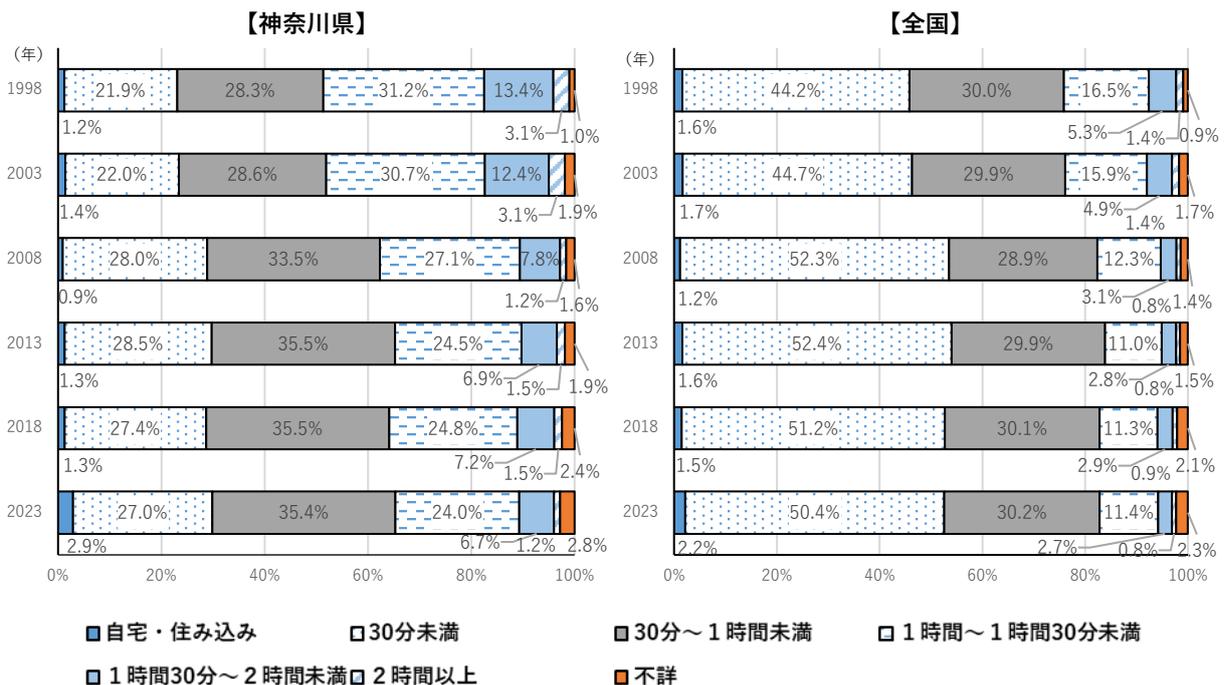
1 人口動向分析 (4) 雇用・就労分析

② 通勤時間に関する状況

- 以前と比べると通勤時間が1時間以上である割合は減少していますが、全国と比較すると依然として本県の通勤時間は長い傾向があります。
- コロナ禍でのテレワーク普及の影響も考えられますが、以前に比べて「自宅・住み込み」の割合が高くなり、全国平均よりも高くなっています。

- ・ 総務省「住宅・土地統計調査」をもとに、家計を主に支える者で雇用者の通勤時間（片道）別の割合を図表 62 で示しました。

図表 62 通勤時間（片道）に関する状況



[出典]総務省「住宅・土地統計調査」から作成

- ・ 本県においては、以前と比べると通勤時間が1時間以上である割合は減少していますが、全国平均と比べると依然として通勤時間は長い傾向です。
- ・ 2023年はこれまでに比べて「自宅・住み込み」の割合は増加していますが、これはテレワークの普及により増加した可能性があります。
- ・ 2023年における本県の「自宅・住み込み」の割合は、全国平均よりも高くなっています。

第2章 人口分析

1 人口動向分析 (4) 雇用・就労分析

③ 男女別産業別就業人口の状況

- 本県は、全国と比べて相対的に「情報通信業」「不動産、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス」「サービス業（他に分類されないもの）」といった産業に人材が集積しています。
- 地域政策圏ごとに、相対的に人材が集積する産業は異なっています。

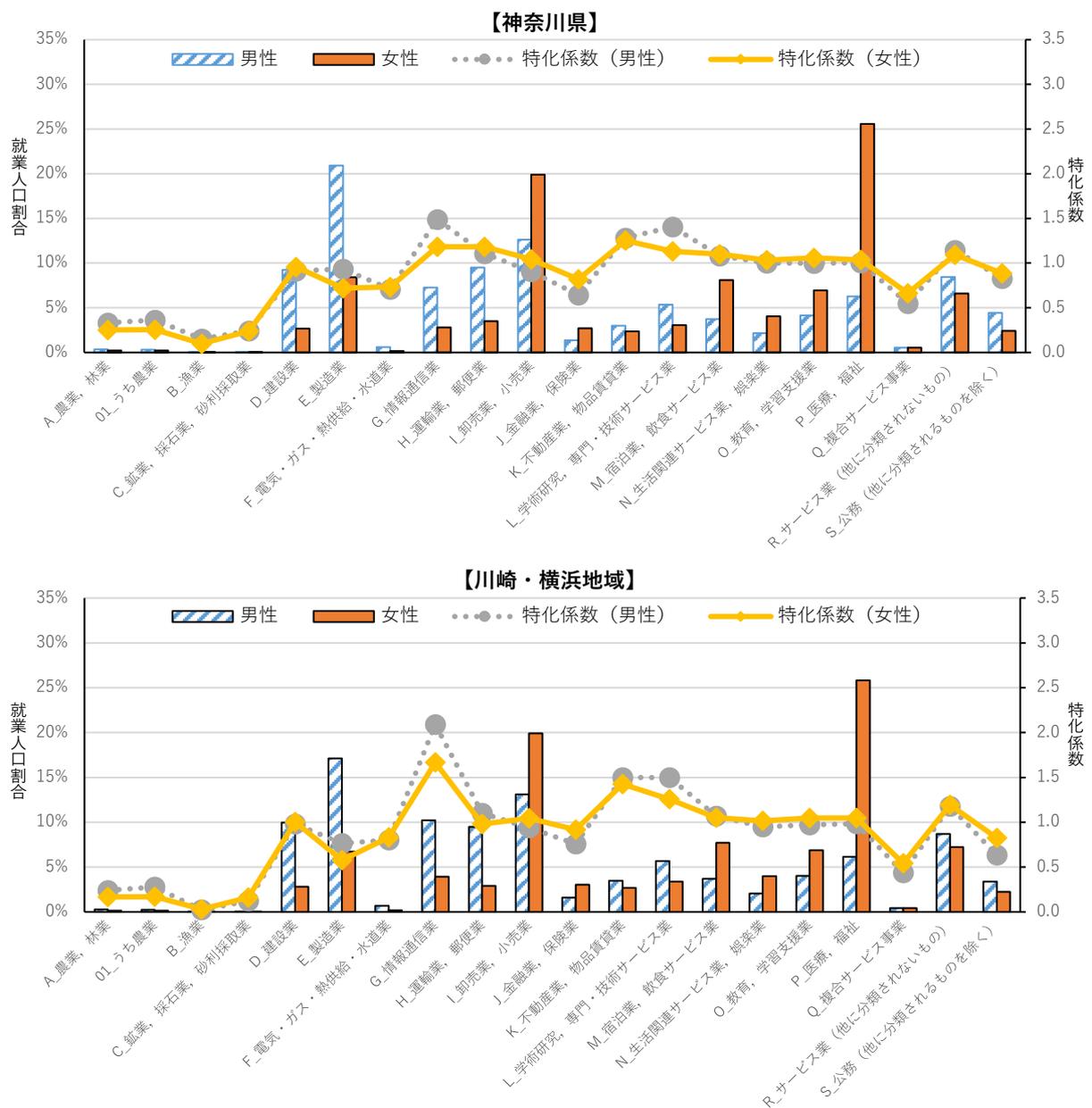
- ・ 県全体と地域政策圏ごとに、産業別就業人口の割合と特化係数*を図表 63 で示しました。

※ X産業の特化係数

= 神奈川県内（地域政策圏内）でのX産業の就業者構成率 / 全国でのX産業の就業者構成率

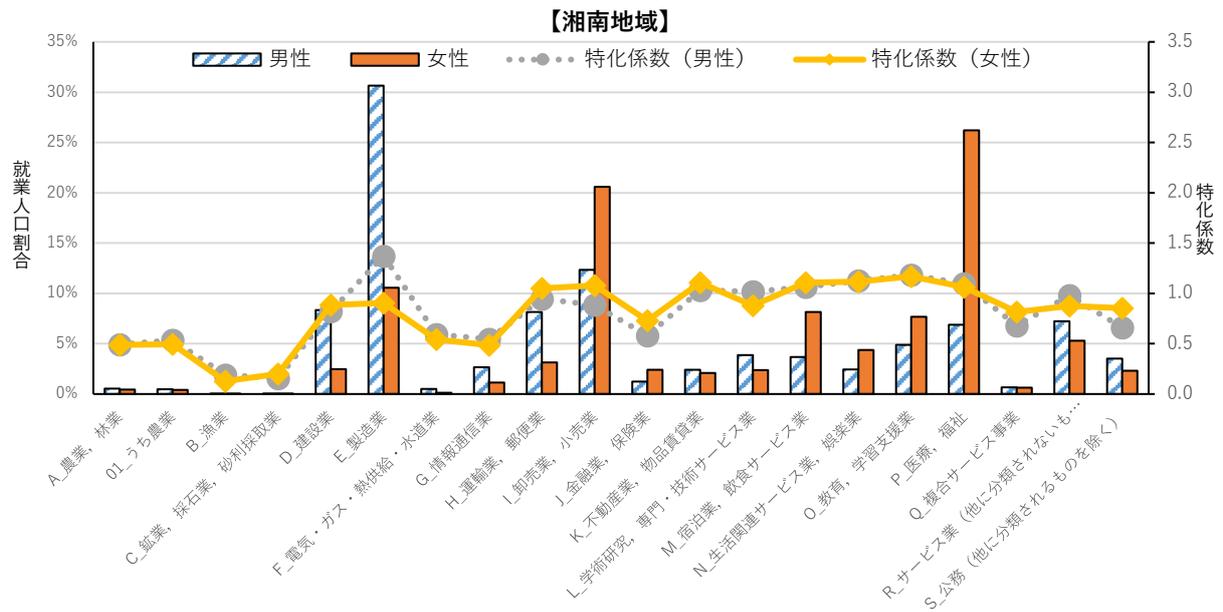
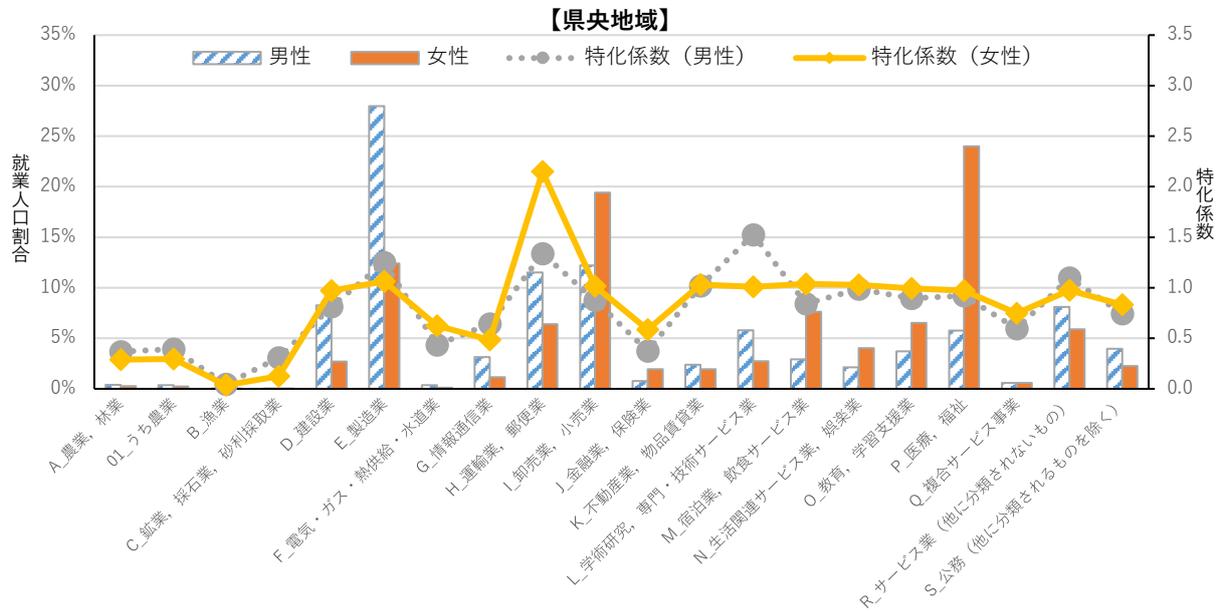
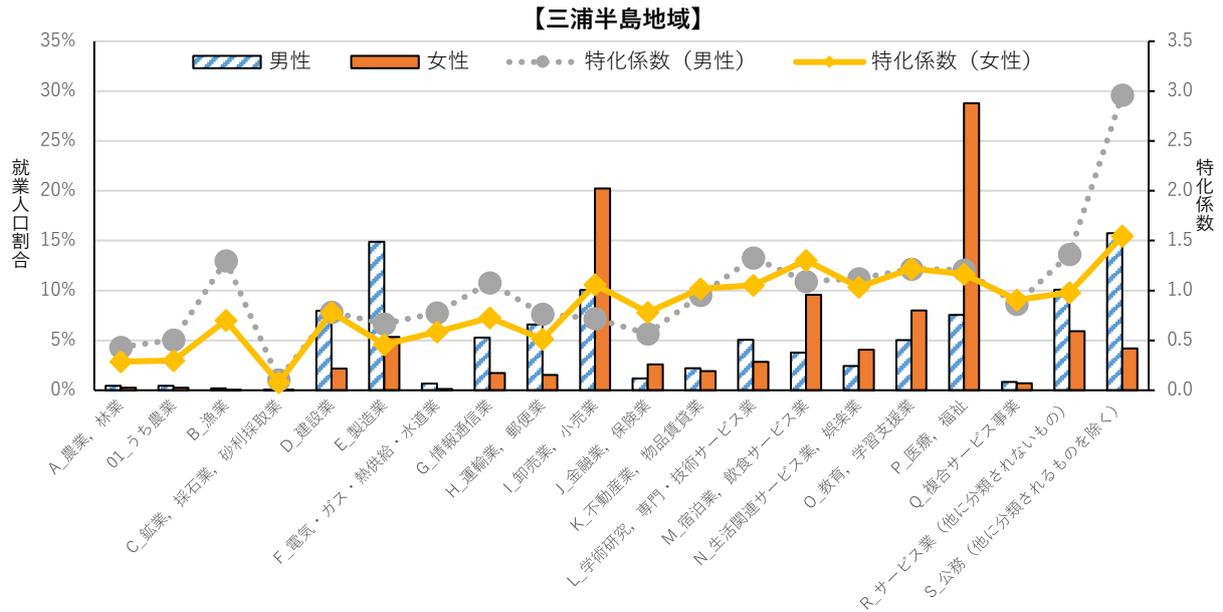
… X産業の特化係数が高い場合、その地域でX産業が相対的に就業面で特化されています。

図表 63 地域別・産業別就業人口



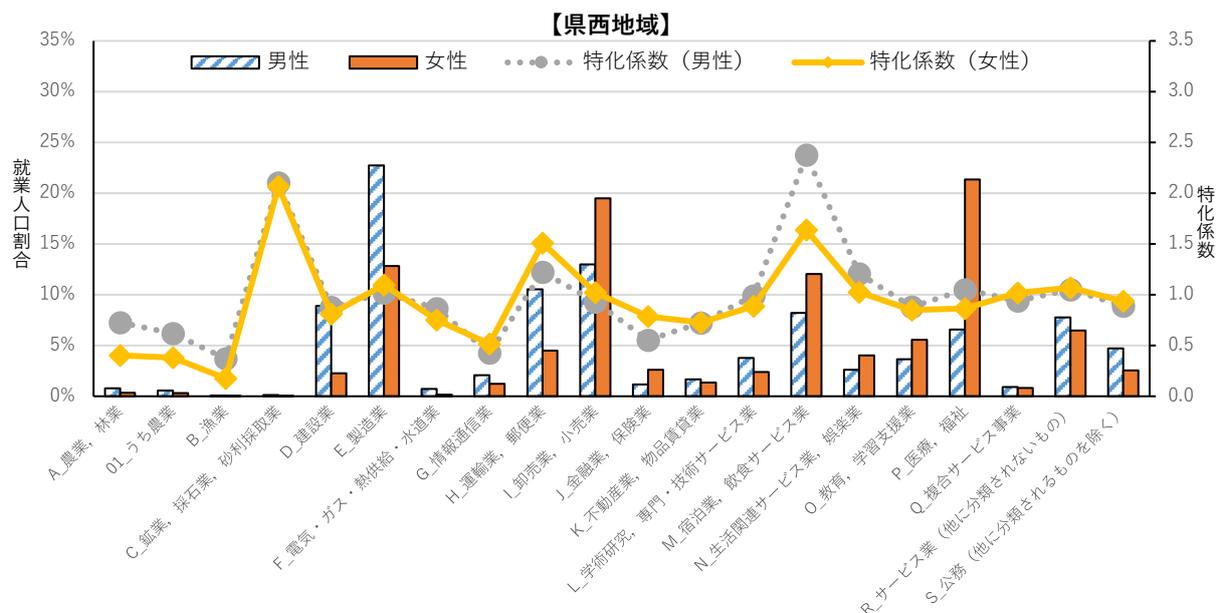
第2章 人口分析

1 人口動向分析 (4) 雇用・就労分析



第2章 人口分析

1 人口動向分析 (4) 雇用・就労分析



[出典]総務省統計局「国勢調査(2020年)」から作成

- ・ 県全体では、「情報通信業」「不動産、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「サービス業(他に分類されないもの)」の特化係数が高くなっており、これらの産業に相対的に人材が集積しています。
- ・ 地域政策圏別では、次の産業に相対的に人材が集積しています。
 - ◆川崎・横浜地域…「情報通信業」「不動産、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」
 - ◆三浦半島地域…「漁業」「公務」
 - ◆県央地域…「運輸業、郵便業」「学術研究、専門・技術サービス業」
 - ◆湘南地域…「製造業」「生活関連サービス業」「教育、学習支援業」
 - ◆県西地域…「運輸業、郵便業」「宿泊業、飲食サービス業」

第2章 人口分析

1 人口動向分析 (4) 雇用・就労分析

④ 事業所数に関する状況

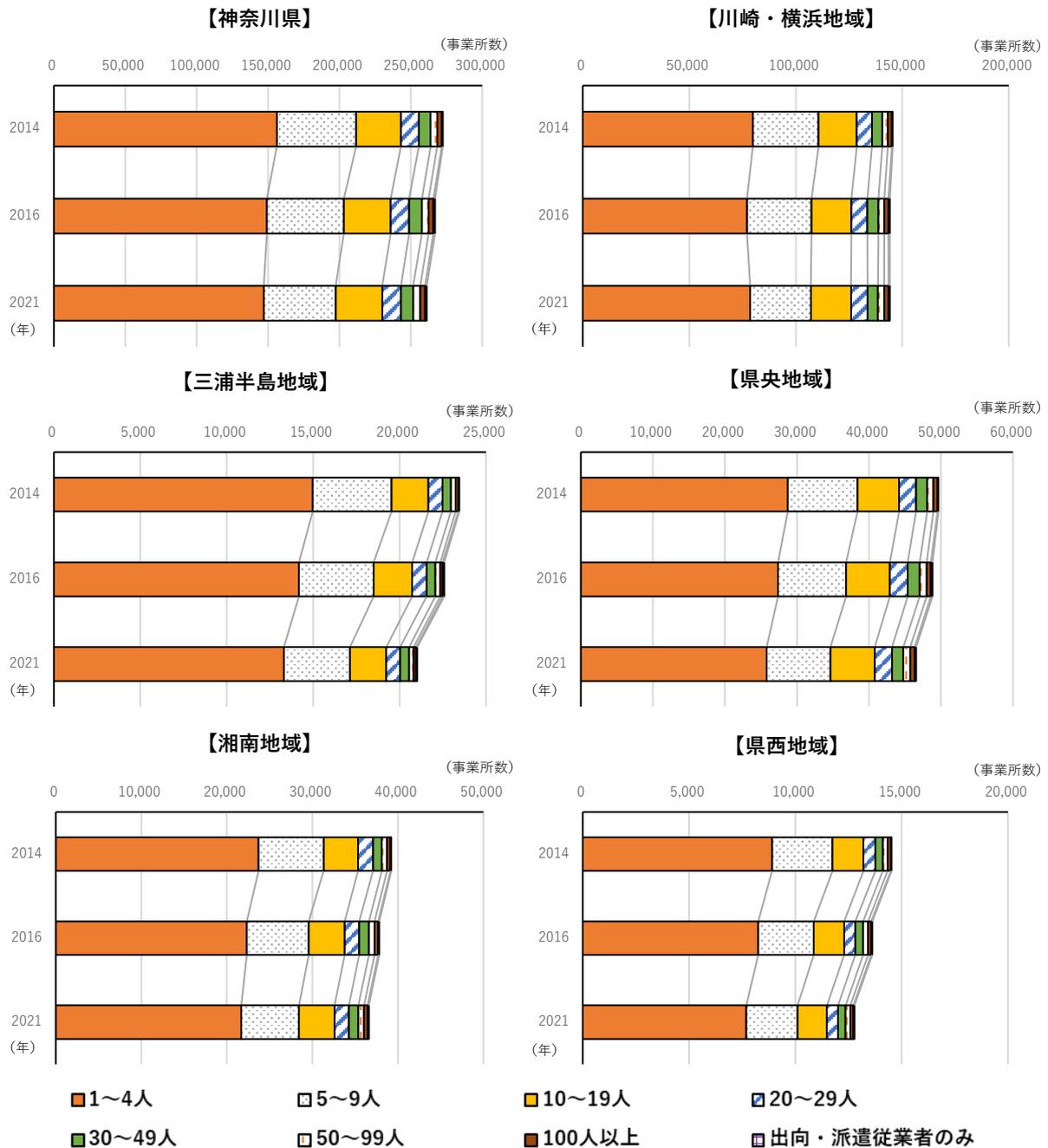
- 事業所数は減少していますが、川崎・横浜地域は2016年から2021年にかけてわずかではありますが増加しています。
- 従業者数規模が大きい事業所は、川崎・横浜地域に集中する傾向があります。

・ 地域政策圏・従業者規模別の事業所数(会社※、個人経営※)の推移を図表64で示しました。

※会社：株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社及び外国の会社
 ※個人経営：個人が事業を営んでいる場合(法人組織になっていなければ共同経営の場合も含む)

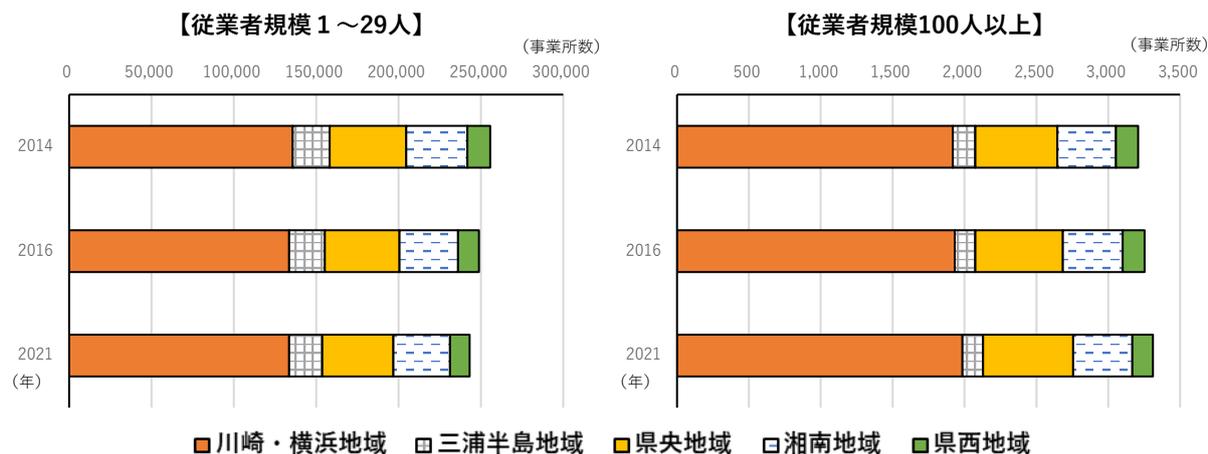
(「令和3年経済センサス・活動調査 用語の解説」による)

図表64 地域政策圏別・従業者規模別事業所数の推移



第2章 人口分析

1 人口動向分析 (4) 雇用・就労分析



[出典]経済産業省「経済センサス・活動調査」から作成

- ・ 各地域とも 2014 年と比べると事業所数は減少していますが、川崎・横浜地域では減少幅が小さく、2016 年から 2021 年は事業者数が増加しています。
- ・ 従業員規模 1～29 人の事業所は、2014 年と 2021 年を比較すると県全体では減少していますが、川崎・横浜地域では 2016 年から 2021 年にかけては増加しています。
- ・ 従業員規模 100 人以上の事業所は、2014 年と 2021 年を比較すると県全体では増加していますが、三浦半島地域及び県西地域では減少しています。
- ・ 従業員規模 1～29 人・従業員規模 100 人以上ともに、地域政策圏別では川崎・横浜地域が最も多くなっていますが、特に従業員規模 100 人以上の事業所は川崎・横浜地域だけで過半数を占めています。

2 将来人口分析

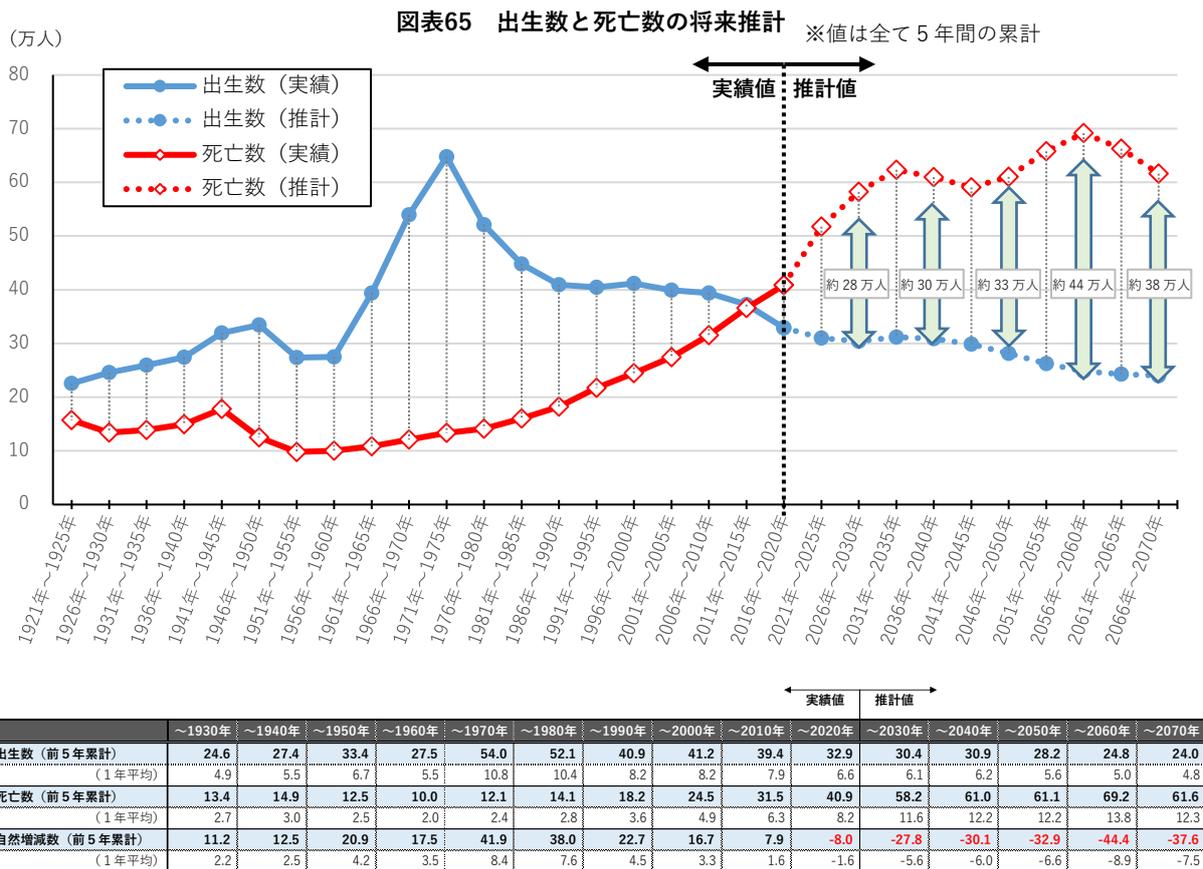
(1) 人口の将来予測

「グランドデザイン」や国立社会保障・人口問題研究所が示した将来推計のデータから、今後の予測を示していきます。

① 人口減少社会の進行

- 既に総人口のピークを迎えたとみられ、今後、自然減はさらに拡大することから、総人口は減少が続くと見込まれます。
- 三浦半島地域、県西地域は既に人口減少が始まっていますが、県央地域、湘南地域では既にピークを迎えたとみられ、川崎・横浜地域も2030年にピークを迎えるとみられます。

- ・ 今後、どれほどの人口減少が進行するのかを把握するため、出生数と死亡数の将来推計を図表65で示しました。
- ・ その結果として人口がどのように推移するのかを把握するため、県総人口の将来推計を図表66で、地域政策圏別人口の将来推計を図表67でそれぞれ示しました。



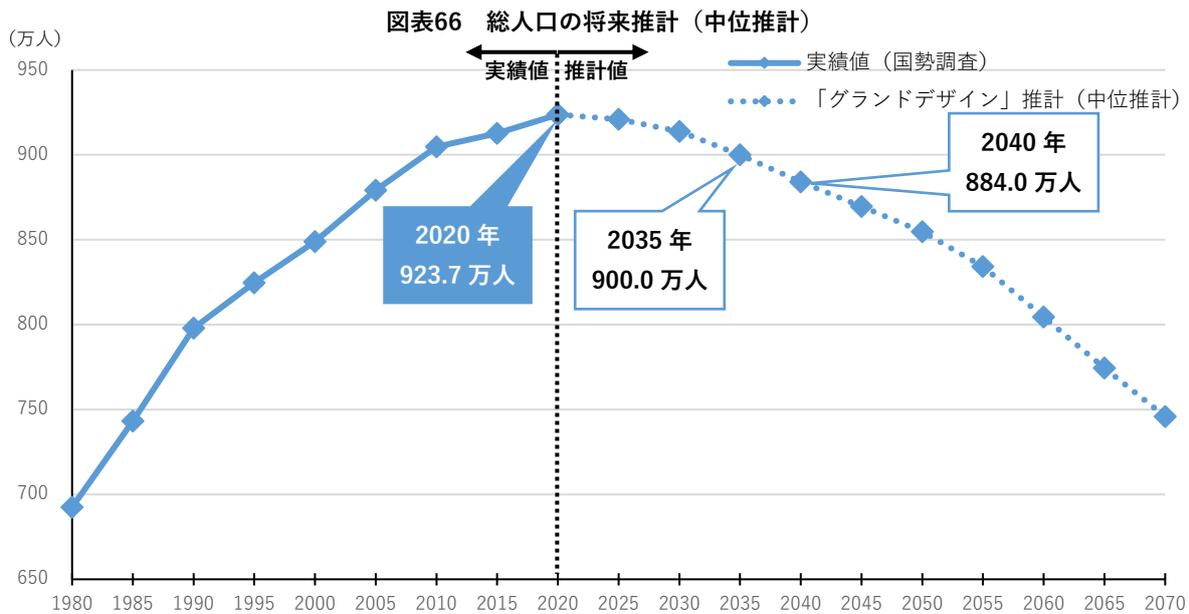
[出典]出生数、死亡数の実績：厚生労働省「人口動態調査」から作成

出生数、死亡数の推計：「グランドデザイン」における総人口の将来推計をもとに独自算出

- ・ 今後も出生数は減少傾向が続き回復は見込まれませんが、死亡数は今後も増加傾向が続き、2030年までには年間10万人を超えることが見込まれます。
- ・ そのため、既に死亡数が出生数を上回る自然減となっていますが、自然減はさらに拡大し、2040年には年間6万人程度の自然減となることを見込まれます。

第2章 人口分析

2 将来人口分析 (1) 人口の将来予測



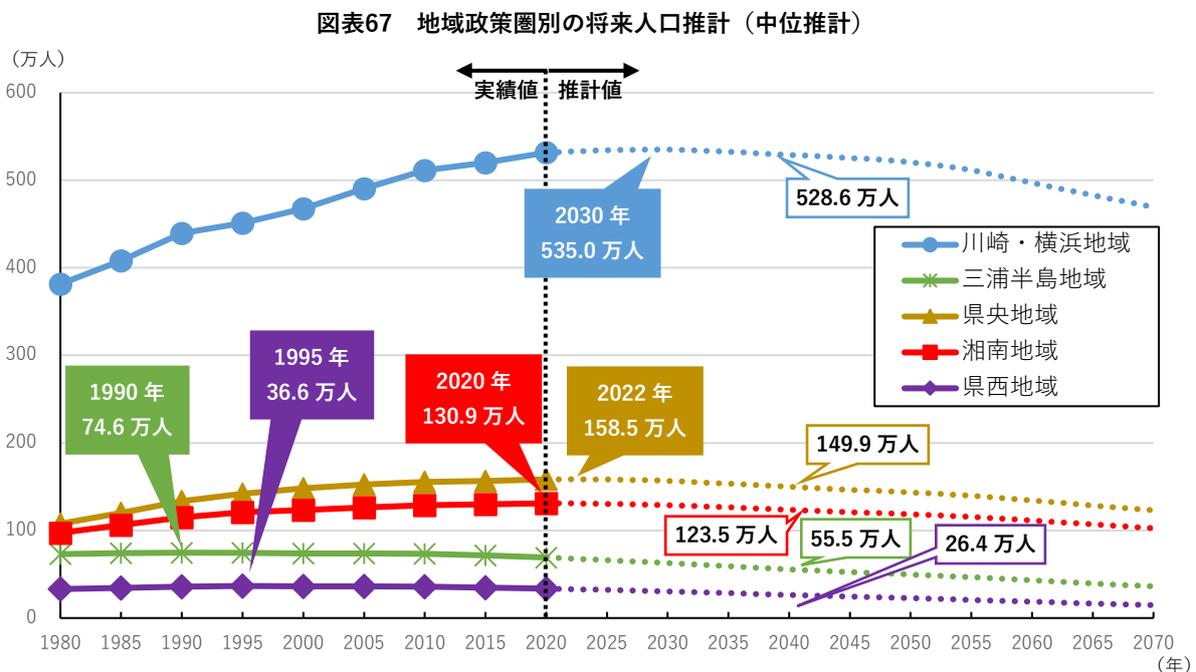
	実績値															推計値									
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年						
総人口 (万人)	692.4	743.2	798.0	824.6	849.0	879.2	904.8	912.6	923.7	921.0	913.8	900.0	884.0	869.5	854.8	834.3	804.6	774.4	745.9						

[出典]実績：総務省「国勢調査」から作成

推計：「グランドデザイン」における総人口の将来推計 (中位推計) をから作成

※この推計は、将来の転入と転出によって生じる社会増減の程度に応じて、高位・中位・低位の3つのケースを設定したもののうち、中位のケースを示しています。

- 既に県の総人口はピークを迎えたとみられ、今後は減少が見込まれます。
- 2035年には900.0万人まで、2040年には884.0万人まで減少することが見込まれます。



[出典]実績：総務省「国勢調査」から作成

推計：「グランドデザイン」における地域政策圏別の将来人口推計 (中位推計) から作成

- 三浦半島地域、県西地域では、1990年代にピークを迎え、人口減少が続いています。
- 湘南地域は2020年に、県央地域は2022年にピークを迎えたとみられ、さらに現在も人口増加が続く川崎・横浜地域でも2030年にピークを迎えると見込まれ、県内全地域で人口減少に転じる見込みです。

第2章 人口分析

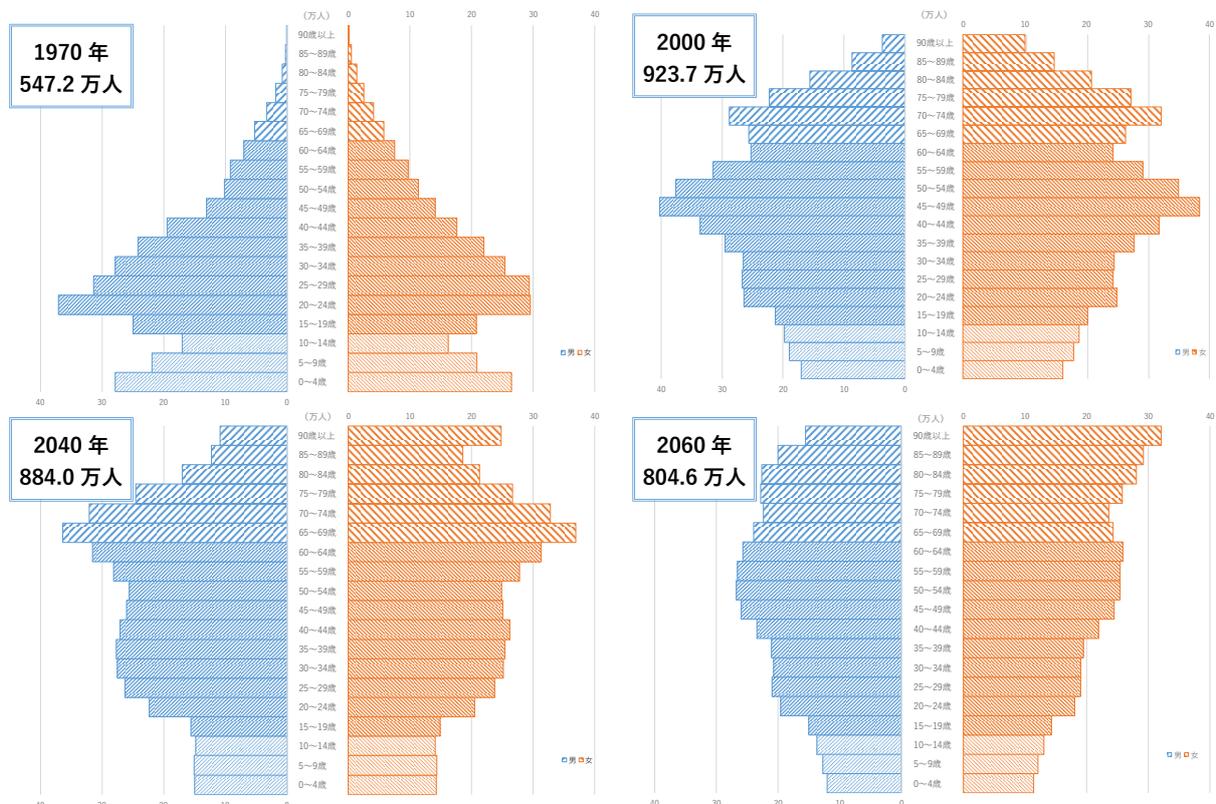
2 将来人口分析 (1) 人口の将来予測

② 高齢化の進行

- 高齢者の割合はこの後も増加を続けます。そのため、今後、人口減少が進み、人口規模は過去の水準に戻りますが、年齢構成は当時とは異なり、過去と同じ状況に戻るということではありません。
- 平均寿命は今後も伸びることが推計されるため、高齢者の割合はさらに多くなると見込まれます。

- ・ 今後、人口減少が進むことを示しましたが、年齢構成がどのように変化し、過去とどのように異なるのかを図表 68 で人口ピラミッドを示し、平均寿命と平均自立期間のこれまでの推移と平均寿命の将来推計を図表 69 で示します。

図表 68 総人口の人口ピラミッドの比較



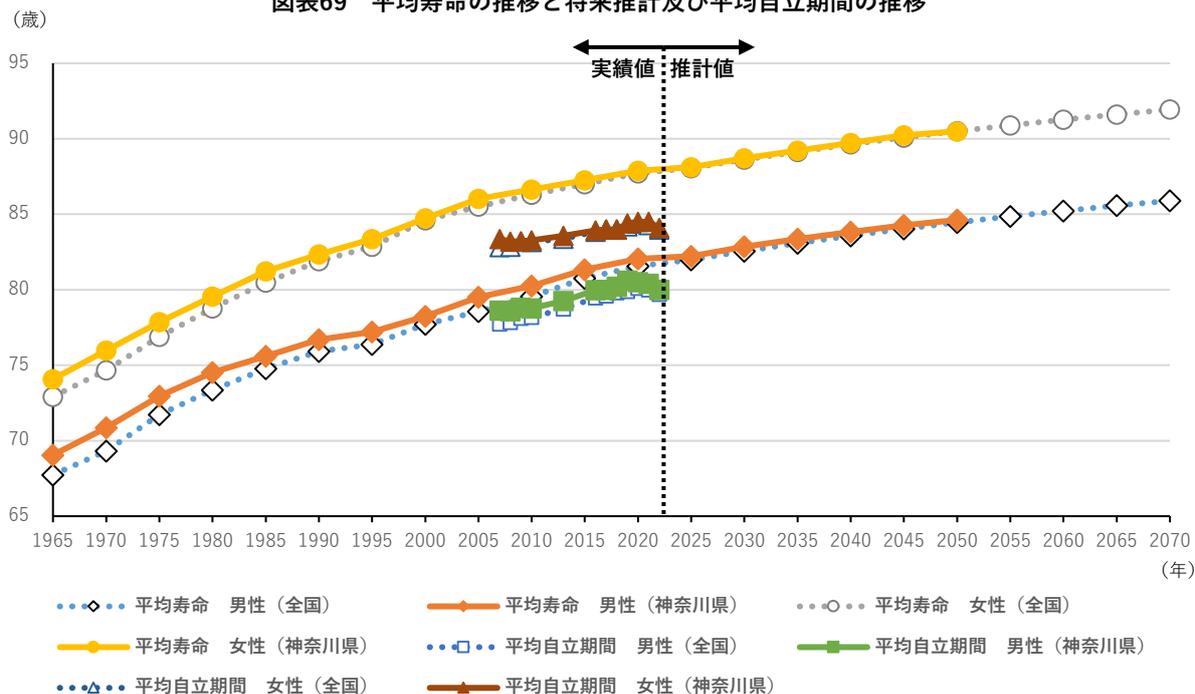
[出典]「グランドデザイン」における総人口の人口ピラミッドから作成

- ・ 1970年から各年を比較すると年齢構成は変化しており、1970年は20歳代で人口が最も多かったものの、2060年には男性は50歳代で人口が最も多く、女性は80歳代以上の区分で人口が最も多くなると見込まれます。

第2章 人口分析

2 将来人口分析 (1) 人口の将来予測

図表69 平均寿命の推移と将来推計及び平均自立期間の推移



[出典] 平均寿命実績：厚生労働省「完全生命表」「都道府県別生命表」
 平均寿命推計：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」、同「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）報告書」
 平均自立期間：国民健康保険中央会「平均自立期間・平均余命 都道府県一覧」
 ※2016年以前は、厚生労働科学研究費補助金「健康寿命における将来予測と生活習慣病対策の費用対効果に関する研究」「健康寿命の算定・評価と延伸可能性の予測に関する研究」による値を参考値として利用

- ・ 本県の平均寿命は全国の平均寿命に比べて多少上回って推移しています。
- ・ 男女ともに平均寿命は上昇傾向が続いており、今後も上昇することが見込まれます。
- ・ 平均自立期間は、男女ともに上昇傾向にありましたが、2021年以降は低下しています。

第2章 人口分析

2 将来人口分析 (2) 人口減少及び人口構成の変化が及ぼす影響

(2) 人口減少及び人口構成の変化が及ぼす影響

ここまで人口動向や将来の予測を示してきましたが、今後予測される人口減少や人口構成の変化がどのような影響を及ぼすのかを示します。

① 経済への影響

 **経済が縮小し、雇用や収入が少なくなるおそれがあります。**

《現状》

- ・ 神奈川県の名目県内総生産は、平成28年度で33兆8627億円、令和3年度で35兆2878億円となっています。これらは400万人を超える県内就業者によって生産されたものと推測されます。

図表70 神奈川県県民経済計算の概要

■令和3年度

項目		実額	対前年度増減率	備考
生産面	名目県内総生産	35兆2878億円	3.7%増加	県総人口：923.6万人 (令和3年10月1日現在) 県内就業者数：424.4万人※ 県民就業者数：497.9万人※
	実質県内総生産	34兆6338億円	3.7%増加	
分配面	県民所得	29兆5440億円	4.4%増加	
	一人当たり県民所得	319万9千円	4.4%増加	
支出面	名目県内総生産	35兆2878億円	3.7%増加	
	名目県民総所得	42兆407億円	4.7%増加	
名目県内総生産の米ドル換算額		3140億ドル		チリ：3166億ドル フィンランド：2968億ドル

注1：1ドル=112.36円（令和3年度平均値）で換算

注2：チリ、フィンランドの金額はともに令和3年暦年値

■平成28年度

項目		実額	対前年度増減率	備考
生産面	名目県内総生産	33兆8627億円	0.4%増加	県総人口：915.2万人 (平成28年10月1日現在) 県内就業者数：401.4万人※ 県民就業者数：475.4万人※
	実質県内総生産	33兆7903億円	0.0%増加	
分配面	県民所得	28兆6618億円	1.1%増加	
	一人当たり県民所得	313万2千円	0.8%増加	
支出面	名目県内総生産	33兆8627億円	0.4%増加	
	名目県民総所得	40兆1105億円	0.2%増加	
名目県内総生産の米ドル換算額		3125億ドル		

注1：1ドル=108.37円（平成28年度平均値）で換算

※就業者数は二重雇用分を含んだ県民経済計算用の推計値であるため、国勢調査などの結果とは一致しない

[出典]県統計センター「令和3(2021)年度 神奈川県県民経済計算」

《影響》

- ・ 今後、人口減少の進行や高齢化の進行により、生産年齢人口の減少が見込まれ、生産性が向上しない限り、総生産が逡減していくことが見込まれます。
- ・ さらに、人口減少が進むことで、消費者数も減少することから、需要面からも経済規模が縮小してしまうことが予測されます。

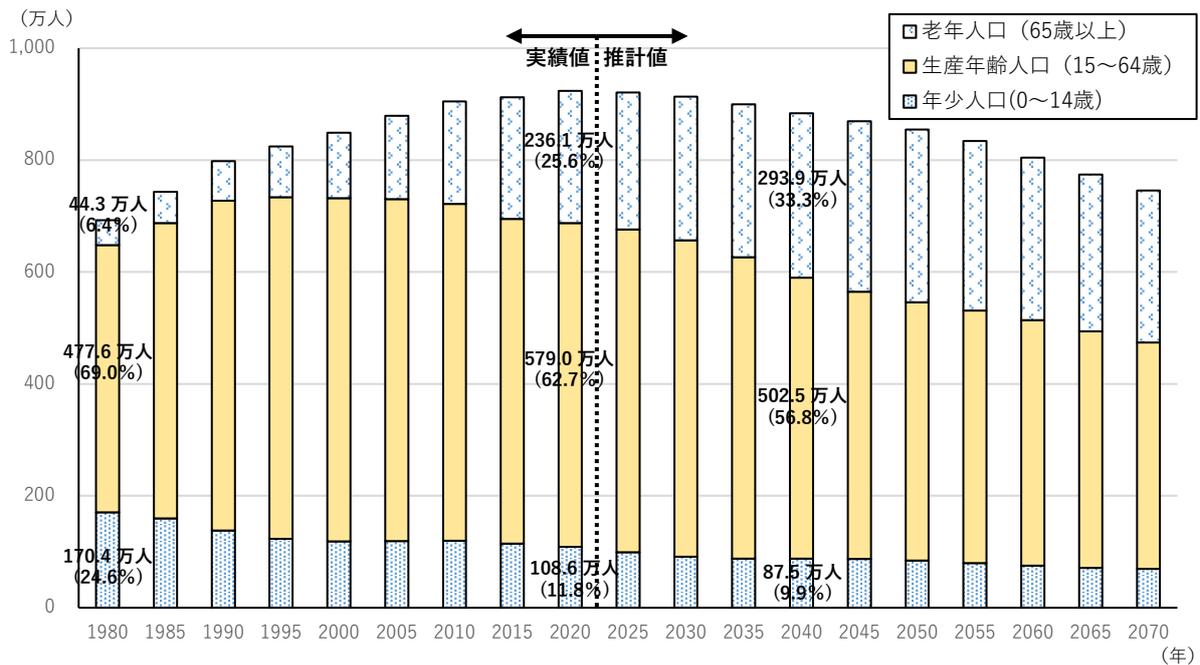
② 医療・介護への影響

 医療・介護需要が伸びる一方で支える人材が不足し、医療・介護システムが立ち行かなくなるおそれがあります。

《現状》

- ・ 2020年の神奈川県内の高齢者人口は約236.1万人（総人口の25.6%）でした。
- ・ 「グランドデザイン」による将来推計では、2040年時点の高齢者人口は約293.9万人（総人口の33.3%）となる一方、生産年齢人口は502.5万人（総人口の56.8%）になると予測しています。

図表71 年齢3区分別の将来人口推計(中位推計)



【出典】「グランドデザイン」における年齢3区分別将来人口推計（中位推計）から作成

※四捨五入の関係で合計と内訳は必ずしも一致しない。

※1980年から2010年の人口は総務省「国勢調査」（年齢不詳の人口を5歳階級別にあん分した人口）、2015年及び2020年の人口は総務省「国勢調査」（不詳補完値）、2025年以降は県推計値。

《影響》

- ・ 高齢者人口が増加する一方で生産年齢人口が減少することに伴い、健康寿命の延伸に取り組まなければ、医療・介護授業が大幅に伸び、医療・介護施設や人材の不足などを招くほか、社会保障費の大幅な増加につながるなど、医療・介護システムが立ち行かなくなる恐れがあります。

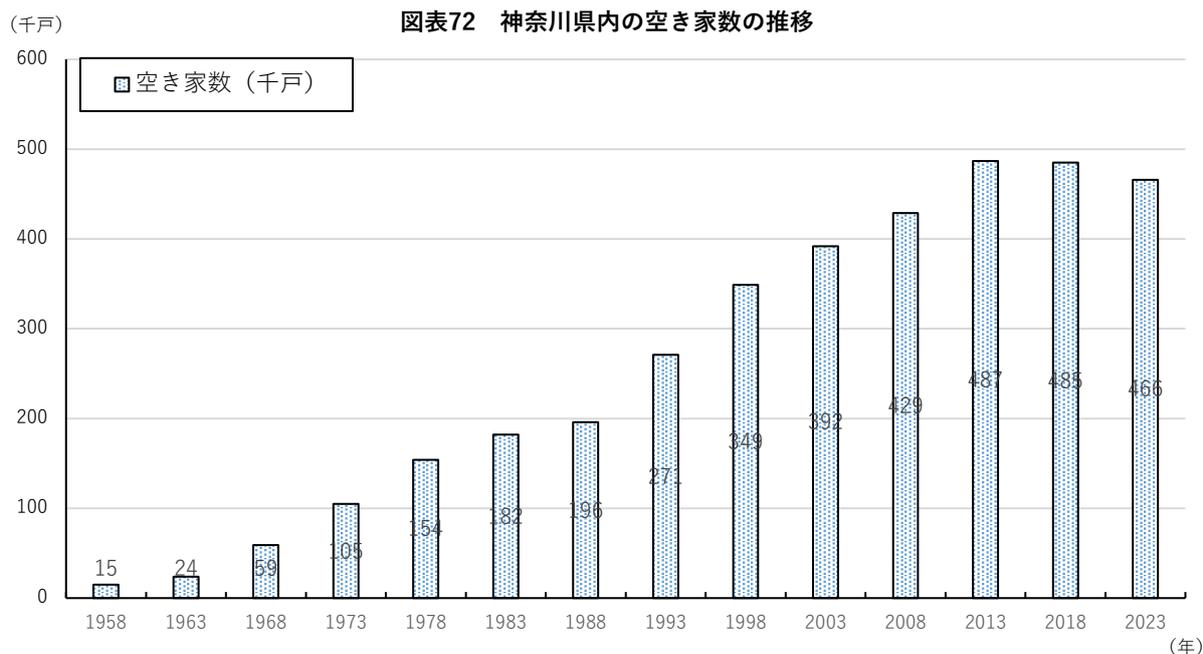
③ 地域社会への影響



人口減少が進み、地域社会の維持が困難となる恐れがあります。

《現状》

- ・ 人口が流出することにより、空き家の数も増加していました。近年、空き家数は若干減少したものの、以前に比べると高い水準で推移しています。
- ・ 運転手不足や利用者の減少などで、バスの減便なども発生しています。



[出典]総務省「住宅・土地統計調査」から作成

《影響》

- ・ 人口の減少が進むことで、空き家数が高い水準が続くことが見込まれ、適切な管理が行われていない空き家は、防災、衛生、景観などの地域住民の生活環境に影響を与える可能性があります。
- ・ さらには、学校などの公共施設の統廃合や小売店舗、公共交通機関などの都市機能の維持が困難な地域や地域コミュニティの維持が困難な地域が出てくることが予測されます。

第3章 将来展望

第2章では、人口動向分析と将来人口分析を行い、現在の本県の状況と今後予測される本県の状況を示してきました。

第3章では、第2章の分析結果を踏まえながら、「グランドデザイン」で掲げる神奈川の将来像であり、本県の地方創生がめざす理想像としての地域ビジョンである

- 誰もが安心してくらせる やさしい神奈川
- 誰もが自らの力を発揮して活躍できる神奈川
- 変化に対応し、持続的に発展する神奈川

を実現するため、「人口問題」という観点から、克服すべき課題とその解決に向けたビジョンを将来展望として整理しました。

そして、克服すべき課題の解決に向けたビジョンが実現した場合を仮定して将来の人口などのシミュレーションを行い、この結果と特別な対策を講じない場合の将来推計と比較することで、ビジョンの実現が克服すべき課題の解決につながり、神奈川の将来像が実現できることを示していきます。

1 克服すべき課題

- ・ 本県が人口減少へ転じた中で、将来にわたって神奈川の活力を維持していくためには、一刻も早く「人口減少に歯止めをかける」必要があります。まずは、人口減少問題の克服に向けて、県を挙げて取組を進めていかなければなりません。
- ・ 一方で、人口減少には歯止めをかけるには、出生数（合計特殊出生率）を回復していく必要がありますが、出生動向の回復には時間がかかるため、一定の期間を要しますが、その間にも、高齢化が進展し、医療や介護などのシステムが立ち行かなくなるおそれがあります。

そのため、

克服すべき課題①

人口減少に歯止めをかける

克服すべき課題②

超高齢社会を乗り越える

の2つの課題を同時に克服していかなければなりません。

2 課題の解決に向けたビジョン

先ほど掲げた克服すべき課題を解決するため、次の3つのビジョンを掲げます。

ビジョン①

「合計特殊出生率」の向上（自然増に向けた対策）

- ・ まずは、県民の結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境を整え、希望出生率（1.18）の実現をめざします。
- ・ 長期的には、将来にわたって人口が減少しないとされる人口置換水準（2.07）をめざしていきます。

人口減少に歯止めをかけ、長期的に人口を維持するためには、将来にわたって人口が減少しないとされる人口置換水準（2.07）まで合計特殊出生率を引き上げることが不可欠です。しかしながら、近年における本県の合計特殊出生率は低下を続け、2023年には過去最低となる1.13となっています。また、県の希望出生率は1.18であり、希望そのものも低い水準にあります。

合計特殊出生率の急激な回復は期待できませんが、希望そのものが低い本県にあっては、まずは、県民の結婚・出産・子育ての希望の実現を図ることから始めることが大切です。そのためには、若者の経済的基盤を確保したり、多様で柔軟な働き方を実現することが必要です。また、安心して結婚・出産・子育てができる環境を整え、社会全体で子育てを応援する社会を整えることが必要です。こうした施策を地道に、着実に進めていくことで、出生率を向上させていくことは可能だと考えられます。

このようにして、結婚・出産・子育ての希望を阻む要因を一つ一つ解消していくことにより、若い世代に結婚などに関する希望を持ってもらい、その希望を実現し、合計特殊出生率を向上させて、長期的には人口置換水準（2.07）の水準をめざします。

これにより、県では、将来的にも人口が減少しない、人口数が安定した神奈川を作っていくことができると考えられます。

ビジョン②

「マグネット力」の向上（社会増に向けた対策）

- ・ 日本全体の人口が減少する中で、社会増を維持するためには、神奈川の魅力を磨き、「マグネット力」を高め、人やモノをひきつけることが必要です。
- ・ コロナ禍で東京都に対して転入超過に転じた流れを維持しながら、年間1～2万人の社会増を維持する必要があります。

ビジョン①で合計特殊出生率の向上を掲げましたが、合計特殊出生率の急激な回復を期待することは難しく、また、合計特殊出生率が向上してきても、子どもが一定の年齢に達し、経済・社会の担い手となるには、一定の期間を要します。こうした中で、神奈川の活力を維持していくためには、合計特殊出生率の向上と合わせて、社会増対策も同時に進めていく必要があります。

第3章 将来展望

2 課題の解決に向けたビジョン

社会増対策の基本は、神奈川の魅力を磨き、「マグネット力」を増して、国内外から人を引きつけていくことです。これまでも、マグネット力の向上に取り組んできましたが、全国で地方創生の取組が進められていく中では、これまで以上に強力な対応策を講じなければ社会増は維持できません。特に、人口移動の状況からすれば、東京都からの転入超過を維持する必要があります。

神奈川には、3つの特区があるなど、さらなる経済活性化に向けた潜在力がありますので、「しごと」の魅力で人を引きつけていくことができると考えられます。

また、観光振興に努め交流人口を増やすことで県全体の活力を生み出すことに加え、都心に近く、繰り返し訪れやすいという強みを生かし、県と継続的に多様な形でかかわる関係人口を増やすことも必要です。さらに既に人口減少の進んでいる地域では、地域の特性や資源を最大限に活用して、地域の「マグネット力」の向上を図り、移住・定住を促進していきます。県では、こうした地域について、市町村単位ではなく、広域エリアで魅力を高めるという観点での人口減少対策を重点的に進め、社会増減において人口が減少しない地域をめざします。

このように、神奈川の持つ多様な資源を生かして神奈川全体の魅力を高めるとともに、各地域では地域らしさを高めることにより、「マグネット力」の向上を図り、ヒト・モノ・カネを引きつけて、コロナ禍における東京都からの転入超過を維持し、年間1～2万人の社会増を将来的にも維持できると考えられます。

ビジョン③

「未病」の取組による健康長寿社会の実現（超高齢社会への対応）

- ・ 高齢者数の更なる増加が見込まれるなか、「未病」の取組をさらに進め、健康寿命の延伸を図ることで、健康長寿を実現し、超高齢社会を力強く乗り越えます。

神奈川では高齢化が進行しており、医療や介護を要する人が急増する一方で支える人材が不足し、医療・介護システムが立ち行かなくなり、超高齢社会を乗り越えられないおそれがあります。

そこで、県民一人ひとりが未病改善に取り組み、誰もがその人らしく笑って生き生きとくらし、健康で長生きできる、いのち輝く神奈川を実現します。そして、こうした健康長寿社会において、健康で自立した高齢者が、自らの経験を生かして、定年退職後も仕事を続けて再び社会を支える経済活動の担い手になることや、地域貢献・スポーツ・文化活動に参加することなどを支援し、高齢者の活躍や多様な生き方を支える社会を実現していきます。

こうした「未病」の取組を推進することにより、平均寿命の延伸の増加分を上回る健康寿命の延伸を図ることで健康長寿を実現し、超高齢社会を力強く乗り越えていきます。

「未病」

未病とは、健康と病気を2つの明確に分けられる概念としてとらえるのではなく、心身の状態は健康と病気の間を連続的に変化するものとしてとらえ、このすべての変化の過程をあらわす概念です。

未病の改善とは、心身の一連の変化の過程において、特定の疾患の予防・治療に止まらず、身体全体をより健康的な状態に近づけることを表現しています。

健康 未病 病気

3 ビジョン実現時の人口の将来展望（シミュレーション）

(1) 県総人口の将来展望（シミュレーション）

ここまで、克服すべき課題とその解決に向けたビジョンを示してきましたが、課題の解決に向けたビジョンが実現した場合を仮定して合計特殊出生率と人口移動の仮定値を設定し、将来人口のシミュレーションを行います。

① シミュレーションの考え方と仮定値

【考え方】

- ・ 克服すべき課題の解決に向けたビジョンが実現した場合を仮定して合計特殊出生率と人口移動の仮定値を設定して、将来の人口や年齢構成をシミュレーションします。
- ・ このシミュレーションの結果と、現在の傾向が続いた場合の将来推計（「グランドデザイン」における推計）を比較し、ビジョンの実現により克服すべき課題の解決につながることを示します。

【合計特殊出生率の仮定値】

- ・ 第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間最終年となる2027年に神奈川県の希望出生率（1.18）が実現
 - ・ 人口戦略会議「人口ビジョン2100」における定常化シナリオがめざすべきシナリオ（2040年ごろに1.6、2050年ごろに1.8程度、2070年に2.07に到達）から、0.1ポイント下回って推移[※]し、2065年に人口置換水準（2.07）が実現
- ※これまでの本県の合計特殊出生率が、国全体の合計特殊出生率から概ね0.1ポイント下回って推移していることから、本シナリオでも同様に推移すると仮定しています。
- ・ 2065年以降は人口置換水準（2.07）で推移

	2020年	2023年	2027年	2040年	2050年	2060年	2065年	2070年
今回仮定値（神奈川県）	1.26	1.13	1.18	1.50	1.70	1.97	2.07	2.07
				↑0.1ポイント下回って推移↑				
人口戦略会議シナリオ（国全体）	1.33	—	—	1.60	1.80	2.07	2.07	2.07

斜体：実績値 太字：人口置換水準

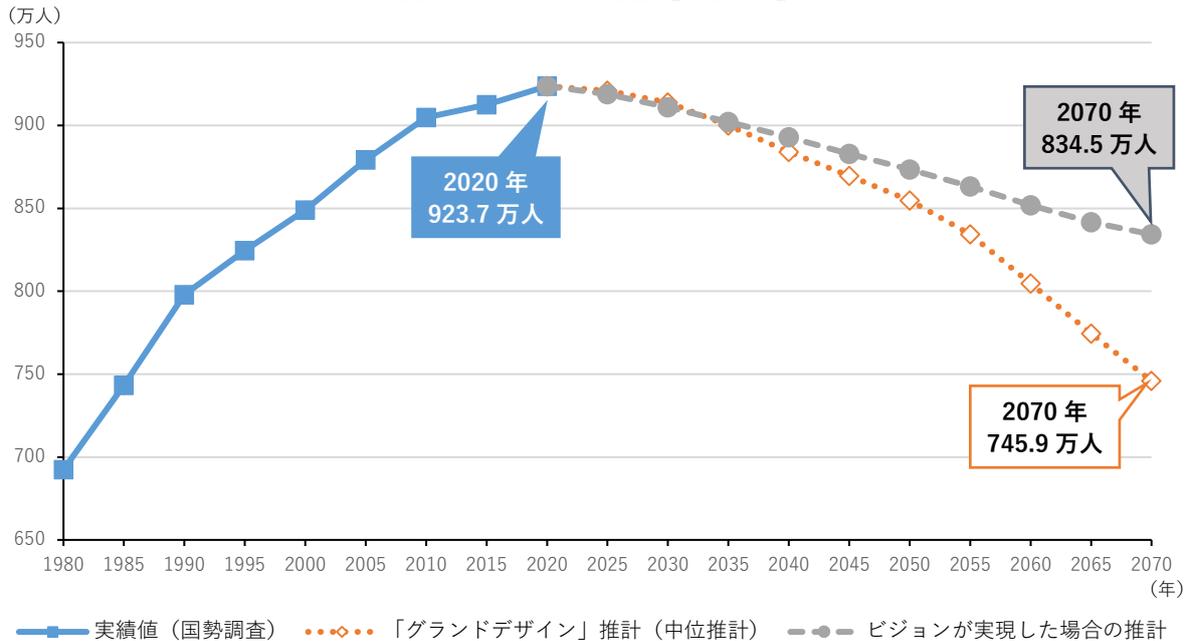
【人口移動（純移動率）の仮定値】

- ・ 現時点で県が転入超過であることや東京都に対して転入超過であることを踏まえ、現状の傾向が今後も続くものとして、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」の仮定値を準用します。

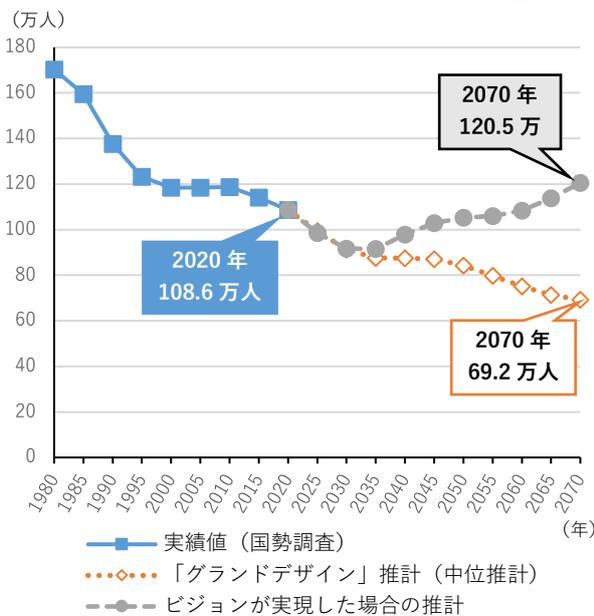
② シミュレーション結果

- 3つのビジョンが実現したと仮定した場合、2070年の人口は、「グランドデザイン」における推計の745.9万人を上回り、834.5万人になると推計されます。
- 合計特殊出生率が向上することで、年少人口は増加に転じ、2000年ごろの水準に回復すると推計されます。
- さらに生産年齢人口の減少も抑制されると推計されますが、生産年齢人口が増加に転じるにはさらに期間を要するものと見込まれます。

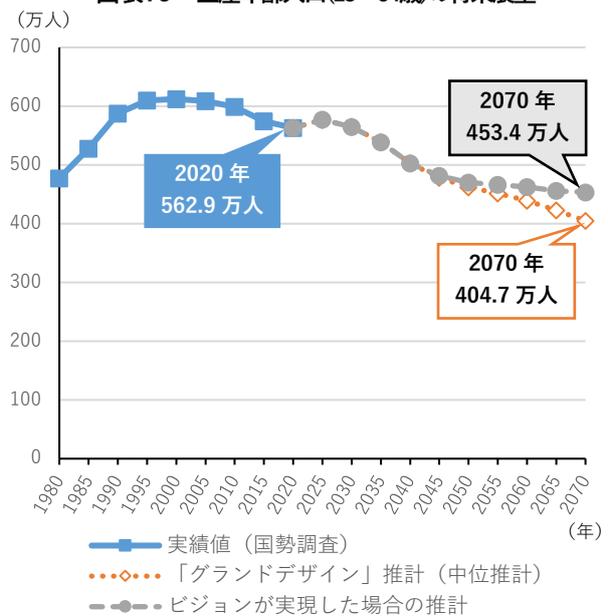
図表73 人口の将来展望【神奈川県】



図表74 年少人口（0～14歳）の将来展望



図表75 生産年齢人口(15～64歳)の将来展望



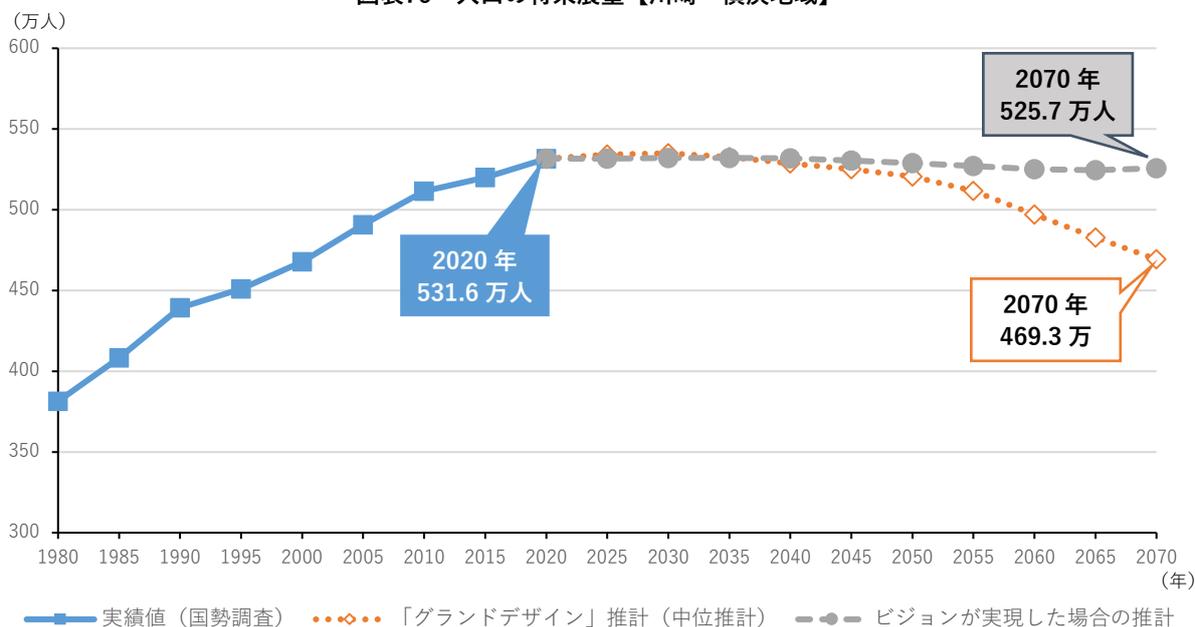
(2) 地域政策圏別人口の将来展望（シミュレーション）

(1) では県総人口のシミュレーションを示しましたが、ここでは地域政策圏別のシミュレーションを行います。シミュレーションの考え方や仮定値は県総人口のシミュレーションと同じです。

① 川崎・横浜地域

- 3つのビジョンが実現したと仮定した場合、2070年の人口は、「グランドデザイン」における推計の469.3万人を上回り、525.7万人になると推計されます。
- 2020年の人口が531.6万人であるため、現状の人口規模をほぼ維持することができます。

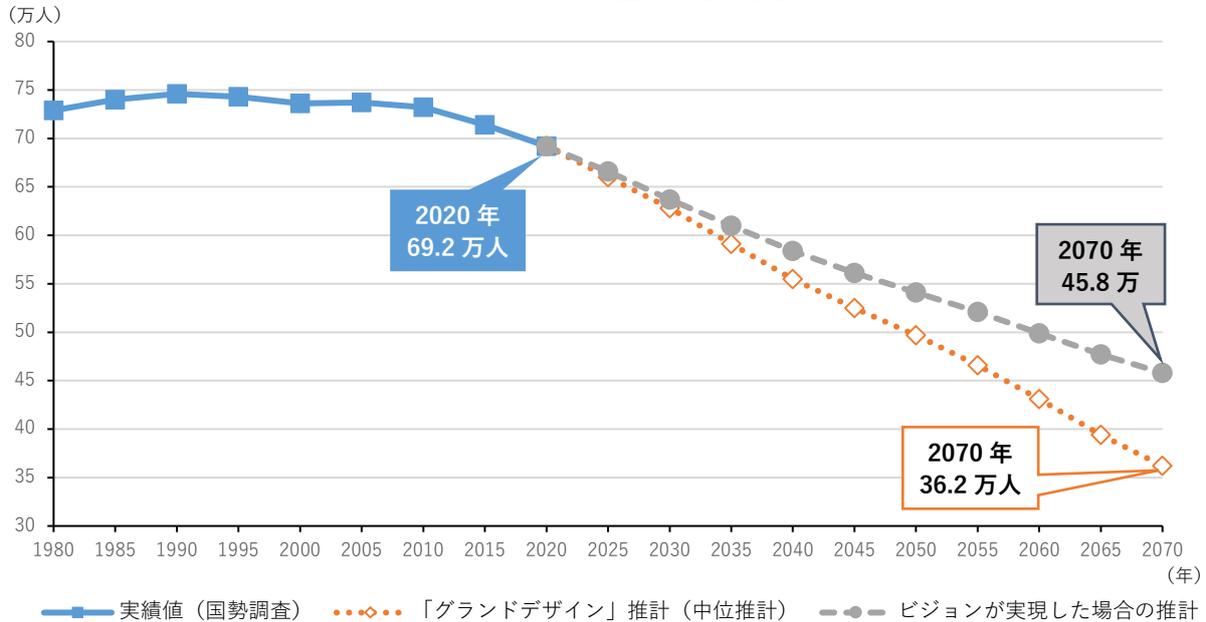
図表76 人口の将来展望【川崎・横浜地域】



② 三浦半島地域

➤ 3つのビジョンが実現したと仮定した場合、2070年の人口は、「グランドデザイン」における推計の36.2万人を上回り、45.8万人になると推計されます。

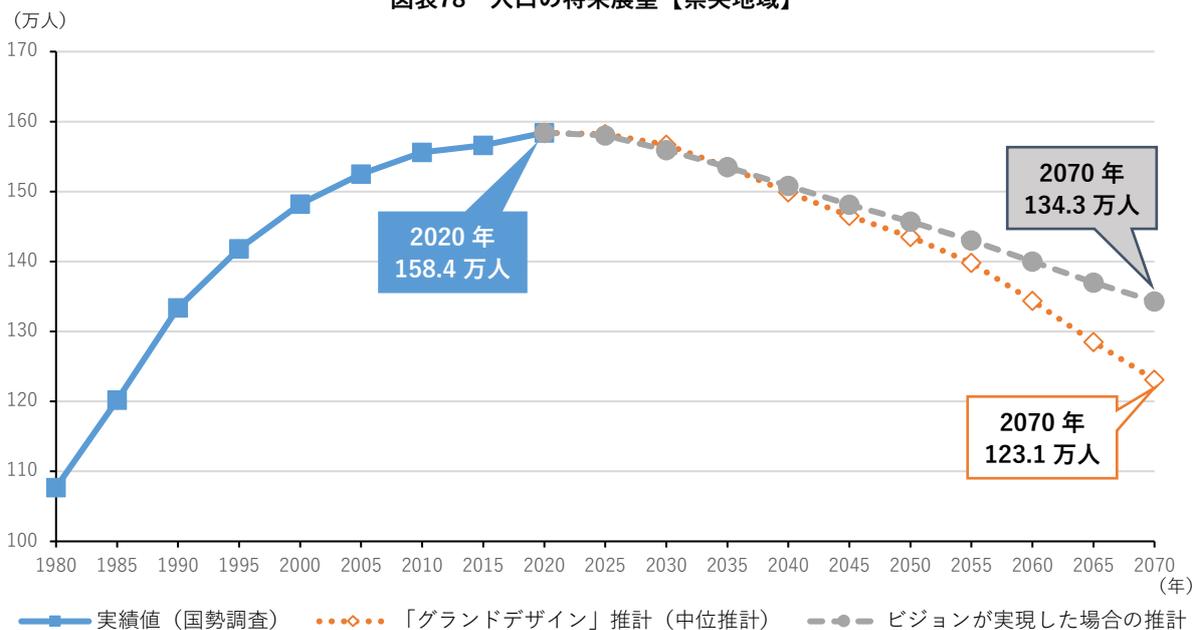
図表77 人口の将来展望【三浦半島地域】



③ 県央地域

➤ 3つのビジョンが実現したと仮定した場合、2070年の人口は、「グランドデザイン」における推計の123.1万人を上回り、134.3万人になると推計されます。

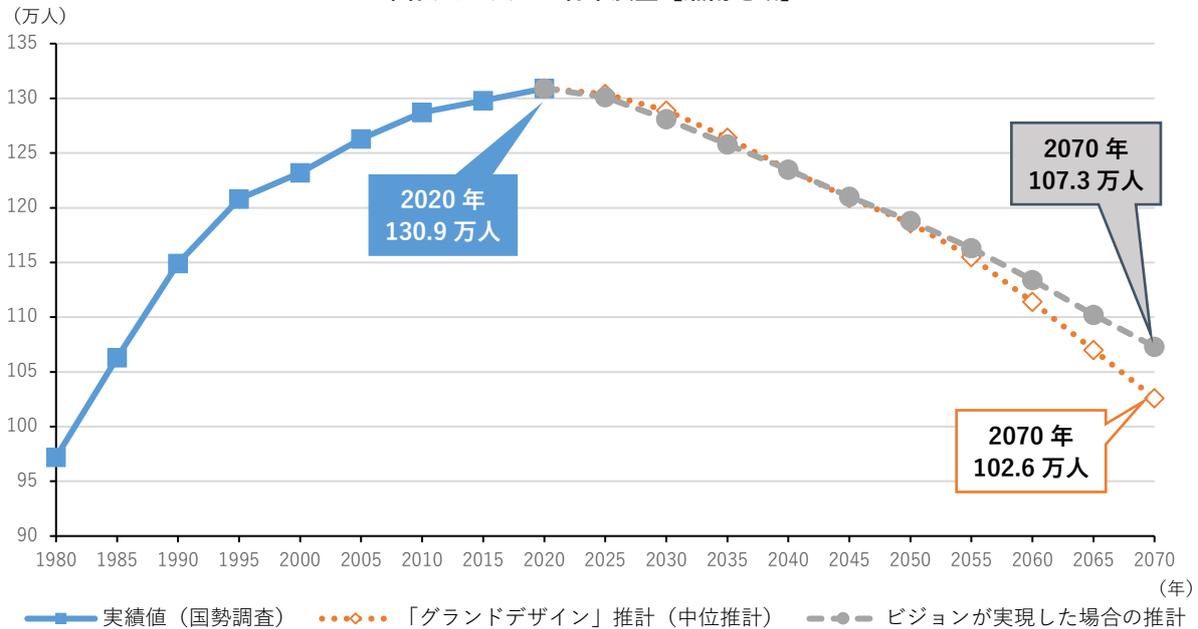
図表78 人口の将来展望【県央地域】



④ 湘南地域

➤ 3つのビジョンが実現したと仮定した場合、2070年の人口は、「グランドデザイン」における推計の102.6万人を上回り、107.3万人になると推計されます。

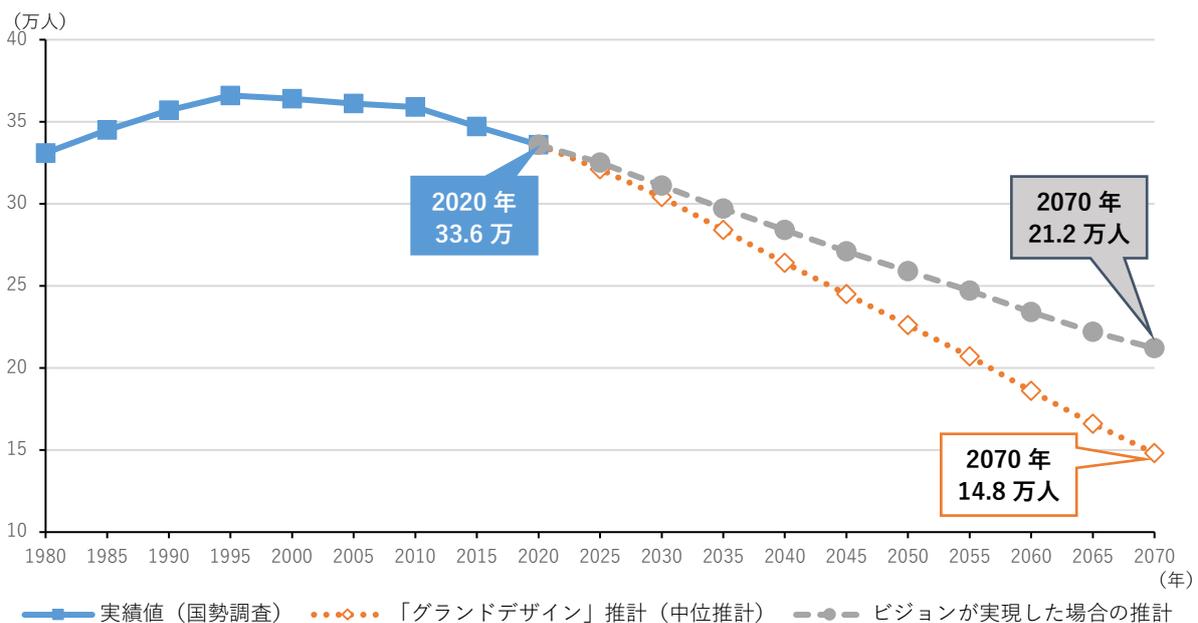
図表79 人口の将来展望【湘南地域】



⑤ 県西地域

➤ 3つのビジョンが実現したと仮定した場合、2070年の人口は、「グランドデザイン」における推計の14.8万人を上回り、21.2万人になると推計されます。

図表80 人口の将来展望【県西地域】





神奈川県

政策局自治振興部地域政策課
横浜市中区日本大通1 〒231-8588
電話(045)210-3275(直通) FAX(045)210-8837